

平成28年度

事業報告書

平成29年6月

公立大学法人県立広島大学

1 大学の概要

(1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業 務（定款第25条）

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 法人本部（広島キャンパス） | 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 |
| ② 庄原キャンパス | 広島県庄原市七塚町562番地 |
| ③ 三原キャンパス | 広島県三原市学園町1番1号 |

(4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況（平成28年4月1日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	中 村 健 一	平成 25 年 4 月 1 日	学長兼務
理事【総務・企画・広報・MBA担当】	栗 栖 恭 三	平成 27 年 4 月 1 日	事務局長，広報室長兼務
理事【研究・地域貢献・国際交流担当】	原 田 俊 英	平成 27 年 4 月 1 日	副学長
理事【教育・学生支援担当】	西 本 寮 子	平成 27 年 4 月 1 日	副学長，総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	武 藤 徳 男	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社アスコルバイオ研究所 顧問
理事(非常勤)	安 東 善 博	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社中国放送 相談役
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成 19 年 4 月 1 日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	国 政 道 明	平成 19 年 4 月 1 日	弁護士（平成 28 年 8 月 31 日まで）
監事(非常勤)	船 木 孝 和	平成 28 年 9 月 1 日	弁護士

(6) 職員の状況（平成28年5月1日現在）

- ① 教員 247人（学長を除く県立広島大学専任教員）
- ② 職員 127人（県派遣職員，法人職員，法人契約職員）

(7) 学部等の構成

- ① 学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部
- ② 専攻科 助産学専攻科
- ③ 大学院 総合学術研究科，経営管理研究科

(8) 学生の状況（平成28年5月1日現在）

総学生数 2,681人

- (内訳) 学 部 2,479人 [人間文化528人，経営情報450人，生命環境712人，保健福祉789人]
専攻科 7人
大学院 195人 [修士・博士（前期・後期）課程165人，修士課程（専門職）30人]

(9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 4月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 3月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学（経営学部，生物資源学部）開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学（保健福祉学部）開学 県立広島女子大学大学院（国際文化研究科，生活科学研究科）修士課程開設
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定（同年8月認可）
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科開設
平成 24(2012)年 6月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成 25(2013)年 4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成 26(2014)年 2月	広島県立大学閉学
平成 28(2016)年 4月	県立広島大学大学院経営管理研究科（専門職学位課程）開設

(10) 経営審議会・教育研究審議会（平成28年4月1日現在）

① 経営審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
栗栖 恭三	理事〈総務・企画・広報・MBA担当〉（事務局長，広報室長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長）
西本 寮子	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
安東 善博	理事（非常勤）株式会社中国放送 相談役
平田 富美子	学校法人ひらた学園 理事長
唐川 正明	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
大竹 美喜	アメリカンファミリー生命保険会社 創業者

② 教育研究審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
栗栖 恭三	理事〈総務・企画・広報・MBA担当〉（事務局長，広報室長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長）
西本 寮子	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
武藤 徳男	株式会社アスコルバイオ研究所 顧問
伊藤 敏安	広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授
長尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長
藤井 保	学長補佐〈中期計画担当〉（業務評価室長，監査室長兼務）
馬本 勉	学長補佐〈教育改革・大学連携担当〉
秋山 伸隆	人間文化学部長
生田 顯	経営情報学部長
奥 尚	生命環境学部長
小野 武也	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
堀内 俊孝	大学院総合学術研究科長
横山 禎徳	大学院経営管理研究科長
川原田 淳	学術情報センター長
市村 匠	地域連携センター長
森 永力	国際交流センター長

2 全体的な状況とその自己評価

第二期中期計画（平成25～30年度）の4年目の事業年度となる平成28年度は、「県立広島大学将来構想」（平成24年10月策定）において本学が目指すべき姿を見据えるとともに、第二期中期計画の着実かつ効果的な事業展開を図ることに主眼を置いて、より実質的・効率的な事業の執行に努めた。

具体的には、県が定めた中期目標を達成するため、第二期中期計画の履行状況に係る中間点検を自主的に実施し、今後の課題を踏まえて平成28年度計画の着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

(1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする「教育改革推進委員会」において策定・公表した「全学人材育成目標」のもとで、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における学位授与・教育課程の編成・実施・入学者の受入方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシー）の見直し、策定を行うとともに、同推進委員会と総合教育センター、各学部・研究科等が連携し、教育内容の質的向上・質的転換を図るための、次の取組を推進した。

- ① 平成27年度入学生から適用した全学共通教育新プログラムの充実・改善策について具体的に協議し、授業を適正規模で実施するための見直しや、新たな科目の追加（「宮島観光学入門（英語）」）を決定した。
- ② 全学共通教育の新規の区分「広島と世界科目」及び「自由選択科目」、並びに副専攻プログラム「異文化間コミュニケーション認定プログラム」に係る授業科目を追加するなど、学生の幅広い履修に資する取組を推進した。
- ③ 平成26年度に採択された文部科学省の大学教育再生加速プログラム（AP，テーマI）事業が、平成28年度より「高大接続改革推進事業」として位置付けられたことから、新たな取組として、広島県教育委員会との意見交換会や県内高等学校との合同発表会の開催など、高大連携の強化を図り、自律的なアクティブ・ラーナー育成に係る取組を推進した。

また、総合教育センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施した。

- ① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のGPA・CAP(※)制度を運用し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、学期GPA値や通算GPA値に基づく個別指導や成績優秀学生の表彰等を行った。

※ 学士課程教育の単位の実質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の実質化を図る取組の一つ。

② AP事業と連携した全学レベルでのFD (Faculty Development：授業内容・方法を改善・向上させるための組織的取組) 研修会の開催，新任・昇任教員を対象とする研修会や公開授業（ピア・レビュー）の実施等により，FD活動を推進した。

③ 「新入生意識調査」，2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業改善アンケート）を継続し，集計・分析結果の活用を図った。授業改善アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では，27年度から各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示して，その客観性・正確性の向上を図るとともに，学修時間の変化に関する分析に着手した。

これらの取組の結果，平成28年度開講の学部授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して，この授業に満足」と答えた学生の割合）は，前期科目90.1%，後期科目92.2%で，引き続き高いレベルを維持した。

主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については，全学共通科目及び専門科目でおおむね5割の学生から肯定的な回答（2単位科目で2時間以上）を得た（全学共通科目：43.3%（全学平均・前期），48.5%（同・後期），専門科目：53.3%（同・前期），54.3%（同・後期））。

一方で，教職科目においては，肯定的な回答（2単位科目で2時間以上）が4割弱（33.7%（全学平均・前期），36.0%（同・後期））と低く，前年度と比較しても，減少傾向が顕著に認められた。

(2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施，国家資格の取得支援，外国語検定等の受検支援，教員免許の取得支援・教員採用試験対策支援等を通じ，実践力を備えた学生の育成に努め，標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は，それぞれ，全学平均で89.5%，90.2%であった。

① 人間文化学部国際文化学科では，引き続き，自国と他国の文化に対する理解を深め，現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに，体系的な学修を保証するため，9つの履修モデルを土台とした3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを構築した。健康科学科では，スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに，学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し学修内容や学修環境の改善に取り組み，管理栄養士国家試験の合格率では，目標値を上回る97.2%を達成した。

② 経営情報学部では，専門演習にアクティブ・ラーニングの要素を取り入れ，学外での実習，調査，発表等を課すことにより教育内容の充実と学生満足度の向上を図った。また，経営学科においては経営戦略マーケティング及び公共経営分野で，経営情報学科においては，情報処理分野で科目を新設し，カリキュラムの充実を図った。その結果，卒業時の学生の総合的満足度は2学科ともに89.3%と高値を示した。

③ 生命環境学部では，2学科それぞれの専門分野に加えて，フィールド科学教育を引き続き実施し，専門知識，技能課題解決能力，コミュニケーション能力を備えた人材の育成を図った。また，生命科学科の中に2つの履修コース（応用生命科学，食品資源科学）を設け，2年次進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の運用を継続し，新入生への制度の周知や学修意欲の向上に努めた。学生の選択状況は導入以降，各コース50%前後で推移し，おおむね学生の希望に沿ったものとなっ

ている。

- ④ 保健福祉学部では、5学科それぞれの専門分野に加えて、コミュニケーション力、倫理的思考力やニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（ヘルスサポーター・マインド）の発達初期段階での支援に取り組んだ。これらの取組により、看護師国家試験、保健師国家試験及び理学療法士国家試験で合格率100%を達成し、社会福祉士国家試験では全国合格者を52ポイントも上回る高い合格率（77.8%）を達成した。一方で、作業療法士国家試験では全国合格者を5.9ポイント下回る77.8%であったため、支援体制を抜本的に見直し、その取組を開始している。

(3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は78.2%で、おおむね良好な結果であった。各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し、計100件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。また、情報マネジメント専攻において、海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制による入学者選抜（平成28年度）を実施し、英国から1人の学生が入学した。

更に、平成28年4月に経営学分野における高度専門職業人を育成する経営管理研究科を開設し、講義に加えケーススタディ、グループによるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など多様な授業を行うとともに、学生と教職員による意見交換会を実施（7月・1月）し、授業や学生生活に関する意見やニーズの聴取などを通して、経営管理研究科全体の円滑な運営と質的向上を図った。こうした取組の結果、授業満足度は89.8%に達した。

助産学専攻科においては、実習内容の充実に向けて実習施設との連携の強化に取り組み、助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成した。なお、本専攻科設置後に生じた実習環境の変化に対応するため、募集人員を10人に減員し、平成29年度入学者選抜試験を実施した。

(4) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、本学合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供、eラーニング教材の活用、時間外での学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施した。また、学生の心身の健康に関しては、UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率91.5%）、同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進、学生ピア・サポーターの養成・活動支援、3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより、きめ細かな支援に努めた。

一方、学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため、引き続き「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や全学スポーツ大会、新入生と文化系サークルが交流する学生生活活動支援事業「3C（Culture Club Commune）」等によりキャンパスを越えた学生交流の促進を図るとともに、学部生を対象に新設した在学期間中の各種活動等（学術研究活動、課外活動、社会活動などの各種活動）における優秀者・学生団体の表彰、及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生の表彰、計87件の表彰を実施した。

(5) 国際化の推進

国際交流センターにおいて、「グローバル化推進プロジェクト」（平成26～28年度）の幅広い取組を各学部等と連携して活発に実施した。その結果、海外学術交流協定締結校は22校から27校に増え、海外留学派遣学生数も117人と、何れも数値目標を達成した。また、海外留学派遣学生の留学による成果検証の1つとして、留学前後にTOEIC受検を義務付けたところ、スコアの平均点は、長期派遣者では226ポイント、短期派遣者では50ポイント上昇するなど、顕著な成果を確認することができた。併せて、派遣期間終了時に留学による学修成果を自ら振り返る「留学成果報告書」の作成・提出を課すことで、事業成果の検証に資する資料とした。提出された報告書の一部は、関係学生の了解を得て、留学体験報告会やオープンキャンパス等で活用した。

また、海外留学派遣学生数の増加に伴うリスク管理の一環として、特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会のプログラムに基づき、学生・教職員の海外における事故対応に係る訓練「危機管理シミュレーション」を広島県内の大学で初めて実施し、同協議会から高評価を得るとともに、この経験を活かし、海外危機管理マニュアルを改訂した。

受入留学生に対しては、外国人留学生と日本人学生との交流や留学生の地域への理解を促進するため、「スタディツアー」や「留学生交流会」などを実施するとともに、新規の取組として昼食時間帯を活用した「語学カフェ」を開催するなど、留学生と日本人学生とのキャンパス内交流の促進を図った。また、世新大学（台湾）では、海外協定校の中で初めてとなる本学の同窓会ネットワークが組織されるなど、交流事業が継続的に実施される環境が整いつつあると言える。

(6) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては、キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の運用、適性検査等の実施とともに、各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設、求人情報の提供、キャリア・アドバイザー等による個別相談対応、並びに教員による企業等訪問などに取り組んだ。

正課内での取組としては、1年次から始まる全学共通教育のキャリア科目群（キャリアデベロップメント、キャリアビジョン、インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに、文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業に取り組み、就業意識の向上、論理的思考力、コミュニケーション能力及びチームワーク力などの育成を図った。また、低学年次からのキャリア教育の一環として、新たに1年次生を対象とした内閣府や地元企業での正課外インター

ンシップを実施し、4人の学生が参加した。

就職活動への支援では、就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用、「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催、在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」や「業界研究」、OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介、模擬面接、就職未決定者に対する個別指導などを実施した。これらの取組の結果、全学の就職希望者就職率は、99.2%を達成した。なお、4学部の11学科中8学科において、同就職率100%を達成した。

(7) 地域に根ざした高度な研究の推進

本学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため、自主財源により運営している「重点研究事業」の推進、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組んだ。特に、「重点研究事業」においては、重点的に取り組むべき研究分野を明確化した募集区分による学内公募を実施し、「県内産業の活性化」分野16件、「地域の再生・発展」分野6件、「暮らしの安心」分野13件を採択し、地域に根ざした研究の推進に努めた。

また、外部資金の獲得促進に資する全学的な支援を実施するとともに、インセンティブを高める制度、すなわち外部資金の獲得実績に応じて研究環境の改善のための経費を学部等に配分する制度を引き続き運用した。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、平成28年度の採択件数は92件（平成28年10月13日文部科学省公表の関係資料によると、本学は中四国・九州地方の公立大学の中で10年連続第1位）、採択額は129,870千円であった。更に、平成29年度（平成28年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は97.8%（退職までの期間が3年以内等の教員を除く）で、目標値とした95%以上を達成した。併せて、その他の競争的資金への応募や企業等からの共同・受託研究資金の受入にも積極的に取り組み、外部資金の年間獲得総額2億円以上を達成した（平成28年度実績：数値目標の116.4%）。

また、学部を横断した研究の推進や学内における共同研究体制の整備により、更なる外部資金の獲得を支援するため、研究活動を単位とした「プロジェクト研究センター」の設置を制度化した。その結果、現在、3つのプロジェクト研究センター（「レモン健康科学プロジェクト研究センター」、「高度人工知能プロジェクト研究センター」、「資源循環プロジェクト研究センター」）の研究活動が進行している。

また、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：平成28年度追加分118件を含む1,051件）や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元を努めた。

(8) 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携のもと、大学連携に係る取組を全学的に推進した。

具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成25年4月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用や県内大学と連携した3講座（「グローバル人材育成」に係る県補助事業）の共同実施、各種公開講座の実施など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設を利用した延べ件数（講座開設等）は717件（複数大学の連携利用167、本学又は他大学の単独利用185、大学以外の一般利用365）であった。

(9) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」のもと、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組んだ。具体的には、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」や青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9事業に本学の教員が取り組んだ。

また、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施した。併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計80講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ5,228人が参加した。受講者の満足度は92.9%と極めて高く、目標値とした80%を前年度に引き続き達成した。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、具体的な取組の一例として、学生の主体的な参加による産学官連携の商品やレシピの開発（和風トマじゃが、Calbee 新商品開発プロジェクト、低アルコール発酵飲料やパンの開発）や、サンフレッチェ広島主催試合への若者集客促進方策の検討・提言などを通じて、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めた。これらの取組事例をモデルにして、学生の成長、地域の活性化、並びに事業の有効性等の観点から、事業成果に係る検証を2学部において実施した。

(10) 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

優秀な学生の確保や大学の知名度向上のため、平成25年度に設置した「広報室」を中心に、引き続き、戦略的広報を展開した。具体的には、ホームページの内容の一層の充実や年間を通じたメディア・SNSによる積極的な情報発信とともに、ホームページのユーザビリティの向上に努めた。その結果、平成28年度のホームページの総ページビュー数は、前年度の実績を約8千回上回る約444万回に達するとともに、全国大学サイト・ユーザビリティ調査（スマホ編・日経BPコンサルティング）で全国第3位という高評価を得ることができた。この他、マーケティングの世界的な権威であるフィリップ・コトラー教授などとのネットワーク・イベントやノーベル平和賞受賞者ジェリー・ホワイト氏の講演会、宮島学センター教員による世界遺産宮島をテーマとした

テレビ番組への出演，長年続けてきたレモンの研究成果を県民に周知する「広島はレモンで健康じゃ！」シンポジウム及びレモン大学の開催など，本学の認知度の向上に資する様々な取組を行った。

また，意欲ある学生の確保のための広報活動として，大学説明会やオープンキャンパス，「県大へ行こう」の実施，高校訪問・同教員との意見交換の継続実施，出前講義や高大連携講座の開設，併せて入学者選抜方法の分析・検証，その改善などに積極的に取り組んだ。こうした取組により，平成29年度入学者選抜結果は，4学部の志願者総数が2,820人，一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は5.8倍で，引き続き高い倍率を維持することができた。また，東洋経済オンライン「有名高校の進路指導教諭が勧める180大学（大学通信調べ）」で，中四国地方の大学で第3位，公立大学（全国）では第5位にランクインした。

(11) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため，理事長（学長）のリーダーシップのもとで，「戦略・運営会議」を定例的に開催（26回，63議案，110報告事項，5意見交換）し，公立大学法人としての組織的な方針案の決定，並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど，法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進した。

また，公立大学法人制度の利点を生かした大学運営体制を強化するため，引き続き，公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織「目標・計画委員会」と評価機能を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたPDCAサイクル（内部質保証システム）の一層の確立を図るため，引き続き，業務評価室に副室長1名を配置し，評価機能の強化を図った。併せて，「監査室」において各種監査への効率的・効果的な対応を図るとともに，公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。

更に，平成28年度に学内横断的な喫緊の重要課題として位置付けた「経営学機能強化」，「教育改革の推進」，「国際化の推進」，「戦略的広報」に取り組み，本法人の運営基盤の強化を図った。

- ① 経営管理研究科の開設に当たり，「MBA業務推進室」を設置し，運営体制を整備した。
- ② 「学部・学科等再編検討委員会」を設置し，再編の方向性を「学部・学科等再編に係る審議の最終まとめ」として整理した。
- ③ 高大接続改革を推進するため，「学びの変革」説明会の開催など，広島県教育委員会との連携を強化した。
- ④ 「グローバル化推進プロジェクト事業」（平成26～28年度）の着実な展開を図るため，「社会人経験者」（国際職）枠で法人職員（1人）を採用し，運営体制の強化を図った。
- ⑤ 広報に係る経営資源をホームページに集中し，本学の強みや魅力の発信の強化やブランドイメージの一層の確立等に努めた。
- ⑥ キャンパスごとの業務量の増減等を踏まえ，配置職員数の適正化を図った。

3 項目別の状況

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
I 実践力のある人材の育成(教育の質の向上に関する目標)を達成するために取るべき措置			
1 教育に関する取組			
(中期目標)			
<p>社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材を育成するためには、主体的に問題を発見し、解を見出す能力の向上が求められており、能動的学修の導入など学生の主体的な学びを拡大するよう教育方法の転換を行う。また、学部学科の枠組みを越え、各領域の専門性や強みを全学的な資源として活かし、特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を可能とし、学生の動機付けや学修意欲の向上につながるよう、教育内容の質的向上・質的転換を図る。さらに、教員中心の授業科目の編成から、学位を与える課程としての「教育プログラム」中心の授業科目の編成への転換など、教育課程の体系化や組織的な取組を進め、教育体制の整備を図る。</p> <p>入学者の選抜に当たっては、質の高い学生を確保するため、戦略的な広報を実施し、入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき選抜方法の充実を図るとともに、その成果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。また、学生の卒業時又は修了時に求められる能力を確保するため、学修成果に係る達成状況の把握や検証を行うなど、適正な成績評価の仕組み等を構築する。</p>			
1-1 教育内容の質的向上・質的転換			
(1)教育課程(プログラム)の体系化			
1	〔人材育成目標の明確化〕 地域や社会における今日の人材養成ニーズや学生が大学教育でどのような力を身につけたいかというニーズを踏まえ、地域に軸足を置き、世界を視野に活躍できる人材の育成拠点を目指し、全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、人材育成目標の明確化・具体化に係る改定を行う。	<p>■ 入学者選抜状況、国家試験合格率を含む学修成果、求人・就職状況、実習施設での学生に対する評価、卒業生に対する評価などに基づいて、必要があれば、各学部等の人材育成目標の改定を行う。(各学部・学科等、総合教育センター)</p> <p>■ 学部・学科再編に係る具体的な検討に併せて、再編後の人材育成目標(案)の具体化を開始する。</p> <p>■ 大学院・総合学術研究科の今後のあり方に関する検討に併せて、人材育成目標(改定案)の具体化を開始する。</p>	<p>・各学科において、入学者選抜状況、学修成果、就職状況等に基づいて、人材育成目標の妥当性を検証した。</p> <p>・総合教育センター-高等教育推進部門が中心となって、新たに示された文部科学省の指針に基づいて3つの方針の点検、改訂を行った。</p> <p>・学部・学科等再編検討委員会において、現行の人材育成目標を踏まえつつ、将来の目指す方向性として「課題探究型地域創生人材の育成」を人材育成目標として整理した。</p> <p>・学士課程等の再編の議論に併せ、大学院検討部会を設置し総合学術研究科の今後のあり方に関する検討を開始した。引き続き、29年度に新たに設置する学部等再編推進委員会大学院準備部会において人材育成目標の具体化を図ることとした。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
2	〔学位授与方針等の策定〕 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を示すとともに、学生の受入れから学位授与までを視野に入れた体系性と一貫性のある教育課程(教育プログラム)の編成・実施に係る方針(カリキュラム・ポリシー)を確立する。	<p>■ 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻において、学部長・学科長や研究科長・専攻長が中心となって、学位授与方針等3つの方針の妥当性と整合性について、卒業(修了)時の学生の満足度等に留意し、継続的に検証する。</p> <p>■ 総合教育センターが主導して、専門分野を問わず本学の卒業生が身に付けるべき力(コンピテンシー)を具体化することにより、全学共通のディプロマ・ポリシーを策定する。</p> <p>■ 文部科学省の指針(ガイドライン)に基づく入学者受入れ方針の一層の具体化について、教育改革推進委員会において基本方針を共有した上で策定するとともに、入試委員会議等で必要な点検・修正を行う。</p>	<p>・全学及び各学部・各専攻において、卒業(修了)時の学生の満足度(学部 90.2%、総合学術研究科 78.2%)等に留意し、学位授与方針等3つの方針の妥当性と整合性について検証し、学士課程に係る全学及び各学部の方針を改訂しウェブ・サイトに掲載した。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/10281.pdf</p> <p>・高等教育推進部門において、専門分野を問わず本学の卒業生が身に付けるべき力(コンピテンシー)を具体化した全学共通のディプロマ・ポリシーを策定した。</p> <p>・3つのポリシーの点検に先立ち、総合教育センター長及び同副センター長において点検に係る基本方針(案)を策定し、同案を教育改革推進委員会において基本方針として決定した。その上で、FD 研修会や高等教育推進部門会議等を通じて関係情報の共有化に努め、点検・改訂を行った。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ 大学入学希望者学力評価テストの導入に向けた動き、広島版「学びの变革」アクション・プラン(広島県教育委員会)の具体化などについての情報収集を継続するとともに、総合教育センターと各学部が連携して、人材育成目標や3つの方針に対応した、より体系的で一貫性のある教育プログラムの編成に向けた取組を具体的に開始する。</p>	<p>・大学入学希望者学力評価テストに関する情報収集を継続して行うとともに、広島版「学びの变革」アクション・プラン(広島県教育委員会)の具体的な情報を収集するため、広島県教育委員会の施策説明会及び意見交換会(11/21 参加教職員 100人)を開催した。また、県内の高校が一年間の教育・研究の取組成果を発表する広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(1/27 参加者数 308人)の会場として本学を提供するなど、新たな企画や方法による情報収集に努めた。得られた情報を教育プログラムの改善や新たな編成に活用する取組に着手した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
3	〔教育プログラムの改善と構造の明示〕 カリキュラム・ポリシーに基づき、学位を与える課程としての教育プログラムの編成・改善に努めるとともに、その構造・体系を分かりやすく示すため、科目間の関連や科目内容の難易を表現するナンバリングや履修系統図などの導入を図る。	<p>■ 全学共通教育の新教育プログラム(平成27年度入学生から適用)の運用を円滑に進めるため、新入生に対して同プログラムの構造等を丁寧に説明するとともに、チューター等による個別の履修指導をきめ細かに行う。</p> <p>■ 各学部・学科の専門教育プログラムの改善・運営状況を、学生アンケート等の結果に基づき検証し、必要に応じて、更なる改善に取り組む。</p> <p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、ナンバリングや履修系統図(カリキュラムマップ)を学生に対する履修指導に活用し、その適切性に関する検証を開始する。</p>	<p>・全学や各学科のオリエンテーション等において、全学共通教育の新プログラムの理念、目的、特色、履修方法などについて説明し周知を図った。また、チューター等による個別の履修指導をきめ細かに行うため、教授会等において同プログラムの周知徹底を図った。</p> <p>・健康科学科において、新しい「全学共通教育」とスリム化した「専門教育課程」に関して単位の取得状況等に基づく検証作業(各学年)、学科独自の教育プログラム評価の実施(4年次生)、クォーター制に準ずる開講拡大の検証(3年次生)を行った。(参考)健康科学科が独自に行っている教育プログラム全体に対する満足度は極めて高く、29年3月卒業生では、「とても満足」「満足」と回答した学生の割合は97.1%であった。(回答数32人、卒業生総数33人)</p> <p>・その他の学科においても、学生意識調査や授業評価アンケートの結果を分析・検証し、29年度の新規授業科目の開講に繋げるなどの、専門教育プログラムの内容の改善に取り組んだ。</p> <p>・3つのポリシーの見直しに併せて、各学部・学科等において作成した履修系統図(カリキュラムマップ)を29年度からすべての学科等において公表することとした。</p> <p>・各学科等において作成したナンバリングを履修指導等に活用するとともに、適宜見直しを行うこととした。 [29年3月卒業生へのアンケート結果] ・全学共通教育に対する満足度:83.9%、専門教育に対する満足度:89.2%</p> <p>・上記のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
(2)組織的な教育の実施と学修時間の実質的な増加・確保			
4	〔教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換〕 教員間の連携と協力により、学生の「主体的な学び」を拡大する教育内容・方法の改善、学修成果の検証、適正な成績評価、シラバス等の充実、学修時間の増加などに総合的・組織的に取り組み、教員中心の授業科目の編成から、体系的な教育プログラム中心の授業科目の編成への転換を図るとともに、大学教育の質的転換を推進する。(関係項目(5)～(10))	<p>■ 大学教育再生加速プログラム(AP)の主要な取組の一つとして、各学部・学科等における教育改革(授業改善や教育プログラムの体系化等)をリードする、ファカルティ・ディベロッパーの養成に資する講座を開講する。</p> <p>■ 国際文化学科において、履修モデルを構成する具体的な科目の妥当性等に関する検証を継続する。また、学期初めのオリエンテーションでの説明やファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を通して、教員自身が相互に連携を取って教育に当たることへの意識を高める。</p> <p>■ 健康科学科において、管理栄養士養成課程に係る新教育プログラムについて、関係各授業科目の位置づけや達成目標を教員間で相互に確認し、コースカタログ(授業案内)・シラバス(授業概要)の改善につなげるとともに、新教育</p>	<p>・ファカルティ・ディベロッパー(FDer)を構成員とする「FDer 連絡調整ワーキンググループ」をAP 事業推進部会の下に設置し、情報共有の場とするとともに、FDer 養成講座を5回開催した。(延べ171人参加)</p> <p>・組織的な教育の実質化を図る一環として、FDer や全学共通教育部門の科目担当主任等を中心にして、教育課程表の科目区分ごとに、適宜、教育目標や評価方法の確認を行うなど、教育課程の基本単位におけるFD 活動を促進した。</p> <p>・国際文化学科において、学期初めのオリエンテーションで、各教員が自身の担当科目の説明を、9つの履修モデルにおける位置づけに言及しながら行った。</p> <p>・教員相互の連携に関するアンケート結果に基づいて、9つの履修モデルを土台として、3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを構築した。併せて、主専攻及び副専攻プログラムにおける各教員の役割について、学科FD で意見交換を行った。</p> <p>・健康科学科において、新教育プログラムの授業科目の位置づけや達成目標について、日本栄養改善学会が策定した「管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム」に基づき、教員間で相互に確認するとともに、コースカタログ・シラバスへの反映に取り組んだ。</p> <p>・新しい「全学共通教育」とスリム化した学科「専門教育」を可視化したカリキュラムマップ及びナンバリングを活用して、学科ガイダンス・大学基礎セミナーでの全体説明及びチューターによる個別指導を実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>プログラムの運営を適切に進める。</p> <p>■ 経営情報学部教員の連携による「学士・修士5年一貫教育プログラム」を具体化し実施する。また、専門教育科目について、2学科のビジョン委員会が中心になり、コースカタログ、シラバスの学科内教員による科目間の相互確認を分野ごとに行う。</p> <p>■ 生命環境学部において、平成26年度入学生から適用している教育プログラムの運営を、各学科・コースの達成目標を意識した授業の運営や改善、並びに教員間の連携の強化に留意して継続する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、高等教育推進部門学部会議と各学科が連携し、科目間・教員間連携を学部や学科レベルで促進する。</p>	<p>・経営情報学部において、大学院情報マネジメント専攻の授業を学部4年次生が履修できる制度「学士・修士5年一貫教育プログラム」の運用を開始し、経営情報学科の学生1人が早期履修に取り組んだ。</p> <p>・生命科学科において、専門科目における必修・選択及び科目区分ごとの必要単位数の見直しと、応用生命科学コースの学生が食品資源科学コースの一部の科目を履修できるように教育プログラムを修正した。</p> <p>・環境科学科において、学生の学修状況等に関する情報と課題を共有するワーキンググループを作り、連携して円滑なコース運営を図るための協議を8回行った。また、科独自のFDを2回行った。</p> <p>・保健福祉学部において、ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ(8/24～26、会場：広島キャンパス、参加者11人、本学教員7人)、「大学基礎セミナー」担当教員会議、ピア・レビュー等の取組を通じて、教員間連携を学部や学科レベルで促進した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
5	〔教育内容・方法の改善に資するFDの推進〕 組織としての教育力の向上、及び能動的学修の導入など学生の主体的な学びを拡大するための教育内容・方法の改善に向けて、ピア・レビューの拡充、学期の途中並びに学期末に実施している授業改善(評価)アンケートの組織的な活用、全学的な改革サイクルの確立に資するワークショップの開催などにより、FD(ファカルティ・ディベロップメント)※を推進する。	<p>■ 各学部において、教員相互の授業参観(ピア・レビュー)の実施、学生の主体的学修(アクティブ・ラーニング)の推進、ティーチング・ポートフォリオの活用等によるFD活動を継続する。</p> <p>■ 総合学術研究科において、大学院生に対するアンケート調査を実施し、教育内容・方法に関する課題の抽出に努め、満足度の向上につなげる。</p> <p>■ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(専門職学位課程:MBA)において、ケース教授法に関する研修会等により、MBA独自のFD活動を推進する。</p> <p>■ 総合教育センターにおいて、新任教員のための研修会や全学的なFD活動を継続するとともに、教育プログラムの体系化、急速に進む教育改革に関する情報の共有化を促進する。</p>	<p>・小項目No.4に記載のとおり、各学部・学科におけるFD活動を継続し、教育力の組織的な向上に努めた。</p> <p>・特別の支援が必要な学生については、学生相談室とチューター等の学科教員との連携によるチーム支援に努めた。</p> <p>・総合学術研究科において、大学院生に対するアンケートを行い、集計結果を各専攻にフィードバックするとともに、ウェブ・サイトに掲載した。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/10227.pdf</p> <p>・集計結果並びに自由記述内容を分析し課題の抽出・改善により、総合的満足度の向上に努めた。(回答者数:111人、回答率:67%)</p> <p>・経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、専任教員を対象にケース教授法の研修会を実施した。(4/4、専任教員10人中9人参加)</p> <p>・学生による授業改善のためのアンケートを実施(回答率90.6%)、担当教員が今後の課題についてコメントを作成した。今後、教学システムにより学生にフィードバックする予定である。</p> <p>・総合教育センターが主導して、新規採用教員、昇任教員による授業公開(公開コマ数45)を行った。また、学科の特性を考慮したFD活動2件を同促進事業として採択し支援した。</p> <p>・小項目No.2に記載のとおり、関係情報の収集や学内共有化に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
6	〔学修成果の把握と検証〕 学修成果に係る達成状況の把握に向けて、客観的・具体的な指標を用いた目標の設定に努める。また、入学後の成績調査や授業出席状況調査、資格取得状況、キャリア・ポートフォリオ、卒業時の学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学修	<p>■ 国際文化学科において、履修計画シート等の活用を通して学生の履修状況に関する情報をチューターや学科教員が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証の取組として、外国語第一言語(8単位必修)に係る検定試験の受検を3年次に課す制度の導入について、その具体化のための検討を継続する。</p>	<p>・学生に記入させた履修状況確認シート及び履修計画シートに基づき、チューター面談を行い学修状況の把握に努めるとともに、面談内容を記録し、学科教員と面談の情報を共有した。</p> <p>・中国語、韓国・朝鮮語の学修成果を検証するため、8単位履修者はすべて3年次で検定試験を受検するよう28年度から義務付けた。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
	成果を検証する。	<p>■ 健康科学科において、学生アンケート等の結果に基づき学修成果を検証し、教育プログラムの見直しに反映する。また、組織的かつ効果的な栄養教諭養成のあり方について、引き続き検討する。</p> <p>■ 経営情報学部において、情報活用力診断テスト等の入学時と3年次での受検を引き続き促進し、学生の学修成果の把握に努める。</p> <p>■ 生命環境学部において、学生アンケートの結果、GPA 値、専門分野に係る資格試験の受検状況や合格率などを総合的に検証することで、学生の学修成果の把握に努める。</p> <p>■ 保健福祉学部において、引き続き学科長やチューター等によるチームで、GPA 値が低い学生に対する面談や学修支援を行う。</p> <p>■ 経営企画室の主導のもと、学修成果の把握や検証に関する学内体制の強化に向けて、教学IR※に関する国公私立大学の連携組織(大学IRコンソーシアム)の活用について、学内コンセンサスを得る。</p> <p>■ 総合教育センターとAP 事業推進部会が連携し、学修成果の把握等に有効な「ループブック」の開発や運用について具体的な検討を開始する。</p>	<p>・栄養教諭養成に係る教育実習について、過年度履修生対象のアンケート調査における意見「児童の実態を把握した上で食教育を行うことが望ましい」を重視し、従来の1週間に加えて2週間の実習も選択可能とし実習内容の深化を図った。</p> <p>・栄養教諭養成について、非常勤講師との連携の下で、栄養教育における理論を実践活動につなげる力を培うため、同講師を本学の客員教授として招聘し正課内外での学生支援を強化した。</p> <p>・経営学科において、大学入学後の資格・検定試験の受験状況を把握し、学修成果の把握に努めた。その結果、4年次終了時の受検率は89.2%、資格取得率は55.4%であった。(回収率100%)</p> <p>・経営情報学部において、基本情報技術者試験の団体受検をサポートし、資格取得状況を調査した。(秋季試験後の取得率:1・2年次生0%、3年次40%、4年次53.8%)</p> <p>・正課科目の講義時間の一部を利用して eco 検定、環境測定分析士、バイオ技術者試験の受験準備の支援を行い、その合格率より学修成果の水準を確認した。</p> <p>eco 検定:受検者143人(60人)、合格者132人(40人)、合格率92.3%(66.7%) ※全国平均74.0%</p> <p>環境測定分析士:受検者18人(6人)、合格者12人(6人)、合格率(66.7%)</p> <p>バイオ技術者試験:中級受検者77人(65人)、合格者68人(51人)、合格率88.3%(78.5%)、上級受検者9人(9人)、合格者5人(5人)、合格率55.6%(55.6%) ※ ()はいずれも27年度実績</p> <p>・ループブック評価により学生の到達度の自覚を促すことを検討し、同評価に係る試案の作成を開始した。</p> <p>・チューター、科目担当者、学生相談員、学科長がチームとして連携し、GPA が低い(学部基準:2.0未滿、コミュニケーション障害学科:2.5未滿)学生に対する面談や学修支援を行った。</p> <p>・学内に蓄積された様々な情報を教育、研究、地域貢献、更には、大学経営の効率化に有効活用するため、全学を挙げてIRへ取り組むことのコンセンサスを得た。当面、大学連携によるIR推進組織である「大学IRコンソーシアム」に加盟し、情報収集を継続するとともに取組方策に関する具体的な検討を開始することとした。</p> <p>・総合教育センターとAP 事業推進部会が連携し、「ループブック」の開発や運用を意識したFD研修会の開催など、具体的な取組を開始した。こうした取組の中で、一部の学科では、教員による自主的な試行などの成果がみられた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
7	〔適正な成績評価と単位認定〕 平成22年度に導入したGPA制度・CAP制を実際に機能させながら、GPA分布の学部学科間の共有化、GPCの公表などにより、組織として成績評価・単位認定並びに卒業・修了認定の適正化に努める。	<p>■ 各学部・学科において、GPA 制度及びキャップ制の周知とその適切な運用に努めるとともに、運用状況についての検証を継続し、必要に応じて改善を図る。</p> <p>■ 経営情報学部において、成績評価の適正化を図るとともに、GPA・GPCの活用方法の拡大と検証を行う。</p> <p>■ 総合学術研究科において、GPA 制度の運用状況に関する検証を行う。</p>	<p>・各学部及び助産学専攻科の教授会(前期・後期の単位認定会議)等において、GPA・GPCに関する情報の共有化と意見交換を行った。また、学科長やチューター等の教員が中心となって、GPA 値が低い学生に対する面談や個別指導等を行った。</p> <p>・学科オリエンテーションなどでGPAについて学生への周知を図るとともに、チューター教員が実施する期初面談において、学生に対する学修指導にGPAを活用し、指導の効果検証に係る取組を開始した。</p> <p>・教授会や学科会議でGPA・GPCに関する情報を共有し、各教員が授業改善や成績評価のあり方を見直す材料として活用した。</p> <p>・各専攻で取りまとめたGPA 一覧資料を専攻会議及び代議員会で確認するなど、関係情報を共有し、的確な成績評価と学生指導のためにその活用を開始した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価																																													
			年度計画の進捗状況等																																													
8	〔シラバス等の充実〕 授業関連資料として、他の授業科目との関連性に関する説明や他学部・他専攻学生の履修の可否などの記述を含む、履修科目選択用のコースカタログ(授業案内)、並びに各科目の各回の授業内容や事前学習等の具体的な指示等を含むシラバス(授業計画)を作成し、学生による主体的な事前の準備や事後の展開などを促す。	<p>■ 総合教育センターにおいて、教育情報や成績管理に係る「教学システム」の更新に際して、既存の機能の改善、新機能の追加などによりシラバスの学修支援機能の充実を図る。また、それらの有効活用に向けた取組を計画的に進める。</p>	<p>・29年1月から運用を開始した新教学システムの導入に際しては、IC学生証の導入と出欠管理、ウェブ上での課題管理、簡易アンケート作成などの機能のほか、学生カルテとして履修や面談の情報を記録する機能の追加・改修などにより、学修支援機能の充実を図った。また、これらの機能を活用して、授業計画時におけるシラバスの担当者間での相互点検※等が円滑に行えるよう整備するとともに、同システムの機能や活用方法を学生・教職員の双方に周知した。</p> <p>※相互点検…教育課程表の区分ごと、または、複数クラスを同時開講している場合、担当者間で教育課程表上の位置づけ、教育内容、評価の基準等を互いに確認すること。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>																																													
9	〔シラバス等の公開〕 本学ウェブ・サイトへの掲載によりコースカタログを引き続き学内外に周知するとともに、シラバスについては、学内者向けウェブ・サイトに掲載し、その共有化を図る。	<p>■ 教学システムの更新に向けて、公式ウェブ・サイトから各授業科目のコースカタログを検索・閲覧できる仕組みの向上を図る。</p> <p>■ 国際文化学科において、コースカタログやシラバスの情報共有を継続的に行う。また、年度初めに、少なくとも「論」が付された学科専門教育科目については、紙媒体のコースカタログやシラバスを学生に配布し、利便性の向上を図る。</p>	<p>・ウェブ・サイトからコースカタログを閲覧できる現システムの仕組みについて、引き続き利用を促した。また、29年度からは、利便性が向上した新システム(①②)による運用を開始した。</p> <p>①オムニバス授業等で全担当者が同一ウェブ上で、それぞれの端末からシラバスの入力や修正が可能になった。</p> <p>②クラスプロフィール機能や出欠管理画面へのアクセスに係る利便性の向上により、学修状況の確認が容易になった。</p> <p>・教学システムによるコースカタログ・シラバスの公開を維持するとともに、紙媒体によっても授業内容を教員と学生の間で共有した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>																																													
10 ★	〔学修時間の実質的な増加・確保とその確かな把握〕 学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫、並びに学修環境の改善、学生の学修時間の実態把握などにより、学生の学修時間の実質的な増加・確保を目指す。	<p>■ 新入生や在生を対象とする学生意識調査を引き続き全学で実施し、学生の学修時間・行動の実態を把握し、検証する。</p> <p>■ シラバスを通じた課題の明示、学生による授業評価アンケートにより、学修時間の確保並びにその状況の把握に努める。</p>	<p>・総合教育センターにおいて、学生の状況の把握や学修成果の検証に役立てるため、全学において、新入生意識調査、学生意識調査を実施した。同調査の回収率を上げるため、各学科の協力の下、年度始めのガイダンスの中で回答時間を確保するなどの改善を図った。また、調査結果をウェブ・サイトで公開した。(28年度実施分の総回答者数2,170人、回答率87.5%)</p> <p>「学生意識調査・新入生意識調査」集計結果 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/9909.pdf</p> <p>・学生の授業外学修の状況把握について、調査結果の客観性や信頼性を高めるため、27年度の授業評価アンケートから関係調査項目の選択肢に判断基準となる学修時間を明示し、調査を実施している。28年度においても同様の調査としたため、調査結果の客観性が向上するとともに、学修時間の変化の把握が可能となった。全学部生を対象に行った28年度調査に基づく主体的な学修状況の概要は、次表のとおり。</p> <p>平成28年度の主体的な学修時間(1科目当たりの1週間の平均) ※ ()は27年度調査結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">前期科目の学修時間</th> <th colspan="4">後期科目の学修時間</th> </tr> <tr> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全していない</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全していない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学共通</td> <td>12.1 (10.9)</td> <td>31.2 (29.9)</td> <td>39.0 (38.1)</td> <td>17.7 (21.2)</td> <td>13.0 (11.8)</td> <td>35.5 (34.3)</td> <td>37.2 (37.2)</td> <td>14.3 (16.8)</td> </tr> <tr> <td>専門科目</td> <td>16.3 (15.7)</td> <td>37.0 (41.7)</td> <td>37.0 (33.5)</td> <td>9.7 (9.1)</td> <td>18.3 (18.3)</td> <td>36.0 (37.6)</td> <td>34.5 (32.9)</td> <td>11.2 (11.2)</td> </tr> <tr> <td>教職科目</td> <td>6.8 (13.4)</td> <td>26.9 (36.9)</td> <td>53.0 (41.2)</td> <td>13.2 (8.6)</td> <td>8.3 (10.2)</td> <td>27.7 (33.0)</td> <td>46.2 (43.9)</td> <td>17.8 (12.9)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)学修時間の4時間又は1時間は、それぞれ2単位又は1単位科目で必要とされる授業時間外の自主的学修時間</p>		区分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間				4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない	全学共通	12.1 (10.9)	31.2 (29.9)	39.0 (38.1)	17.7 (21.2)	13.0 (11.8)	35.5 (34.3)	37.2 (37.2)	14.3 (16.8)	専門科目	16.3 (15.7)	37.0 (41.7)	37.0 (33.5)	9.7 (9.1)	18.3 (18.3)	36.0 (37.6)	34.5 (32.9)	11.2 (11.2)	教職科目	6.8 (13.4)	26.9 (36.9)	53.0 (41.2)	13.2 (8.6)	8.3 (10.2)	27.7 (33.0)	46.2 (43.9)	17.8 (12.9)
区分	前期科目の学修時間					後期科目の学修時間																																										
	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全していない																																								
全学共通	12.1 (10.9)	31.2 (29.9)	39.0 (38.1)	17.7 (21.2)	13.0 (11.8)	35.5 (34.3)	37.2 (37.2)	14.3 (16.8)																																								
専門科目	16.3 (15.7)	37.0 (41.7)	37.0 (33.5)	9.7 (9.1)	18.3 (18.3)	36.0 (37.6)	34.5 (32.9)	11.2 (11.2)																																								
教職科目	6.8 (13.4)	26.9 (36.9)	53.0 (41.2)	13.2 (8.6)	8.3 (10.2)	27.7 (33.0)	46.2 (43.9)	17.8 (12.9)																																								

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価																																																																												
			年度計画の進捗状況等																																																																												
			学部専門科目等における主体的な学修時間(1科目当たりの1週間の平均) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">前期科目の学修時間</th> <th colspan="4">後期科目の学修時間</th> </tr> <tr> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くしていない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際文化</td> <td>17.1 (15.2)</td> <td>35.0 (31.0)</td> <td>40.8 (41.3)</td> <td>7.1 (12.5)</td> <td>16.6 (15.1)</td> <td>29.9 (32.3)</td> <td>40.2 (39.3)</td> <td>13.3 (13.3)</td> </tr> <tr> <td>健康科学</td> <td>28.1 (16.8)</td> <td>26.1 (38.8)</td> <td>34.7 (38.5)</td> <td>11.1 (7.8)</td> <td>41.9 (39.4)</td> <td>25.1 (33.5)</td> <td>27.6 (23.0)</td> <td>5.3 (4.2)</td> </tr> <tr> <td>経営情報</td> <td>12.4 (13.3)</td> <td>35.7 (49.2)</td> <td>41.3 (29.4)</td> <td>10.5 (8.1)</td> <td>10.8 (16.3)</td> <td>38.2 (39.6)</td> <td>39.3 (34.7)</td> <td>11.7 (9.4)</td> </tr> <tr> <td>生命環境</td> <td>10.3 (11.6)</td> <td>36.6 (44.4)</td> <td>42.9 (36.6)</td> <td>10.2 (7.4)</td> <td>13.8 (14.1)</td> <td>36.3 (38.3)</td> <td>37.6 (32.6)</td> <td>12.3 (15.0)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉</td> <td>19.1 (19.0)</td> <td>40.7 (42.1)</td> <td>30.4 (29.5)</td> <td>9.8 (9.4)</td> <td>20.4 (18.9)</td> <td>39.0 (39.8)</td> <td>30.1 (30.9)</td> <td>10.5 (10.4)</td> </tr> <tr> <td>全学共通</td> <td>12.1 (10.9)</td> <td>31.2 (29.9)</td> <td>39.0 (38.1)</td> <td>17.7 (21.2)</td> <td>13.0 (11.5)</td> <td>35.5 (33.7)</td> <td>37.2 (38.1)</td> <td>14.3 (16.7)</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間				4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	国際文化	17.1 (15.2)	35.0 (31.0)	40.8 (41.3)	7.1 (12.5)	16.6 (15.1)	29.9 (32.3)	40.2 (39.3)	13.3 (13.3)	健康科学	28.1 (16.8)	26.1 (38.8)	34.7 (38.5)	11.1 (7.8)	41.9 (39.4)	25.1 (33.5)	27.6 (23.0)	5.3 (4.2)	経営情報	12.4 (13.3)	35.7 (49.2)	41.3 (29.4)	10.5 (8.1)	10.8 (16.3)	38.2 (39.6)	39.3 (34.7)	11.7 (9.4)	生命環境	10.3 (11.6)	36.6 (44.4)	42.9 (36.6)	10.2 (7.4)	13.8 (14.1)	36.3 (38.3)	37.6 (32.6)	12.3 (15.0)	保健福祉	19.1 (19.0)	40.7 (42.1)	30.4 (29.5)	9.8 (9.4)	20.4 (18.9)	39.0 (39.8)	30.1 (30.9)	10.5 (10.4)	全学共通	12.1 (10.9)	31.2 (29.9)	39.0 (38.1)	17.7 (21.2)	13.0 (11.5)	35.5 (33.7)	37.2 (38.1)	14.3 (16.7)
区 分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間																																																																										
	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くしていない																																																																							
国際文化	17.1 (15.2)	35.0 (31.0)	40.8 (41.3)	7.1 (12.5)	16.6 (15.1)	29.9 (32.3)	40.2 (39.3)	13.3 (13.3)																																																																							
健康科学	28.1 (16.8)	26.1 (38.8)	34.7 (38.5)	11.1 (7.8)	41.9 (39.4)	25.1 (33.5)	27.6 (23.0)	5.3 (4.2)																																																																							
経営情報	12.4 (13.3)	35.7 (49.2)	41.3 (29.4)	10.5 (8.1)	10.8 (16.3)	38.2 (39.6)	39.3 (34.7)	11.7 (9.4)																																																																							
生命環境	10.3 (11.6)	36.6 (44.4)	42.9 (36.6)	10.2 (7.4)	13.8 (14.1)	36.3 (38.3)	37.6 (32.6)	12.3 (15.0)																																																																							
保健福祉	19.1 (19.0)	40.7 (42.1)	30.4 (29.5)	9.8 (9.4)	20.4 (18.9)	39.0 (39.8)	30.1 (30.9)	10.5 (10.4)																																																																							
全学共通	12.1 (10.9)	31.2 (29.9)	39.0 (38.1)	17.7 (21.2)	13.0 (11.5)	35.5 (33.7)	37.2 (38.1)	14.3 (16.7)																																																																							
		<p>■ AP 事業推進部会の主導のもと、AP 事業計画に基づき学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進するとともに、学修支援アドバイザーの養成等の各種支援制度を構築し、引き続き、学生の学修意欲の向上に努める。</p>	<p>・全学共通教育科目については、前期、後期ともに2時間以上・4時間以上と回答した学生の割合が27年度に比べて約2.5ポイント増加していた。</p> <p>・専門科目では、同区分(2時間以上・4時間以上)での増加傾向は認められず、特に前期で約4ポイント減少していた。</p> <p>・前期の教職科目では、同区分を選択した学生の割合が27年度に比べて16.6ポイント減少し、「全くしていない」の割合が、前期・後期ともに約5ポイント増加していた。</p> <p>・これらの結果から判断して、主体的な学修時間の確保については、一層の配慮と工夫が必要である。</p> <p>・学修支援アドバイザーによる学修効果を高めるため、ラーニングコモンズにおける活動及び授業内外における学修支援等の具体的な運用計画を策定し、この計画に基づく運用を開始した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施し、学修時間の客観的な把握に努めた。</p>																																																																												
(3)全学的な教学マネジメントの確立																																																																															
11	<p>〔全学的な教学マネジメントの確立〕 学長を中心として、教学担当副学長、学部長及び専門的な支援スタッフ等がチームを編成し、人材育成目標等に応じた教育課程(プログラム)の編成・改善、並びに教員の教育力の向上を含む諸課題の発見と解決に資する、全学的な教学マネジメントの確立を目指す。</p>	<p>■ 大学運営や組織体制、職員の能力開発に関する先進事例の把握や課題の抽出に、引き続き取り組む。</p> <p>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国との連携、大学連携推進連絡会議との協力などを効果的(一体的)に進めることができるよう、総合教育センター内の組織体制の整備を進める。</p>	<p>・SD研修の義務化を前に、公立大学協会や教職員の能力開発について先進的な取組をしている大学等が主催する各種研修に教職員を派遣し、課題の把握に努めた。</p> <p>・学外で開催される研修会(公立大学職員セミナー、広島県自治総合研修センター主催の研修、公立大学協会公立大学法人会計セミナー)に計画的に関係職員を派遣し、資質の向上と意識改革を図った。</p> <p>・学生・教職員の海外における事故発生時に、大学として円滑に対応し、被害を最小限に食い止め、事態の早期収集を図ることを目的とし、JCSOS(特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会)のプログラムに基づき、事故対応に係る訓練「危機管理シミュレーション」を新規で実施した(9/2)。広島キャンパスを会場とし、事故対応に関わる本学職員32人が参加した。併せて、県内の6大学から9人の職員が参加・見学した。</p> <p>・学部・学科等再編検討委員会の設置に当たり、学長から審議・検討の前提となる具体的な留意事項4点の提示があり、全学的な教学マネジメントに係るリーダーシップを発揮した。</p> <p>・一般社団法人教育ネットワーク中国及び大学連携推進連絡会議との協力、連携を図るため、教育改革大学連携担当学長補佐の下に連絡担当者及び各部門担当者を置き、円滑な連絡・協働体制の構築を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>																																																																												

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
12	〔専門的な支援スタッフ等の活用と養成〕 全学的な教学マネジメントを機能させるため、教員の適切な配置等に努めるとともに、専門的な支援スタッフの活用を検討し、教員だけでなく、職員等の専門スタッフによる組織的参画とその能力開発を促進する。	■ AP 事業担当スタッフを引き続き雇用し、AP 事業推進部会と各学部等との連携のもと、同事業の推進を図る。	・AP 事業を推進するため、専従の担当スタッフ1人を雇用し、教育改革支援体制の充実を図った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
(4)教育システムの再編と教育プログラムの再構築			
13	〔全学共通教育推進体制の強化〕 社会人としての基礎力、汎用的能力、幅広い教養、異文化理解・活用力を身につけた、グローバル化が進む企業や地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、全学共通教育を推進・統括する総合教育センターの機能・体制を強化する。具体的な取組として、全学的な教学マネジメントの下、全学共通教育と専門教育の有機的な連携を図れるよう、全学共通教育に係る全学支援体制※を強化する。また、教員の専門性を活かして他学部・他学科で担当する全学共通教育科目を増やす取組を推進する。	■ 全学共通教育の理念を実現するため、構成員の情報共有を徹底するとともに、各学部・学科等との協力体制を強化し、円滑な実施に向けて全学で取り組む。	・全学共通教育の運営状況について同部門長と各科目担当主任等が主導して、科目区分ごとに担当者会議を適宜開催し、教育目標・教育内容・評価基準などを相互に確認・点検し、課題の抽出と必要な改善に努めた。 ・各学部・学科との協力のもと、「地域の理解」「地域情報発信論」「県大生として学ぶ広島と世界」において科目担当者を増員した。また、対話と体験を重視する当該科目の導入理念を踏まえ、「地域の理解」では合同発表会においてポスターセッションを加えるなど新たな手法を追加した。 ・全学共通教育部門会議において、28年度開講科目の各分野における検証を行うとともに、初年次導入科目の「大学生活と心理学」(選択)について、次年度以降の当該科目の開講方針を決定した。 ・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。
14 -1 ★	〔副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進〕 広い視野と専門性を兼ね備えた人材の育成、高い到達目標への挑戦等、多様化する学生のニーズに対して多様な学びの機会を提供するため、学部学科の特色づくりの一環として、主専攻分野の内外で体系的に学ぶことができる副専攻※プログラムを一部の学部学科において導入し、成績優秀者や他学部生の発展的学習が可能になるカリキュラムの提供を検討する。	■ 副専攻プログラム「異文化間コミュニケーション認定プログラム」を円滑に運営する。	・副専攻プログラム「異文化間コミュニケーション認定プログラム」について、英語の上級者向けクラス等の科目を追加してプログラムの充実を図った。 ・また、同プログラム必修科目「教養ゼミナール」の29年度からの開講に向けて、開講予定クラスの追加募集や見直しなどの準備を行った。 ・同プログラム必修科目(1年次配当)「県大生として学ぶ広島と世界」「留学生と学ぶ広島」の履修者数は413人、74人、2年次配当科目「異文化としての日本」の履修者は32人(何れも4学部の合計)で、好評であった。 ・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。
14 -2 ★	また、他学部履修等を促進するための効果的な仕組みを導入する。	■ 全学共通教育「自由選択」科目区分の対象となる授業科目(教育ネットワーク中国提供単位互換科目、学部開放科目)を明示し、当該科目の履修を促進する。	・自由選択科目枠の対象となる学部開放科目(40科目)を明示し、それらの積極的な履修を促した。教育ネットワーク中国の単位互換科目の活用については、他大学学生の本学提供科目の履修者18人、本学学生の他大学提供科目の履修者3人であった。 ・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
15	〔学部学科の再編に係る検討〕 グローバル化が進む企業や地域社会の課題に主体的に取り組み、住民の健康の増進や生命・食料・環境に関わる分野の専門知識や技術を修得させ、高度の専門性と幅広い知識を活用して問題解決に導く実践的な能力を有する人材を、適切かつ効果的に育成するとともに、教育面での本学の特色を伸長するため、県内他大学との連携等に係る動向を視野に入れながら、学部学科の再編について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学部・大学院再編具体化検討委員会(仮称)を設置し、学部・学科の再編に係る方針(案)を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科等検討委員会及びその下に学士課程等検討部会、大学院検討部会を設置し、学内部会員に加え、高等学校関係者や産業界関係者(学外部会員5人)の意見も聴きながら審議を重ね、「学部・学科等再編に係る審議の最終まとめ」を作成し、理事長に提出・報告した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
16	〔修士・博士課程の再編〕 学部学科の再編の動向を視野に入れながら、優れた研究者養成機能の強化、地域産業及び地域社会を支える高度専門職業人の育成を図るため、大学院総合学術研究科の修士・博士課程の再編について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前項における学部・学科の再編の方向性を視野に入れながら、大学院総合学術研究科の修士・博士課程の今後のあり方に関する基本方針(案)を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小項目No.15に記載の大学院検討部会において、学士課程等検討部会での検討状況や国の大学教育改革の方向性なども踏まえながら、各専攻における改革の方向性について協議を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
1-2 意欲ある学生の確保			
17	〔アドミッション・ポリシーの明確化と発信〕 アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーとの整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れる学生像を明確にし、学内外に積極的に周知する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学部や研究科において、アドミッション・ポリシーの点検を行い、必要に応じて見直しを行う。 ■ 引き続き、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)やウェブ・サイト、入試広報用の冊子を活用した広報活動を行うとともに、高校訪問、公開授業、オープンキャンパス、高大連携講座等の機会を活用し、アドミッション・ポリシー等の周知を効果的に行う。 ■ 「高大接続改革実行プラン」に基づく改革の方向性に留意し、関係情報の収集や学内共有化に努めるとともに、3つの方針の一体的な策定の義務化に関する理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士課程全体の3つの指針の策定・見直しに併せ、各学部及び研究科それぞれにおいて、アドミッション・ポリシーの見直しを行い、29年3月末に本学ウェブ・サイトで公表した。 (小項目No.2を参照) ・年度計画に基づいて実施した広報活動、並びに高校訪問、オープンキャンパス等の機会(小項目No.19参照)を活用し、アドミッション・ポリシー等の周知に努めた。 ・小項目No.21に記載のとおり、関係情報の収集や学内共有化に努め、3つの方針の一体的な策定の義務化に関する理解を深めた。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
18-1	〔入学者選抜方法の改善〕 アドミッション・ポリシー及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて、入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど、入学者選抜方法の改善を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全学及び各学部・学科において、平成28年度入試の結果を分析し、必要に応じて入学者選抜方法の見直しを行う。 ■ 健康科学科の社会人特別選抜入試において、英語の習熟度を把握するために利用する検定試験の拡大について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試委員会及び各学部・学科において28年度入学者選抜結果を分析し、29年度入学者選抜方法については変更しないこととした。 ・当該入試区分において利用する英語の検定試験の拡大について学科内で検討した結果、引き続き関係情報を蓄積した上で判断することとした。

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ 生命環境学部での推薦入試において、基礎学力を重視する観点から、面接、小論文並びに調査書に関する配点の見直しを行う。</p>	<p>・推薦入試の配点の見直しを具体化するための基礎資料(当該入試区分による入学者の学修状況)の分析に着手した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
18-2	また、学生収容定員の適正な規模について検討する。	<p>■ 学部・学科再編に係る具体的な検討に併せて、全学的な視野から学生定員の適正規模について検討する。</p>	<p>・全学入試委員会において、全学的な視野から学生定員の適正規模について検討した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
19	〔戦略的な広報による優秀な学生の確保〕 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問・高大連携事業等による高校生への広報活動を積極的に行うとともに、受験生の志望動機等の分析に基づいた戦略的な広報活動を行う。	<p>■ 大学の知名度を更に向上させるため、大学説明会やオープンキャンパスの実施、ウェブ・サイトの充実など、あらゆる機会を通じた情報発信・提供を行う。</p> <p>■ 総合教育センターと地域連携センターが連携し、高大連携公開講座や授業公開等の内容の多様化を図る。また出前講義も含めて、高校訪問を引き続き積極的に実施する。</p> <p>■ 総合教育センターが各学部・学科と連携し、高校生への広報資料の一つとして「県立広島大学卒業論文題目・要旨集(平成27年度)」をとりまとめる。</p> <p>■ 広報室において、引き続き、ウェブ・サイトやSNSの充実・活用を推進するとともに、広報に関する教職員の意識啓発を行うことにより、優秀な志願者の確保に向けた効果的な広報を展開する。</p>	<p>・年度計画に基づいて、知名度の向上に資する次のような取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学科のウェブ・サイトや SNS を活用した高校生にとってタイムリーな情報の提供 ○高校の進路指導教員を対象とした「三原キャンパス説明会」の開催 ○専門演習(ゼミ)を高校生に公開し、少人数専門教育の体験の場を提供 ○高校訪問や公開講座等による高校生への広報活動の実施 ○大学説明会、オープンキャンパス、「県大へ行こう」の実施 など <p>・東洋経済オンライン「有名高校の進路指導教諭が勧める 180 大学(大学通信調べ)」で、中四国地方の大学で第3位、公立大学(全国)第5位にランクインした。(対象:全国 2000 進学校の進路指導担当教諭に、生徒に勧めることができる大学。回答校数:750)</p> <p>・総合教育センター、地域連携センター及び各学部が連携し、高大連携公開講座の充実に努めた。(13 講座に 37 校から 246 人が受講)</p> <p>・教育ネットワーク中国が備北地区で開催した中高大連携公開講座に3講座、提供した。(7月、4校から 105 人参加)</p> <p>総合教育センターと各学部・学科が連携し、高校生への広報資料の一つとして「県立広島大学卒業論文題目・要旨集(平成27年度)」をとりまとめ、高等学校の進路指導教員との懇談会における配付資料などとして活用した。</p> <p>・ウェブ・サイトのトップページに配置しているローテーション・バナーのタイムリーな更新をはじめ、ウェブ・サイトや SNS の充実・活用を推進するとともに、関係教職員の意識啓発のための広報研修会の開催等により、効果的な広報の推進体制の整備に努めた。</p> <p>ウェブ・サイトの総ページビュー数 4,441,497:(26 年度 4,433,596, 25 年度 4,220,595)</p> <p>・全国大学サイト・ユーザビリティ調査(スマホ編・日経 BP コンサルティング)で全国第3位にランクインした。(対象:国公立大学のうち、学部学生数の多い上位大学 205 校)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
20	〔社会人の受入れ促進〕 各学部及び研究科の各専攻は、社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れ、長期履修学生制度の運用、履修証明制度の導入など、それぞれの受入れ方針に沿った社会人の受入れを積極的に行い、社会人教育の充実を図る。	<p>■ 社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れなど、正課内での社会人の受入れを引き続き実施する。</p> <p>■ 健康科学科において、社会人特別選抜入試を新規に導入し、実施する。</p> <p>■ 大学院の各専攻において、引き続き、長期履修制度を適切に運用する。</p>	<p>・履修証明制度の導入状況を調査した結果、近隣の大学や公立大学では、資格取得に直結した分野において導入が進んでいることが分かった。また、各学部・学科に対して導入の可能性について調査を行った。その結果を踏まえ、導入に向けた検討を継続することとした。</p> <p>・28 年度入学者のうち、社会人特別選抜による入学者数は学部2人、大学院 20 人であった。また、科目等履修生4人、聴講生5人(ともに学部のみ)を受け入れた。</p> <p>・29 年度入学者選抜試験(社会人特別選抜)において、学部は5人が合格(入学4人)、総合学術研究科 22 人と経営管理研究科 26 人の社会人が合格・入学した。</p> <p>・健康科学科において、社会人特別選抜入試を導入し、29 年度入試を実施した。(受験者2人、合格者0人)</p> <p>・総合学術研究科において長期履修制度を運用し、社会人の大学院生9人(人間文化学専攻1人、保健福祉学専攻8人)が活用した。</p> <p>・経営管理研究科において長期履修制度を運用し、8人が活用した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
21 41 ★ ◆	〔留学生の確保と教育・支援〕 求める留学生像を明確にし、留学生受入れ計画を策定するとともに、海外向け広報活動の充実、並びに国際交流協定締結校や本学への留学経験者等への継続的な情報発信を行うことにより、より多くの優秀な留学生を確保し、適切な教育及び支援を行う。 〔数値目標：留学生受入数…120人（平成30年度）〕	■ 総合学術研究科の情報マネジメント専攻と生命システム科学専攻において、イングリッシュトラック制による秋季募集を実施し、入学者の確保に努める。	・イングリッシュトラック生を確保するため、情報マネジメント専攻と学部が共同で中国の5大学（成都大学、西南交通大学、西安大学、長安大学、西安財経学院）を5月に訪問し、イングリッシュトラックや学部等の紹介、並びに学术交流を行った。 ・イングリッシュトラックによる入学者の確保に向けて、入学金の減額と納入時期の変更を実施した。 ・総合学術研究科の情報マネジメント専攻と生命システム科学専攻において、イングリッシュトラック制による秋季募集を実施し、情報マネジメント専攻で英国から1人の学生を受け入れた。
		■ 国際交流の推進に係る学部提案事業のあり方を見直し、日本人学生の海外派遣事業に加えて、外国人留学生の受入れ増に資する提案事業も含めて制度を運用する。	・学部提案事業の目的や目指す事業成果を明確にするため、当該事業の実施要項に規定する「事業区分」を学生交流型（派遣）、学生交流型（受入）、協定発展型に3分類するとともに、目的を達成するための具体的な事業計画書の提出を求めることとした。
		■ 既に開設している英語版ウェブ・サイトの充実を図る。	・国際交流センターにおいて、英語版ウェブ・サイトの内容を全面的に見直すとともに、在学生や卒業生が本学を紹介するビデオメッセージを追加するなど、情報量と内容の充実を図った。 http://international-center.pu-hiroshima.ac.jp/eng/index.html
		■ 受入れ留学生に対する支援の一環として、日本語のプレースメントテストの実施、ビジネス日本語教育や日本語能力試験の受検支援などを実施する。	・受入れ留学生に対する支援の一環として、日本語のプレースメントテストを実施し、その結果に基づいて日本語や専門科目の受講に関するアドバイスを行うとともに、ビジネス日本語教育や日本語能力試験の受検支援を実施した。
		■ 広島県が文部科学省から受託して進める「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」と連携して、広島キャンパスに係る留学生宿舍の確保に努める。一方、庄原キャンパスについては、ゲストハウスや教職員宿舍の活用・整備を着実に進める。	・広島キャンパス近隣で安価で継続的に利用できる民間アパートの調査を行い、18室を確保するとともに、庄原キャンパスでは、教職員宿舍を転用した留学生宿舍2室を整備した。
■ 国際文化学科において、交換留学生に対する教育や学修支援に関する検証を行うとともに、同留学生を交えた日本人学生に対する外国語教育の可能性について検討する。 〔数値目標：留学生受入数…100人〕	・国際文化学科に在籍する交換留学生（9人）に対し、指導教員が学修状況を把握するとともに、面談による個別指導を実施した。また、「中国語文化論演習」の授業内容に交換留学生を交えた会話学修を組み込み、日本人学生の会話力の向上などの効果が認められた。 〔留学生受入数…95人（年度累計）〕 ・以上のとおり、生命システム科学専攻のイングリッシュトラックにおける入学者の確保が実現していないものの、年度計画に掲げた多様な取組を着実に実施していることから、総合的にみて年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。 参考：28年度「学生意識調査」集計結果（4年次生、回答者総数：449人）によると、「本学は国際化への対応について、積極的であると思いますか」の設問に対して、肯定的な回答（積極的・やや積極的）の割合は63.3%であった。（27年度46.0%、26年度44.5%、25年度34.5%）		
22 ◆	〔定員充足率の改善〕 定員充足率 [*] に課題を有する研究科の専攻にあつては、教育内容の充実、進学者の増加策、積極的な入試広報などに総合的に取り組み、定員充足率の改善を目指す。併せて、取組の成果を検証し、改善策を検討する。 〔数値目標：研究科全体の定員充足率…100%（各年度）〕	■ 小項目 No.21 の再掲 ■ 総合学術研究科における定員充足率100%の実現に向けて、継続して広報活動等を強化する。また、大学院生の量的確保の段階から質的な向上に向けた方策の検討に着手する。 〔数値目標：研究科全体の定員充足率…100%〕	・小項目No.21に記載のとおり実施した。 ・イングリッシュトラックを含む学生募集を行い、研究科全体の定員充足率（29年6月末現在）は88.0%（入学者66人／定員75人）であった。 ・29年度秋入学に係るイングリッシュトラックの募集人員5人を除いて算出した充足率は94.3%であった。 （参考）28年度111%、27年度77.5%、26年度80.0%、25年度83.5% ・情報マネジメント専攻において、28年度秋入学のイングリッシュトラックによる入学者選抜を実施し、英国から1人の学生が入学した。（再掲No.21） ・イングリッシュトラックによる入学者の確保に向けて、入学金の減額と納入時期の変更を実施した。（再掲No.21） ・以上のとおり、数値目標（定員充足率100%）の達成には至っていないものの、定員充足率は高い水準を維持しており、併せて情報マネジメント専攻のイングリッシュトラックにおいて入学者を確保していることから、総合的に見て年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
2 学士課程教育に関する取組				
(中期目標)				
(1)全学共通教育の充実 グローバル化が進む社会経済環境の中において、主体的に考え、変化に柔軟に対応できる思考力の基礎となる汎用的能力や、チームで働く力など社会人基礎力を身につけ、外国語の実践的な運用能力やコミュニケーション力を備え、的確な判断をするための幅広い教養を持つ人材を育成するため、全学共通教育の充実と推進体制の強化を図る。				
(2)専門教育の充実 企業や地域社会の課題に主体的に取り組み、解決に導くことができる高度で専門的な知識、技術及び実践的な能力を養うため、教育課程の体系化や学部学科の枠組みを越えた複線型履修を可能とする教育課程の整備などに取り組み、専門教育の充実を図る。 また、グローバル化が進む中で、専門的な知識や技術を積極的に吸収・発信できる能力を養成するため、一部の専門課程等においては、外国語による専門科目の提供を行う。 さらに、学生に社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を身につけさせ、社会人・職業人へ円滑に移行することができるよう、産学官連携による実践的なキャリア教育を実施する。				
2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保				
23 ★	〔卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保〕 学士課程教育の学修成果として、基礎学力や専門知識とともに、現代社会や次代を生き抜く基礎となるコミュニケーション力やプレゼンテーション力、問題発見・解決力、論理的思考力、異文化理解・活用などを重視し、全学共通教育や専門教育の充実に総合的・組織的に取り組み、本学在学中に専門分野にかかわらず全ての学生に保証する(修得させる)力を「県立広島大学スタンダード」<仮称>と定義し、その具体化と確保(修得)を図る。(関係項目24～30, 33, 34)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目 No.2の再掲 ■ 健康科学科において、専門教育プログラムに対する評価や学生アンケート等の結果に基づき、学生が修得した(身に付けた)力の把握に努める。また、学生が修得したスキルや目標の達成状況が自ら判定でき、併せて客観的に明示できる実習内容の工夫や拡充等を通じて、教育内容の改善につなげる。 ■ 経営情報学部において、基礎学力や専門知識とともに、グローバル化や情報化の進展に対応できる能力やスキルなどの修得に留意して、卒業論文指導を含む教育プログラムの充実を組織的に図る。 ■ 環境科学科において、卒業時に保証する能力水準の確保に関する取組の一環として、卒業論文の中間発表(3年次)及び中間報告書の提出(4年次)を課し、その後の指導につなげる取組を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小項目No.2に記載のとおり実施した。 ・健康科学科において、新しい「全学共通教育」とスリム化した「専門教育」に関して単位の取得状況等に基づく検証作業(各学年)、学科独自の教育プログラム評価の実施(4年次生)、クォーター制に準ずる開講拡大の検証(3年次生)を行った。 ・総合演習(3年次生35人履修)において、外部講師として保健所・保健センター、病院管理栄養士計6人、経営管理研究科教員1人、腎臓病治療中の患者4人を招聘し、多様な講話の提供を通じて学生自身に学修目標や課題を再確認させるなどの工夫を行い、教育内容の改善を図った。29年3月卒業生へのアンケート結果は以下のとおり。 ・学科の教育プログラム全体に対する満足度:「とても満足」「満足」と回答した割合:97.1% ・管理栄養士免許取得課程に対する評価:「良かった」と回答した割合:91.2% (何れも回答数32/33人) ・栄養教諭免許取得課程に対する評価:「良かった」と回答した割合:75.0%(回答数9/12人) ・台湾世新大学からの短期留学生(6人)を含む専門演習を通じた異文化理解教育や情報処理技術者試験の受験促進(合格者:基本情報10人、応用情報1人、情報セキュリティマネジメント1人)など、グローバル化や情報化の進展に対応できる能力やスキルの習得に努めるとともに、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」などにより、学部専門教育の質的向上と学生満足度の向上を図った。専門演習履修者から、マネジメント現場の理解、企画立案能力の向上に役立ったなどの感想が得られた。 卒業時の満足度:経営学科89.3%(27年度76.9%)、経営情報学科89.3%(27年度66.7%) ・卒業時に保証する能力水準を確保するため、3年次に卒業論文の要旨の提出とポスター発表(12/6)を課し、学科教員による組織的評価を行った。また、4年次の卒業研究Ⅱでは、提出期限を10月末に設定し、最終発表前に学生に自らの到達度を確認させる工夫を行った。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/161206.html http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/170112.html http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/life/170208.html ・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。 	
2-2 全学共通教育の充実				
24 ★ ◆	〔英語力の全学的な養成〕 グローバル化への対応の基礎として、英語力に応じた習熟度別クラス編成と少人数教育、eラーニングシステム [*] の活用促進、TOEICスコアなどの単位認定への活用などを通して英語力の全学的な向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センターにおいて、TOEIC・TOEFLの検定料補助制度に関する運用状況を精査し、学部学科の状況に応じた効果的な運用方法(半額補助2回又は全額補助1回)を選択することにより、1・2年次生の受検率90%以上の達成を目指す。 ■ 総合教育センターと各学部の語学教育担当教員が協力して、eラーニングシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に基づき受検料補助制度の見直しを行った結果、受検者総数ほぼ倍増した。一方、1・2年次生全体の受検率については、顕著な向上には至らなかった。 受検率:28年度(1・2年次生)62.6%、1年次生83.0%、2年次生42.4% (参考:27年度(1年次生)68.0%) ・語学担当会議(3/14)において、これらのデータを分析し、29年度に向けた全学的な語学力向上のための具体策の検討に着手した。 ・学修環境の整備の一環として、eラーニングシステム、moodleサーバーの活用促進に取り組んだ。 ・経営情報学部開講の全学共通教育の英語科目について、専任教員の担当クラスを3クラス増やし16クラス中6クラスとし、非常勤講師 	

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
	〔数値目標:2年次修了時まで TOEIC450点以上の到達者の割合… 90%以上(平成30年度)〕	Moodleのサーバーの活用促進、非常勤講師担 当クラスの削減(専任教員担当への変更)など に関する具体的な方策を講じ、併せて、きめ細 かな指導により英語力の全学的な向上につな げる。 〔数値目標:TOEIC受検者のうち450点以上の 到達者の割合…35%以上〕	担当クラス数を削減した。 ・TOEIC受検者のうち450点以上の割合は40%で、目標数値(35%以上)を達成した。 ・以上のとおり、1・2年次生の受検率は達成していないものの、TOEIC等の受検者総数が前年度に比べて倍増していることなど、関係の取 組が着実に進んでいることから、年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。
25	〔地域社会で活躍できる実践力等の 育成〕 豊かな教養に支えられた洞察力を持 ち、主体的に考え、行動し、地域社会 で活躍できる実践力を育成するた め、専門教育を支える幅広い基礎と なる「教養科目」、学部学科の枠組み を越えて地域に関する理解を深める 「地域科目」、高度な情報・コミュニ ケーション能力を養成する「リテラシー 科目」などを一層充実するとともに、 学生個人に応じた到達目標の明示 や、アクティブ・ラーニング*の積極 的な導入を図る。	■ APの取組の一環として、フィールドワークや キャンパスを越えた合同学修の支援制度につ いて、必要に応じて見直しを行い、運用の促進 を図る。 ■ 平成27年度から運用を開始した全学共通 教育の新プログラムについて、その履修状況等 に関する実績と課題を検証し、教育理念の定着 を図る。特に科目区分「広島と世界」について、 各学部・学科と協力して、関係授業科目の適正 かつ効果的な運営に努める。	・APの取組の一環として、フィールドワークやキャンパスを越えた合同学修に係る支援制度の積極的な活用を促すため、バス借上げ等の 支援対象を明確にするとともに、当該制度の学内周知に努めた。(支援実績:28年度12件2,414,030円、27年度13件1,746,746円) ・全学共通教育の新プログラムについて、受講者数の分析、授業評価アンケート等を通じた受講状況の実態把握を行い、授業改善につな げるため、科目区分ごと(または科目ごと)に担当者間の意見交換等を適宜行った。 ・授業を適正規模で実施するため、専任教員による授業の増加、クラスサイズの見直し(授業方法についての丁寧な説明)、受講条件の 明示(受講条件としてのTOEICスコアの明示)、新たな科目の追加(「宮島観光学入門(英語)」)、29年度からの新規開講科目「教養ゼミ ナール」に関する調整(開講予定数9の授業形態等)などを行った。 ・科目区分「広島と世界」の科目の運用について、各学部・学科と協力して担当者を増やし、各キャンパス・学部において効果的な運営が できる体制とした。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
26 ★ ◆	〔国家資格取得のための実習や地域 活動を通じた学生の社会的自立の支 援〕 国家資格取得のための実習、地域社 会における学生の实践活动(ボラン ティア、地域課題解決に係る調査や 提案等)の単位化などにより、地域活 動に必要とされる資質や素養、主体 性や責任感などの育成を支援する。 〔数値目標:学外実習・学外実践等科 目*履修率…95%(平成30年度)〕 (各学部・学科)	■ 健康科学科及び保健福祉学部において、 実習施設の拡充を図るとともに、実習施設との 連携の強化により実習内容の充実を努める。 〔関係6学科の数値目標:学外臨地実習履修率 100%〕 ■ 各学部・学科において、学生の学内・学外 での多様な实践活动(地域の行事やイベントを 支援するボランティア、地域課題解決に係る調 査や提案等)への参加を、引き続き促進する。 ■ 国際文化学科において、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」 や「博物館実習」の事前・事後学修の支援等を 通じて、免許・資格の取得を支援する。 〔その他各学部・学科の数値目標:学外実習・学 外実践等科目履修率…70%〕	・健康科学科において、「臨床栄養臨地実習」等に係る報告会資料の実習施設(18病院・医療センター)への送付、同施設の指導者との 情報交換会(出席者:病院側4人、教員7人)の実施などにより実習施設との連携の強化を図った。 〔学外実習・学外実践等科目履修率…100%〕 ・保健福祉学部において、統合実習の実施(看護学科)や、臨床実習指導者会議を開催(理学療法学科・作業療法学科)した。またコミュ ニケーション障害学科においては、三原市失語症友の会(患者会)のプログラムを企画・運営し、実習の充実を図った。人間福祉学科にお いては、「こころネットみはらまつり」への参加を精神保健福祉援助実習の一環として位置付け、実習内容の充実を図った。理学療法学科 において新たな実習施設1件を開拓した。 〔学外実習・学外実践等科目履修率…100%〕 ・国際文化学科の学生が、広島市立工業高校における特別支援教育アシスタント(参加者数3人)、広島県立加計高校芸北分校サマーセ ミナー(同2人)、広島県ひとり親家庭等福祉連合会学習支援ボランティア(同12人)に参加した。 ・経営学科の学生が、「大学生観光まちづくりコンテスト」に参加し、訪日外国人向け観光まちづくりプランを作成・発表し、大阪及び大分ス テージで最優秀賞にあたる観光庁長官賞等を受賞した。また、同学科の学生が、株式会社サンフレッチェ広島の協力を得てプロスポーツ への大学生等若者集客促進方策を現地調査に基づき検討し、その成果を学内外に発信した。 ・環境科学科の学生が、西城川清掃ボランティア(4月・10人参加)、庄原小学校サイエンスキャンプ(7月・3人参加)をはじめ、地域の行 事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査等に参加した。 ・教職を目指す学生のために、「教員採用試験特別講座」(4～6月)、「教職課程進路ガイダンス」(6/24)、「教員採用試験対策講座」 (11～12月)、教職志望者のための進路ガイダンス・教育職員(卒業生)講話会(2/25)、教員採用試験対策重点ポイント解説&相談会 (3/10)を開催し、免許・資格の取得を支援した。 ・広島市立宇品中学校と連携し、教職を目指す学生のために教育現場の体験活動を推進した。(16人登録) 〔学外実習・学外実践等科目履修率…国際文化学科91.8%〕

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ 経営情報学部において、学外での実践的な活動を含む演習・実習科目をフィールド科目と位置づけ、ボランティア活動や地域貢献活動などに取り組む。また、これらの取組を通じて、キャンパス間の交流を促進する。</p> <p>■ その他の学部・学科においても、当該学部等が学外実習・学外実践と位置つけた科目の履修を促進する。</p>	<p>・本小項目内で前述のとおり(大学生観光まちづくりコンテスト等)</p> <p>・学生が「魅力発信グランプリ」に参加して、広島県内の中小企業若手社員とともに、中小企業の魅力を伝える採用パンフレットを作成・発表した。</p> <p>・「海洋観光大学 教育旅行研究大会」の運営に協力するとともに、学生が同大会に参加して、瀬戸内海をフィールドとした教育旅行プランを発表した。</p> <p>[学外実習・学外実践等科目履修率…経営学科 85.7%、経営情報学科 100%]</p> <p>[学外実習・学外実践等科目履修率…生命科学科 94.0%、環境科学科 68.0%]</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組を実施し健康科学科及び保健福祉学部においては数値目標(100%)を達成し、その他の学科においても当該年度の数値目標をおおむね達成していることから、年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。</p>
27	〔初年次教育・キャリア科目の充実〕 他者とともに豊かな社会づくりに貢献できる人材を育成するため、学生の大学への適応支援から就業力養成までの、大学や社会への円滑な移行を支援する初年次教育科目やキャリア科目(就業力育成プレミア科目※を含む。)の充実を図る。	<p>■ 各学部・学科において、教員間の連携により「大学基礎セミナー」を運営し、新入生の大学への移行を支援するとともに、引き続き同科目の内容の充実を図る。</p> <p>■ 同科目において、キャリア形成支援に関する講義を各学科で1コマ実施し、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用促進と「キャリアデベロップメント」などのキャリア科目への展開を図る。</p> <p>■ 健康科学科において、授業(総合演習等)の中で多様な職場で活躍している管理栄養士を講師として招聘するほか、食品関連企業の訪問(初年次対象)、業界・企業研究(講師:本学卒業生)並びに就活シンポジウム(講師:4年次生や大学院生の採用内定者)を開催し、実践的なキャリア教育を推進する。</p> <p>■ グローバル社会で必要とされる能力を育成する取組の一つとして、引き続き公益財団法人マツダ財団と連携して、キャリア科目「キャリアビジョン」において実践的な教育を行う。</p>	<p>・「大学基礎セミナー」の運営に当たっては、新入生の大学への移行を支援するため、次のような取組により内容の充実を図った。</p> <p>○国際文化学科において、当該科目の実施内容に、プレゼンテーションやレポートのまとめ方、キャリア教育を加えた。</p> <p>○健康科学科において、当該科目の中で「全学共通教育」と「専門教育課程」の構造をカリキュラムマップやナンバリングを使って説明し、新入生に対する履修指導をきめ細かに行なった。</p> <p>○経営学科において、全学生合同の授業を4回(キャリア支援、図書館利用、資格取得、新聞活用)実施するとともに、観光企画の立案やイベント計画の作成などをグループに分かれて実施し、専門教育への導入を図った。</p> <p>○経営情報学科において、学年共通授業を7回実施した。</p> <p>(①スタディスキル②図書文献検索③外部講師を招いた講演会④プレゼンテーション4回)</p> <p>○生命科学科において、27年度に導入した「研究室訪問」(研究内容・課題について学生と教員が質疑応答を行うプログラム)をアンケート結果に基づいて修正し、実施した。</p> <p>○環境科学科において、大学基礎セミナーの中で教員がファシリテーターとしてグループワークを行い、学科のディプロマ・ポリシーから想定される職種を探り、学修成果として求められる知識や技能の理解を通して、4年間で学ぶカリキュラムに対する理解を深めた。</p> <p>○保健福祉学部において、21人の教員が学科横断的に構成された学生のグループを担当し、授業開始前後に担当者会議を開催し、内容の充実を図った。</p> <p>・総合教育センターが主導して、導入科目「大学基礎セミナー」において、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用促進に向けたガイダンスやキャリア形成支援に関する講義を全学科で1コマ実施した。</p> <p>・健康科学科において、授業(総合演習等)の中で多様な職場で活躍している4人の管理栄養士を講師として招聘したほか、食品関連企業の訪問(初年次対象)、業界・企業研究(講師:本学卒業生3人)並びに就活シンポジウム(講師:採用内定者8人)を開催し、実践的なキャリア教育を推進した。</p> <p>・キャリア科目「キャリアビジョン」において、マツダ財団と連携し社会で必要となる実践的な能力を養成するプログラムを実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
28	〔卒業要件に係る必要単位数の見直し〕 専門領域にかかわらず「学士」に求められる能力の多様化への対応として、専門教育の充実とのバランスを取りながら、卒業要件に係る全学共通教育科目区分での必要単位数の見直しを図る。	<p>■ 新たな全学共通教育の学生の履修状況や、その成果等を分析・検証し、必要に応じて見直しを検討する。</p>	<p>・小項目No.13に記載のとおり実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
2-3 専門教育の充実			
29	<p>〔一貫した学士課程教育の推進〕</p> <p>各学部は、総合教育センターとの連携の下、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき、初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>〔数値目標：標準修業年限内の卒業率…90%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…95%(同上)〕</p> <p>〔数値目標：卒業時の総合的満足度…85%(同上)〕</p> <p>(何れも各学部・学科)〔数値目標：管理栄養士国家試験の合格率…95%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：社会福祉士国家試験の合格率…90%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：精神保健福祉士国家試験の合格率…95%(各年度)〕</p>	<p>■ 各学部・学科において、カリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターとの連携のもと、初年次から卒業年次までの効果的な教育を実施する。</p> <p>■ 国際文化学科において、履修モデルや履修計画シート等の活用により、卒業論文につながる体系的な学修を支援する。また、「外国語」の継続的学修を図るため、3年次での検定受検の促進、及び学科専門教育・認定科目「外国語検定」の活用を促す。</p> <p>■ 健康科学科において、引き続き、教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験をきめ細かに実施する。</p> <p>〔数値目標：管理栄養士国家試験の合格率…95%〕</p> <p>■ 経営情報学部において、人材育成目標の設定と周知、履修マニュアルの見える化を促進する。</p> <p>■ 生命環境学部において、初年次から卒業年次までの教育課程の運営と成果をセメスターごとに精査・点検する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、学部長や学科長等が中心となって、最高水準で推移している国家試験合格率を維持するために、学生のグループ学修を促進する指導、模擬試験を通じた個別指導、受験対策講座等の指導を継続する。</p> <p>〔数値目標：標準修業年限内の卒業率…90%〕</p> <p>〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…95%〕</p>	<p>・各学部・学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターと連携して、初年次から卒業年次までの教育を実施した。</p> <p>〔標準修業年限内の卒業率…89.5%、標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…94.0%、卒業時の総合的満足度…90.2%〕</p> <p>・チューター面談における履修状況確認シートや履修計画シートの活用により、卒業論文に向けた個別指導など、体系的な学修を促すための支援を行った。</p> <p>・3年次での検定受検を促すため、2年次後期の「韓国・朝鮮語」において、次年度の韓国語能力試験に関する情報や既出の試験問題を提供することにより意識の醸成を図った。</p> <p>・「中国語」では、2年次前期から中国語検定試験への取組を強化したことにより、6月、11月合わせて4級に12人、3級に3人がそれぞれ合格した。</p> <p>・3年次開設の英語関連授業(ディベート・プレゼンテーション[英語]、英文法特論等)において、TOEIC 受検を積極的に働きかけることにより、延べ受検者数が11人増加した。(28年度82人、27年度71人)</p> <p>・健康科学科において、教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験をきめ細かに継続的に実施した。</p> <p>〔管理栄養士国家試験の合格率…97.2%(全国合格率92.4%)〕</p> <p>・経営情報学部及び経営学科、経営情報学科においてそれぞれ3つの方針の見直しを行い、ウェブ・サイト等で公表した。</p> <p>・経営学科においては、上記見直しに合わせて履修マニュアルを改訂し、その内容を学生に周知した。</p> <p>・経営情報学科においては、上記見直しに合わせてカリキュラムマップを作成し、学生に周知した。</p> <p>・両学科において、専門科目へのナンバリングを実施した。</p> <p>・生命科学科のコース選択制について、年度始めのオリエンテーションや大学基礎セミナーにおいて説明した。また、12月に説明会を開催し希望コースの予備調査を行い、その結果を学生にフィードバックした。</p> <p>・学生の選択状況は、導入以降、各コース(応用生命科学・食品資源科学)50%前後で推移し、おおむね学生の希望に沿った選択が可能となっている。</p> <p>・保健福祉学部において、学部長や学科長等が中心となって、国家試験合格率を高い水準で維持するために模擬試験・事後指導・受験対策講座を実施した。</p> <p>・理学療法学科においては、学科教員の専門職による国家試験対策講座及び模擬試験を実施した。(全14回)</p> <p>〔看護師国家試験合格率…100%(全国合格率88.5%)〕</p> <p>〔保健師国家試験合格率…100%(同90.8%)〕</p> <p>〔理学療法士国家試験合格率…100%(同90.3%)〕</p> <p>〔作業療法士国家試験合格率…77.8%(同83.7%)〕</p> <p>〔言語聴覚士国家試験合格率…92.6%(同75.9%)〕</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>〔数値目標:卒業時の総合的満足度…85%〕 〔何れも各学部・学科〕 〔数値目標:看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%〕 〔数値目標:社会福祉士国家試験の合格率…90%〕 〔数値目標:精神保健福祉士国家試験の合格率…95%〕</p>	<p>〔社会福祉士国家試験合格率…77.8%(同 25.8%)〕 〔精神保健福祉士国家試験合格率…96.2%(同 62.0%)〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組を実施し、数値目標に掲げた標準修業年限内の卒業率、各種国家試験合格率等はおおむね高水準を維持しており、総合的に年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
30 ★ ◆	<p>〔社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証〕 社会的評価を有する外国語運用能力に係る判定試験(TOEIC, TOEFL, 中国語検定, 韓国語検定等)のほか、情報処理・活用力に係る技術者試験、バイオ技術や環境技術に係る試験等を積極的に活用して、学修成果の検証に資する。 〔数値目標:卒業時まで TOEIC700点以上到達者の割合…30%以上(平成30年度)〕(国際文化学科) 〔数値目標:卒業時まで中国語検定2級レベル以上到達者の割合…10%以上(平成30年度)〕(同上) 〔数値目標:卒業時の情報処理技術者試験合格率※…60%(各年度)〕(経営情報学科) 〔数値目標:中級バイオ技術者試験合格率※…80%(各年度)〕(生命環境学部) 〔数値目標:上級バイオ技術者試験合格率※…60%(各年度)〕(同上) ※学生の主体的な選択に基づく受験者の合格率。</p>	<p>■ 各学部・学科において、専門分野に応じた各種資格・検定試験等(外国語、経営・経済系、情報処理技術、バイオ技術、環境技術、環境福祉コーディネーター等)に関する情報を学生に提供するとともに、支援講座の開設等により学生の受検率及び合格率の向上を図る。 ■ 各学部において合格率等の情報を収集し、学修成果の検証に活用する。</p> <p>〔数値目標:卒業時の情報処理技術者試験合格率…60%〕(経営情報学科) 〔数値目標:中級バイオ技術者試験合格率…80%〕(生命環境学部) 〔数値目標:上級バイオ技術者試験合格率…60%〕(同上)</p> <p>■ 国際文化学科において、学科専門科目「外国語検定Ⅰ～Ⅲ」(認定科目)による単位認定を推進する。</p> <p>〔数値目標:卒業時まで TOEIC700点以上到達者の割合…15%以上〕(国際文化学科) 〔数値目標:卒業時まで中国語検定2級レベル以上到達者の割合…5%以上〕(国際文化学科)</p>	<p>・経営学科においては、日本公認会計士協会中国会から講師を招き、公認会計士資格制度・税理士制度及び試験対策等の説明会を実施した。(参加者数 50 人)また、日経 TEST を受検する学生を対象にゼミ単位で勉強会を実施するなどの支援を行った。(日経 TEST 成果:全国学生団体対抗戦第3位、学生個人部門で1人が7位入賞) ・経営情報学科においては、情報処理技術者試験の受験情報などの提供とともに、団体受験の窓口を継続設置した。また、勉強会、直前模試、個別指導を行った。当該試験の合格率等の情報を収集した結果、卒業時までの合格者の割合は 34.1%(27 年度 36.1%)であった。 情報処理技術者試験受験者数 46 人(40 人)、合格者数 11 人(9 人)※()内は 27 年度実績 ・生命環境学部において、生命科学科応用生命コースの「生物工学」受講生に対し、バイオ技術者試験の受検を義務付けた。28 年度バイオ技術者中級合格率は 88.3%(受検者数 77 人)、同上級合格率は 55.6%(受検者数 9 人)であった。(27 年度同中級合格率 78.5%(受検者数 65 人)、同上級合格率 55.6%(受検者数 9 人)) ・環境科学科の授業の一部を利用した eco 検定 7 月期では、132 人が合格(受検者 143 人)し、合格率 92.3%は全国平均(第 20 回)74.0%を大きく上回った。環境測定分析士も 12 人(受検者 18 人)が合格し、高水準の合格率(66.7%)により学修成果の水準を確認することができた。 ・保健福祉学部においては、福祉住環境コーディネーター2級の試験に4学科 51 人が合格した。また、資格取得のための受験料補助制度の活用が促進した。(申請者数:54 人) 参考:27 年度 48 人、26 年度 22 人</p> <p>・国際文化学科開講科目「外国語検定Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」による単位認定者数は、3言語(英語、中国語、韓国語)で合計65 人(延べ人数)であった。 ・TOEIC700 点以上到達者は 18 人、中国語検定及び韓国語検定等の受検者は、計 25 人であった。 〔卒業時まで TOEIC700 点以上到達者の割合…21.2%〕(参考:27 年度 8.1%) 〔中国語検定2級レベル以上到達者の状況…1人合格(受検者数1人)〕(参考:同上 1人)</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組が関係学部において着実に実施されている。特に、国際文化学科においては、TOEIC 受検者数、700 点以上到達者の割合が何れも前年度に比べて顕著に増加し、生命環境学部においても、中級・上級バイオ技術者試験の受検者数、合格者数が何れも高い水準を維持しており、各種の取組の成果と評価できることから、総合的な判断として、年度計画をおおむね順調に実施したレベルと判断した。</p>
31	<p>〔専門分野に係る経過選択制の導入〕 高校生の進路選択・決定能力の低下、入学後の学部学科とのミスマッチ、学修意欲の低下などの課題に対</p>	<p>■ 各学部・学科において、入学後の学部・学科とのミスマッチ、学修意欲の低下など、学生が抱える課題に組織的に取り組む。</p>	<p>・学生が抱える諸課題に対し、学科教員(関係教員)と学生相談室(カウンセラー)が連携し、「チューターの手引き」を活用しながら、チームによる個別支援を行った。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
	<p>応するため、併せて、学部学科の特色づくりの一環として、入学後に専門分野を選べる「経過選択制※」の導入とその具体的な方法について検討する。</p>	<p>■ 生命科学科で導入した2年次段階での専門コース選択制について、学生や教員の意見を聴取しながら、制度の適切な運用を継続する。</p>	<p>・小項目No.29に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
32-1	<p>〔国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成〕</p> <p>幅広い視野と国際社会で通用する実践力を持って積極的に行動でき、自ら課題を発見し、その課題を解決する主体性と実践的な力を兼ね備えた、地域社会に貢献できる人材の育成を図る。</p> <p>また、技術者教育プログラムの検討・導入により、国内外で活躍できる専門技術人材の育成に努める。</p> <p>さらに、保健・医療・福祉の領域において、高度な専門知識や総合的実践能力を有する人間性豊かな人材の育成を図る。併せて、一部の専門課程等においては、外国語による専門科目の提供などにより、専門的な知識や技術を積極的に吸収し、国内外に向けて効果的に発信できる力の養成に努める。</p>	<p>■ 平成27年度入学生から適用を開始した新たな全学共通教育に続き、各学部・学科における今後の専門教育のあり方を必要に応じて検討する。</p>	<p>・学部・学科等再編検討委員会において、各学部・学科の今後の専門教育のあり方について検討し、再編後の専門教育の方向性を「審議の最終まとめ」に盛り込んだ。</p>
32-2		<p>■ 国際文化学科において、学外講師によるオープンセミナー、海外での生活・キャリア形成についての学生座談会を引き続き開催し、国際性の涵養を図る。</p>	<p>・国際文化学科において、NPO 法人理事長や JICA 職員などを外部講師とするオープンセミナーの開催や本学学生によるデラウェア大学学生へのホームステイ受入、ロンドンの劇団の招致、学生が演出した英語劇の上演、学部提案事業による海外大学との交流により、国際性の涵養を図った。</p>
		<p>■ 健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、関係授業科目に関する履修指導を徹底し、当該資格の取得を促進するとともに、取得状況に係る検証を行う。</p>	<p>・健康科学科において、大学基礎セミナーの中で食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格についての履修指導を行った。</p> <p>・28年度卒業生36人全員が当該資格を取得し、同資格の取得に対する学生の評価は良好であった。（「良かった」と回答した学生の割合は83.3%、回答総数24）</p>
		<p>■ 経営情報学部において、グローバル化に対応し専門的な知識や情報技術を積極的に吸収・発信できる力の強化方法について、具体的に検討する。併せて、必修科目「外国書講読」の充実に向けた検討とともに、引き続き日経 TEST や情報処理技術者試験の受験者数の増加を図る。</p>	<p>・経営情報学部において、学部重点事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」を実施し、資格取得を支援した。（受験者46人、うち合格者11人）</p> <p>・日経 TEST の受験者数は経営学科29人（3・4次年生、27年度と同数）であった。</p> <p>・ソウル市立大学との学術交流会を開催し、学生による学修成果の英語での発表や文化交流の促進を図った。（10人参加）</p> <p>・経営学科において必修科目「外国書講読」のあり方を見直し、29年度から4クラスを開講して全3年次生が履修するように変更した。</p>
		<p>■ 生命環境学部において、「フィールド科学」「同実習」で地域課題の解決に取り組んでいる学外講師の招聘を継続するとともに、地域の施設見学を通じた課題の再確認等により、地域に対する学生の関心の向上を図る。併せて、「生命科学演習」における授業内容の改編の効果、バイオ技術者等の資格取得状況等に基づいて検証する。</p>	<p>・基幹科目「フィールド科学」及び「同実習」において、地域の理解を図ることを目的に地域の企業や行政等から学外講師7人を招聘するとともに、農業技術大学校等の地域の施設の見学を行った。更に、アクティブ・ラーニングとして庄原探訪と題し学生が主体となって地域を訪問、歴史・文化・産業等を調査、発表する取組を行い、授業内容の充実を図った。（履修者数フィールド科学175人、同実習107人）</p> <p>・小項目No.30に記載のとおり、授業内容の改編により、バイオ技術者中級・上級試験の合格率及び受験者数の増加につながった。</p>
		<p>■ 保健福祉学部において、国際交流協定締結校・同締結予定校との交流事業を継続するとともに、地域包括ケアに関する最近の動向を踏まえた授業展開を図る。</p>	<p>・保健福祉学部において、新たにキャンベラ大学(豪州)との国際交流協定を締結するとともに、馬偕醫學院(台湾)との国際交流推進事業を実施した。</p> <p>・保健福祉学部における学部共通科目(地域リハビリテーション論、保健医療福祉行政論、ケアマネジメント)及び各科の専門科目において、地域包括ケアに関する最近の動向を踏まえた授業を展開した。</p> <p>看護学科:成人、急性期、老年、小児、公衆衛生領域の科目 理学療法学科:地域生活系理学療法学の科目群 作業療法学科:地域作業療法学の科目群 コミュニケーション障害学科:社会福祉概論 人間福祉学科:地域福祉論</p> <p>・29年11月に、医療従事者としての災害時に必要な知識と実践を学修するため、特別講義「大規模災害時の医療に必要なもの～東日</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
			<p>本大震災を経験して～」を開催した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
2-4 キャリア教育の充実			
33	<p>〔産学官連携による実践的なキャリア教育の充実〕</p> <p>学生の自主性や就業意識を涵養し、学生を社会人・職業人へ円滑に移行させるため、就業力の育成を目指し、国内及び海外インターンシップの活用、キャリア・就業力育成プレミア科目の充実、学生支援型キャリア教育プログラムの再構築を推進するなど、産学官連携による実践的なキャリア教育を行う。(関連項目 27)</p>	<p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、全学共通教育・キャリア科目「キャリアデベロップメント」や「インターンシップ」等の履修を促進する。</p> <p>■ 文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の成果を正課のキャリア科目「キャリアビジョン」の中に組み込み、当該科目の充実に努める。</p> <p>■ 国際交流センターにおいて、海外に営業拠点等を有する広島県内の企業を訪問し、海外インターンシップの受入れ先の確保に向けた情報収集を実施する。</p> <p>■ 小項目 No.32 の再掲</p> <p>■ 小項目 No.27 の再掲</p> <p>■ 経営情報学部において、引き続き、全学共通教育科目の「インターンシップ」と産学連携をも視野に入れた重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」によって実践的なキャリア教育を推進する。</p> <p>■ 生命環境学部において、地域の多様な人材や資源を活用したフィールド科学教育の充実、インターンシップの活用等により、実践的なキャリア教育を継続する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、学外実習施設の安定的な確保、同実習内容の一層の充実に向けた取組を継続するとともに、正課内・外で企画する種々の講座等の開設により、実践的なキャリア教育を推進する。</p>	<p>・総合教育センターのキャリア科目担当教員が大学基礎セミナーを分担するなどの、各学部・学科との連携により、当該科目(「キャリアデベロップメント」(受講者数 491 人)、「インターンシップ」(受講者数 74 人)、「キャリアビジョン」(受講者数 32 人)等の履修を促進した。</p> <p>・小項目No.27 に記載のとおり実施した。</p> <p>・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の継続事業として「中四国産学連携合宿授業」(参加7大学から2~3人、本学7人合計 24 人が受講)、「ディベート演習合宿授業」(各キャンパス3人計 12 人)を実施した。</p> <p>・海外事務所を有する公益財団法人ひろしま産業振興機構の他、タイ・チェンマイ大学と海外インターンシップの実施に向けた情報交換を行った。また、29 年度からは海外短期派遣プログラム(語学研修)の中で、数日間の企業訪問を試行することとした。</p> <p>・小項目No.32 のとおり実施した。</p> <p>・小項目No.27 のとおり実施した。</p> <p>・経営情報学部実践実習の 29 年度の実施方法を協議し、科目担当教員を決定した。</p> <p>・経営情報学部実践実習においてこれまで開拓してきた受入れ企業を、全学のインターンシップに組み入れることによって、学生の企業選択幅を拡大することができた。</p> <p>・フィールド科学の講義の一部において、学外実践のプログラムを導入した。地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に関わる調査や提案等へ参加することで、より実践的なキャリア教育となるよう配慮した。(特産品(低アルコール発酵飲料やパン等)の開発や西城川清掃ボランティアへの参加等)</p> <p>・正課内・外で企画する種々の講座等の開設により、実践的なキャリア教育を推進した。</p> <p>○看護学科において、卒業生、上級生との座談会を開催</p> <p>○専門看護師や臨地実習指導者を招聘し、講義・学内演習へ参加</p> <p>○看護学科老年看護学技術演習において実習施設の師長等を招聘し、協働で実施</p> <p>○理学療法学科において OSCE コメディカル 版を開催(本学学生 30 人受講)</p> <p>○作業療法士 25 人の参加を得て社会交流評価講習会を開催(本学学生5人受講)</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
34	<p>〔キャリア・ポートフォリオの活用〕</p> <p>キャリア・ポートフォリオの活用やきめ細やかな履修指導を行うことによって、学生の自己形成を支援する。</p>	<p>■ 総合教育センターと各学部・学科が連携し、キャリア・ポートフォリオ・ブックの有用性や活用方法について学生に周知し、学生指導への実質的、継続的な活用を図る。</p>	<p>・年度始めのオリエンテーションにおいて全学生にキャリア・ポートフォリオ・ブックを配付した。</p> <p>・第2回全学 FD 研修会「学生支援への理解を深める」において、キャリア・ポートフォリオ・ブックの有用性及び活用方法について周知を図った。期初面談の周知と早期定着のための具体的方策を提示、シートの活用を促した。後期開始時には、指導記録表を作成、キャンパス教学課を通じてチューターに配布、指導後の回収を徹底するよう啓発した。</p> <p>・国際文化学科においては、昨年度引き続きチューター面談時における活用を義務付け、本制度を利用した学生指導について、一層徹底して行った。</p> <p>・健康科学科においては、大学基礎セミナー及びチューターを通じて利用の促進を図った。</p> <p>・経営情報学部において、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用促進に向けたガイダンスを実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
			<p>・生命環境学部においては、大学基礎セミナーでの講義とチューターによる学生指導を通じ、本制度の有用性の理解と利用の促進を図った。</p> <p>・保健福祉学部では、チューターが実施している個別面談時に、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
3 大学院教育等に関する取組			
(中期目標)			
(1)幅広い視野と応用的実践力を兼ね備えた人材を育成するため、学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化を進めるとともに、高度で専門的な知識や技術を修得し、社会的に評価される能力を備えた県内産業や地域社会を支える職業人を育成する。			
(2)新たな付加価値の創出に向けた地域のイノベーション力の強化に資するため、経営学分野の機能の強化を図り、県内産業を支える中堅・中小企業の経営、地域資源の活用等による多様な創業・新事業展開及び農業や医療等の分野における経営を担う人材を育成するとともに、地域の企業等へのコンサルティングを行うことのできるシンクタンク機能の充実を図る。また、地域の企業等に立脚した経営に関する高度専門職業人の育成のため、経営専門職大学院を設置、運営する。			
(3)教員免許制度改革への対応を検討する。			
3-1 大学院教育に係る教育内容の充実			
35 ◆	<p>〔優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成〕 各専攻は、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき効果的な教育を行い、広い視野とマネジメント能力、応用実践能力を兼ね備えた、高度な専門知識や技術を有する職業人や優れた研究者を養成するとともに、社会人に対するより高度な学修機会を提供する。 〔数値目標：標準修業年限内の修了率…90%(各年度)〕 〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の修了率…95%(同上)〕 〔数値目標：修了時の総合的満足度…85%(同上)〕</p>	<p>■ 総合学術研究科において、全学生を対象とするアンケート調査を実施し、総合的な満足度を把握するとともに、満足度を上げる対策を各専攻で講ずる。</p> <p>■ 同研究科の各専攻において、大学院生対象の研究活動支援等の制度の活用を促進し、学生の学会発表及び学術論文の公表を奨励する。 〔数値目標：標準修業年限内の修了率…90%〕 〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の修了率…95%〕 〔数値目標：修了時の総合的満足度…85%〕</p>	<p>・総合学術研究科において、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点を把握して、今後の改善に向けた資料として活用した。</p> <p>・各専攻において「研究活動支援制度」を運用し、大学院生による学会発表を奨励した。(各専攻の支援件数：人間文化学7件、情報マネジメント5件、生命システム科学31件、保健福祉学7件)</p> <p>・TA制度の運用については、人間文化学専攻19件(前期・後期の合計件数。以下、同)、情報マネジメント専攻13件、生命システム科学専攻53件、保健福祉学専攻15件の総計100件を採択し、大学院生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに、学部や大学院教育の充実を図った。</p> <p>・RA制度の運用については、7件の博士課程後期の院生を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供した。</p> <p>・人間文化学専攻の学生が同専攻の教員との共同研究に参加し、その研究成果により第71回日本体力医学会大会で大塚賞・特別賞を共同受賞した。</p> <p>・各専攻における標準修業年限内の修了率は以下のとおり。 〔標準修業年限内の修了率…78.5%(修士課程・博士課程前期)、55.6%(博士課程後期)〕 〔標準修業年限の1.5倍以内の修了率…81.4%(修士課程・博士課程前期)、100%(博士課程後期)〕 〔数値目標：修了時の総合的満足度…78.2%〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
36 -1 ★	<p>〔経営学分野の機能強化〕 地域のイノベーション力の強化に資する、中堅・中小企業の経営や多様な創業・新事業展開を担う人材、及び農業や医療等の分野における経営人材を養成するための実践的な教育プログラムを編成し実施するとともに、体系的な研究体制の構築を検討する。</p>	<p>■ 名称変更後の総合学術研究科情報マネジメント専攻において、同専攻の運営を着実に実施する。</p>	<p>・名称変更後の総合学術研究科情報マネジメント専攻において、同専攻の運営を着実に開始し、人材育成に努めた。</p> <p>・同専攻において、イングリッシュトラックによる留学生の選抜を行い、イギリスからの出願者1人が合格した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
36 -2 ★	こうした取組を通じて、地域の企業等に立脚した経営学の分野における高度専門職業人を育成するため、経営学修士課程(MBA)の設置を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成28年4月開設のMBAにおいて、経営人材を養成するための実践的な教育プログラムの運営を関係教職員が連携して着実に開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年4月、経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻を開設し、関係教職員が連携して所定の教育プログラムの運営を開始した。(基礎科目:11科目, 応用科目:14科目) ・経営管理研究科の知名度アップを図るため、MBA 開設記念シンポジウム(7月)、フィルップ・コラー教授などとのネットワーク・イベント(10月)、MBA プログラム体験セミナー(東京都墨田区・11月)などを開催した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
37	〔教員免許制度改革への対応〕 教員の資質能力の総合的な向上方策に係る教員免許制度改革の方向性を注視し、関係情報の収集に努めるとともに、同改革への対応を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合教育センター教職委員会及び総合学術研究科において、教員免許制度改革に係る情報収集を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職委員会が中心となって、制度改革に係る情報収集に努めた(29年6月頃公表予定)。また現在の教員免許制度について、文部科学省からの指摘事項に対し必要な対策を講じるとともに、関係全科目のシラバス等の点検を各学科において行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
3-2 助産学専攻科に係る教育内容の充実			
38 ◆	〔実践力のある助産師の養成〕 助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる助産師を着実に養成するため、実習施設の拡充等、体制の整備に努める。 〔数値目標:助産師国家試験の合格率…100%(各年度)〕	<ul style="list-style-type: none"> ■ 助産学専攻科において、実習施設との連携強化により、実習内容の充実を図る。 ■ 助産師教育の将来構想について、引き続き検討する。 <p>〔数値目標:助産師国家試験の合格率…100%〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出産数の減少、正常分娩数の減少、日中時間帯のみでの実習受入れという状況への対応として、募集人員を15人から10人に減員し29年度入学者選抜試験を実施した。 ・実習担当者協議会を開催し、教育内容に関する意見交換を行い、教育方針を確認した。 ・29年度の実習について受入施設との調整を行い、学生10人の実習先を確保した。 ・学部・学科等再編検討委員会において助産師養成課程の今後のあり方を検討し、議論の内容を「審議の最終まとめ」に盛り込んだ。 <p>〔助産師国家試験の合格率…100%〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
4 国際化に関する取組			
(中期目標) 国際感覚や異文化への理解力を育成し、キャンパスの国際化を推進するため、海外の大学との提携や学生に対する支援を強化し、学生の海外留学等を積極的に推進するとともに、海外の大学から優秀な留学生を積極的に受け入れる。			
39	〔事業方針の制定と国際交流センターの設置〕 国際化を推進するため、総合的な事業方針を定めるとともに、各学部・各専攻等との連携の下で関係業務を一元的に統括するため、国際交流センター〈仮称〉の設置を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターと各学部等が連携し、「グローバル化推進プロジェクト」(平成26～28年度)に係る交流事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に掲げた交流事業を着実に実施し、受入・派遣留学生数の拡大、受入留学生の宿舍の整備・確保、新たな学術交流協定の締結(5校)等の成果を上げた。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
40 ★ ◆	〔海外留学等の促進〕 学生が選択しやすい海外留学(短期を含む。)や海外インターンシップ等のプログラムを開発し、外国語教育の充実、単位認定の拡大、国際交流協定締結校の拡充、奨学金制度の拡充、危機管理体制の充実等による環境整備を行い、より多くの学生に海外体験の機会を提供する。 〔数値目標:海外留学派遣学生数…130人(平成30年度)〕 〔数値目標:国際交流協定締結校数〕	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際交流センターと各学部等が連携し、学生のニーズを踏まえた短期海外研修プログラムを開発し、海外研修メニューの充実を図る。 ■ 海外危機管理マニュアルに基づき、事前研修等の危機管理対策の充実を図る。 ■ 引き続き、留学前後のTOEIC受検を義務付け、事業成果の検証に活用する。 ■ 日本人学生の留学(派遣)に係る奨学金支給制度の見直しを検討する。 ■ 国際交流推進事業に係る学部提案事業の推進を通じて、協定締結実績のない国・地域における国際交流協定締結の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにタイ・チェンマイ大学及び台湾・世新大学で短期海外研修プログラムを実施するとともに、次年度以降の実施に向け、新たな研修プログラム(米国・ニュージーランド等)を開拓した。 ・小項目No.11のとおり、「危機管理シミュレーション」を新規で実施した。 ・海外危機管理シミュレーションの経験を活かし、海外危機管理マニュアルを改訂した。 ・引き続き留学前後のTOEIC受検を実施し、長期派遣5人、短期派遣60人について、スコアの平均点がそれぞれ226点、50点アップする等、一定の成果が上がっていることを確認した。 ・長期派遣留学生(日本人学生)への奨学金の支給制度について、長期、短期の別なく留学先大学への納付額に応じて支給していた奨学金額(上限有り)を、派遣期間(長期・短期)に応じた一律支給に改正した。 ・学部提案事業を通じて、これまで実績のなかったマレーシア(マレーシア・イスラム科学大学)とバンガラディッシュ(ジェッソール科学技術大学)の大学と協定を締結した。

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
	…24校(平成30年度)	<p>■ 国際文化学科が中心になって、国際交流センターと連携しながら、サザンクロス大学(豪州)との交流を実質化する。また、学生の外国語運用能力の向上を通じて、学生の海外留学を支援する。</p> <p>■ 看護学科が中心になって、キャンベラ大学との学術交流協定を締結し、保健福祉学部全体での交流事業を継続する。</p> <p>[数値目標:海外留学派遣学生数…110人] [数値目標:国際交流協定締結校数…22校]</p>	<p>・国際交流センターと連携し、サザンクロス大学(豪州)での2週間の語学研修(9/4~19)を初めて実施した。学生はホームステイ、地元学生らとの交流会などを通じて異文化交流を行い、また、第二次世界大戦後の日豪の交流史について学ぶ機会を得た。</p> <p>・学生の外国語運用能力の向上を通じた学生の海外留学を支援 ○ハワイ大学への短期研修や長期留学に参加する学生に対する指導 ○イギリスへの長期留学を目指す学生に対する英語学修の支援 ○ソウル市立大(協定締結校)との交流事業を通じた同大学への長期留学推奨(その結果、3月に4人の長期留学が実現)</p> <p>・保健福祉学部が中心となって、キャンベラ大学(豪州)を訪問(9/15~24)・報告会を実施し(看護学科2人、作業療法学科4人)、28年11月に学術交流協定を締結した。</p> <p>・その他、ノンラム大学(ベトナム)、長安大学(中国)と新たに学術交流協定を締結した。 [海外留学派遣学生数…117人] [国際交流協定締結校数…13か国・1地域27校]</p> <p>・以上のとおり年度計画を順調に実施し、国際交流協定締結校や海外留学派遣学生数の数値目標を達成していることから、総合的にみて年度計画を上回るレベルで実施していると判断した。</p>
41 ★ ◆	[優秀な留学生の受入れ拡大] 留学生向け履修科目の拡充、受入プログラムの開発、奨学金制度の拡充等により外国人留学生の受入環境を整備し、主に国際交流協定締結校からの、優秀な学生の受入れを拡大する。[数値目標:留学生受入数…120人(平成30年度)]<再掲>	<p>■ 小項目No.21の再掲</p> <p>■ 私費外国人留学生の確保に向けて、日本語学校や専門学校等との連携を図るとともに、協定締結校からの研究留学生等の確保に努める。</p> <p>■ 小項目No.21の再掲</p> <p>■ 留学生の受入れに際しては、関係学部・学科において、チューター教員及びバディ(ピア・サポート学生)を配置する。</p> <p>[数値目標:留学生受入数…100人]</p>	<p>・小項目No.21に記載のとおり実施した。</p> <p>・広島YMCAをはじめ、県内外の日本語学校や専門学校で大学説明会を実施し、外国人留学生の受験者数が大幅に増加した。(9人から26人へ増加)</p> <p>・研究留学生制度を正式に導入するとともに、協定校へ周知強化を図り、研究留学生10人を受け入れた。</p> <p>・小項目No.21に記載のとおり実施した。</p> <p>・日本人学生によるバディを42人配置し、留学生のサポートや交流会の企画・運営を実施した。 [学生バディの総配置数:42人(広島C:36人、庄原C:3人、三原C:3人)] [留学生受入数…95人(年度累計)]</p> <p>・小項目No.21に記載のとおり、総合的にみて年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
42	[外国人留学生と日本人学生との交流促進] 日本人学生と外国人学生との相互理解や交流を促進するため、多文化交流を実践する授業を開講するとともに、交流会や研修等を開催する。	<p>■ 国際交流センターにおいて、各学部・学科との協力のもと、バディ活動やスタディツアー、留学生の歓送迎会を改善・実施することにより、日本人学生との交流を推進する。また、3キャンパス合同で多文化交流会や研修会を企画・実施する。</p>	<p>・国際交流センターにおいて、バディによる担当制を導入してスタディツアー、留学生の歓送迎会等を実施することにより、日本人学生の参加者が増加した。また、昼食時間帯を活用した語学カフェや3キャンパス合同のスタディツアーを初めて実施することにより、留学生と日本人学生との交流促進を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
43	[秋入学制への対応] 本学大学院で実施している秋入学の実績や、他大学の議論や動向を踏まえ、適宜対応できるよう検討する。	<p>■ 小項目No.21の再掲</p> <p>■ 人間文化学専攻において、引き続き、秋季募集を実施する。</p> <p>■ 秋入学に関する他大学等における議論や動向の把握を継続する。</p> <p>■ 健康科学科において、学事暦の柔軟な運用(3年次後期配当講義科目の同期前半での前倒し開講)を継続し、学外実習の早期化、卒業論文への円滑な接続等を図るとともに、学生からの意見聴取等により、その効果を検証する。</p>	<p>・小項目No.21に記載のとおり実施した。</p> <p>・人間文化学専攻において、引き続き秋季募集を実施した。</p> <p>・他大学における実施状況に関する情報収集を行った。</p> <p>・新しい「全学共通教育」とスリム化した「専門教育課程」に関して単位の取得状況等に基づく検証作業(各学年)、学科独自の教育プログラム評価の実施(4年次生)、クォーター制に準ずる開講拡大の検証(3年次生)を行い、29年度の教育プログラム運営方針を決定した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
5 学生への支援に関する取組			
(中期目標)			
(1) 学生が自ら目指すべき将来像を明確にし、その実現に向けた計画的な履修や適切な進路選択ができるよう、きめ細かな学修支援や就職支援を行う。			
(2) 学生が安心し、充実した学生生活を送ることができるよう、メンタルヘルスへの対応、感染症や薬物への対策等、心身の健康に関する相談支援を強化する。			
(3) 学生が経済的に安定した環境で学修に取り組むことができるよう、奨学金制度の充実及び授業料の減免等の経済的な支援を適切に実施する。			
44 -1 ◆	<p>〔学修支援〕</p> <p>入学前教育や入学後の補習等により、大学教育への円滑な移行を支援するほか、チューター等が行う学修支援、講義資料の添付機能や参考書</p> <p>の検索機能等を備えたシラバスシステムの運用、学生が自らの学修成果の進捗状況を点検できるキャリア・ポートフォリオの活用、ICT教材やeラーニング教材の整備など、学生の学修意欲を引き出す支援を行う。</p> <p>〔数値目標: 学生1人当たり年間図書貸出冊数…15冊以上(各年度)〕(学術情報C)</p> <p>〔数値目標: 退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3%以下(各年度)〕〔数値目標: 退学者の割合(入学から1年以内)…1%以下(各年度)〕(何れも各学部・研究科)</p>	<p>■ 各学部・学科において、学修支援の一環として、前掲の教育プログラムの構造の明示(小項目番号(3)), チューターによる学修支援(同(6)), シラバスの充実(同(8)), キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用支援(同(34)), eラーニング教材の活用等に取り組む。</p> <p>■ 各学部・学科の在学生の実態や必要性に応じて、入学前教育、入学直後の履修指導、正課外での補習(物理、生物等)、定期的な個別面談、国家試験受験対策指導等による学修支援を適切に組み合わせて、着実に進行。</p> <p>■ 小項目 No.10 の再掲</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、主体的学修の促進に資する適切な学習環境を提供する一環として、月末休館日を廃止するとともに、図書館ガイダンス、文献検索ガイダンス、データベース活用講習会等を開催し、図書館の効果的な活用を図る。</p> <p>■ 学術情報センターと各学部・学科等が連携し、教室外学修の拡大に資するレポート課題や、シラバスに掲載する参考書・推薦図書の数を増やす取組など、図書等の貸出冊数の拡大につながる取組を全学的に推進する。</p> <p>〔数値目標: 学生1人当たり年間図書貸出冊数…15冊以上〕(学術情報C)</p> <p>■ 小項目 No.5 の再掲</p> <p>〔数値目標: 退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3%以下〕</p> <p>〔数値目標: 退学者の割合(入学から1年以内)…1%以下〕</p> <p>(何れも各学部・研究科)</p>	<p>・小項目 No.3, No.6, No.8, No.34 に記載のとおり。</p> <p>・CALL システムのリプレースのあり方を検討する委員会を組織し、アクティブ・ラーニングに対応可能なシステムの計画を作成した。</p> <p>・経営情報学部において、推薦入試合格者に対し入学前教育(数学)を実施した。(4回, 受講者数 30 人)</p> <p>・生命環境学部において、物理、化学、生物等で正課外の補習授業を行った。(実施回数: 物理 29, 化学・生物各 15, 受講者数: 正確に把握している生物では 69 人)</p> <p>・各学部・学科において、チューター等による個別面談や履修指導をきめ細かく行うとともに、国家試験受験対策に係る学修支援を行った。</p> <p>・小項目 No.10 に記載のとおり実施した。</p> <p>・図書整理のための定例的な月末休館日を廃止し、利用可能時間の拡大を図った。</p> <p>・学修支援に係る各種ガイダンス、講習会を実施した。</p> <p>図書館オリエンテーション: 13 回, 大学基礎セミナー: 9 回, データベース(学術情報)等利用講習会: 19 回</p> <p>・卒業論文作成に係る図書の特別貸出等の取組を継続するとともに、夏季休業期間中の貸出期間の延長、学生参加のビブリオバトルの開催等を通じて、図書館の利用機会の拡大に努めた。</p> <p>〔学生 1 人当たり年間図書貸出冊数: 15.1 冊 (27 年度 15.4 冊)〕</p> <p>・小項目 No.5 に記載のとおり実施した。</p> <p>〔退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3.5%(学部), 5.6%(研究科)〕</p> <p>〔退学者の割合(入学から1年以内)…1.2%(学部), 3.8%(研究科)〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を順調に実施している。特に、図書館利用状況を判断する指標の1つである図書の年間貸出冊数については、数値目標を達成し、全国の大学の中でも極めて高い水準を維持している。一部の学部において退学者の増加傾向が認められるものの、総合的にみて年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。</p>
44 -2	<p>また、学生選書を含む蔵書や電子ジャーナル等の充実にも努める。</p>	<p>■ 利用状況が良好な「学生選書」(書店現地における選書とウェブ上での選書の併用)の取組を拡充実施し、学生による書誌の一層の利用促進を図る。</p>	<p>・書店現地における学生選書とともに、ウェブによる学生選書(選書数: 書店現地 345 冊, ウェブ 111 冊)を実施した。(参加学生数: 選書ツアー 19 人, ウェブ 23 人)</p> <p>・広島キャンパス図書館において、新たに「学生雑誌選定コンペ」を開催し、学生による推薦雑誌のプレゼンテーションやポップの掲示を行い、29 年度に購読する雑誌の候補を選定した。(参加者数: プレゼンテーション部門 10 人, ポップ部門 77 人)</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ 平成25年度に策定した「図書等整備方針」に基づいて、洋雑誌・電子ジャーナルを中心に定期購読誌の見直しを行う。併せて「図書等整備方針」について、各学部等の意見を反映し、改定する。</p>	<p>・学術情報センター運営委員会において、「図書等整備方針」の改定案を審議・決定し、ウェブ・サイトで公表した。同方針に基づいて定期購読誌の見直しを行った。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25599_55776_misc.pdf</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
45	〔課外活動支援〕 サークル活動に対する支援、全学サークル活動発表会やスポーツ大会の開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。	<p>■ 総合教育センターにおいて、学生の自主的課外活動(全学スポーツ大会、サークル活動発表会、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト、ボランティア活動等)を支援する。</p> <p>■ 学業、学術研究・課外・社会活動等において他の模範となる成績を修め、本学の名誉を著しく高めた学生又は学生団体を、理事長・学長が適時適切に顕彰する。</p>	<p>学生の自主的課外活動について引き続き支援を行った。全学スポーツ大会(11/5開催、どんぐり村、参加学生281人)、3キャンパスの新入生と文化系サークルが交流する学生活動支援事業「3C(Culture Club Commune)」(4/10開催、広島C、参加者196人)、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト(2件採択)、ボランティア活動(国内9件、延べ475人、海外2件2人)等。</p> <p>・学生表彰について、引き続き実施するとともに、卒業時表彰の適正な選考、並びに同窓会表彰の実施に向けて制度の一部を改正した。 ・課外で実施している各種講習会等への参加促進事業の一環として、学生対象の「課外講習会等受講ポイント制度」を創設し、29年度から運用することを決定した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
46 -1	〔学生生活の支援〕 チューター制度を効果的に運用するとともに、心理的不適応等の諸問題を抱えた学生の早期発見のための対応フローの運用、学生の相談への適切な対応、心身に障害を有する学生や経済的な事情を抱える学生への支援を行う。	<p>■ 在学生対象の学生意識調査を実施するとともに、投書箱(ご意見箱)を引き続き運用し、学生の要望を的確に把握し、対応策について関係部署と協議する。</p> <p>■ 総合教育センターにおいて作成した「チューターの手引き」を活用し、各学部・学科等における学生支援活動の強化を図る。</p> <p>■ 各学部・学科・チューターと学生相談室等とが連携し、欠席日数の多い学生や休学中の学生に対するチームによる継続的な支援に努める。</p> <p>■ 各学部・学科等において、オフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図る。</p>	<p>・これまでの新入生と在学生対象の調査を一元化し調査項目の統一を図るとともに、有用と考えられる項目を再整理した新しい学生意識調査を実施し、その集計結果をウェブ・サイトで公開した。また、ご意見箱による学生の要望の聴取を継続し、迅速な対応ができる体制を維持するとともに、意見に対する対応状況を学生掲示板に掲出した。(28年度学生の投書箱への意見件数1件)</p> <p>・新任者研修の資料の一つとして関係教員に配付したほか、学生支援部門会議等を通じて学生指導の際の参考とするよう依頼した。また、学生支援をテーマとしたFD研修会において、当該資料の活用を促した。</p> <p>・欠席日数の多い学生や休学中の学生に対して、チームによる継続的な支援に努めた。 ○総合教育センター学生支援部門会議と教学課が連携して、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した期初面談制度の定着を図った。 ○人間文化学部では、学生相談室と連携しチューターを中心に学科教員全員で対応した。 ○経営情報学部では、学科会議等において学生の学業等に関する情報を教員間で共有し、個々の学生に対する履修指導や個別相談を行った。 ○生命環境学部では、チューターや研究室指導教員、学生相談員、教学課、キャリアセンター、学生相談室が連携し支援した。具体的には、授業出欠状況や成績不振だけでなく、就職活動状況(つまづき)、健康・保健相談など多面的に情報を集約し、各ケース・状況に応じた対応、支援を行った。 ○保健福祉学部では、担当教員が教学課と学科長に連絡し、個別学生指導を行った。(15回の授業で3回欠席した段階) ○看護学部では、実習への出席率が思わしくない学生への個別対応を保護者と連携して実施した。また、学生相談委員による継続的な支援を実施した。</p> <p>・各学部・学科等において、大学基礎セミナーやその他の授業を通じて各教員がオフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
46 -2	また、感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の健康維持に資する支援を行う。	<p>■ 総合教育センター学生支援部門において、学生を取り巻くリスクの多様化を踏まえ、薬物乱用防止、ネット犯罪防止等の防犯並びに学生の健康の維持・増進に資する注意喚起、意識啓発等に、本学教職員や学外機関と連携し総合的・効果的に取り組む。</p>	<p>・安心安全な学生生活を送ることができるよう、入学式後のガイダンスに、学生の実態を踏まえた注意喚起を組み込んだ。また、防犯講習会、薬物乱用防止講習会、ブラックバイトに係る講習などを警察等の学外機関と連携して開催し、学生の意識啓発を図った。 薬物乱用防止講習会、575人参加 受講率:93.7%(27年度403人、65.7%) ・県立広島大学保健計画及び安全計画を見直し、29年4月1日に施行した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
47	〔学生の「こころ」の健康支援〕 メンタル面で問題を抱える学生が増えていることから、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題に対する解決のための働きかけを強化する。	<p>■ 総合教育センターにおいて、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーター制度の見直し、チーム支援体制の充実などを行いながら、多様化・複雑化する学生相談に対応する。併せて、支援が必要な個々のケースについて関係者の情報共有を図り、適切な対応につなげる。</p>	<p>・ピア・サポート活動に係る研修を7月に実施し、研修を受けた学生8人が、ピア・サポートの各種活動を実施した。また、全国規模のピア・サポート研修(名古屋)に学生7人が参加した。</p> <p>・学生支援体制強化のため、学生相談担当教員ミーティング及び学生相談室長会議の定例化により、情報共有を図った。また、個々のケースについても、学科、教学課、学生相談室が連携して支援する体制を整えた。</p> <p>・各キャンパスの実態に即した支援に資するため、キャンパスごとにFD研修会を開催した。(9/6 庄原・広島C、9/8 三原C、参加総数111人)</p> <p>・障害者差別解消法に基づくガイドラインについて具体的な検討を行い、「教職員対応要領」等を作成し、ウェブ・サイトに掲載した。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/sabetu-kaisyou-suisin.html</p> <p>・学生生活に係る危機管理対応マニュアルを制定した。</p> <p>・29年度の心理テスト(UPI調査)の継続実施に向けて、活用方法の点検、及びシートの見直しを行った。 UPI調査実施率:広島90.7%、庄原95.1%、三原89.2%(全学91.5%) フィードバック面接実施人数29人</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
48 ◆	〔就職支援〕 就職ガイダンスや企業説明会の開催に加え、就職支援情報システムの効果的な活用を図るとともに、キャリアアドバイザーの配置や教員による求人開拓・インターンシップ受入れ先の拡充のための企業等訪問などにより、きめ細かな支援を行う。 〔数値目標:就職支援に対する卒業時の満足度…90%(各年度)〕 〔数値目標:進路(就職・進学)決定率…90%(各年度)〕 〔数値目標:就職希望者の就職率…100%(各年度)〕 (何れも各学部・研究科)	<p>■ キャリアセンターにおいて、学部・学科等と連携して、就職ガイダンス、企業と学生との合同就職懇談会、卒業生を講師とする「キャリア教育シンポジウム」の開催、個別相談、求人情報の提供等、きめ細かなキャリア形成・就職支援を行う。</p> <p>■ 小項目 No.33 の再掲</p> <p>■ 同フォローアップ事業の一つとして、「コミュニケーション講座(大学生としてのマナー)」を広島キャンパスにおいて開講するほか、社会人基礎力養成・就業力育成に資する「ディベート演習合同合宿事業」を実施する。</p> <p>■ 同フォローアップ事業の一環として、産学連</p>	<p>・キャリアセンターにおいて、学部・学科等と連携して、以下のキャリア形成・就職支援事業などを実施した。</p> <p>①企業と学生の合同就職懇談会の開催(3/6) 参加企業:80社、学生参加者数:257人(H27:258人、H26:255人、H25:195人)</p> <p>②就職活動ガイドブックを作成し、3年次生に配付</p> <p>③保護者向けリーフレットを作成し、後援会出席者及び3年次生の保護者に配付</p> <p>④グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材育成事業として、中四国産学連携合宿授業、ディベート演習合宿授業、マツダインターンシップを実施</p> <p>⑤各種試験(公務員・就職筆記・教員採用)対策講座の実施</p> <p>⑥就活支援バスの運行(インテックス大阪)</p> <p>⑦キャリア形成支援シンポジウムの実施 12/8 三原キャンパスで実施</p> <p>⑧卒業予定者及び卒業生対象のアンケートの実施</p> <p>⑨健康科学科の1・2年生が株サタケを訪問</p> <p>⑩キャリア教育の充実</p> <p>・広島プレミアム科目で実施していた「グローバルビジネスと商品企画」を正課キャリア科目「キャリアビジョン」に導入</p> <p>・新規の取組として、1年次生4人が内閣府や地元企業で正課外のインターンシップに参加。その報告会に83人の学生等が参加。</p> <p>・小項目No.33に記載のとおり実施した。</p> <p>・小項目No.33に記載のとおり実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価																				
			年度計画の進捗状況等																				
		<p>携によるグローバル人材育成体制を強化するため、特任教授を採用し、総合教育センターに配置する。</p> <p>■ 同フォローアップ事業の一つとして、「コミュニケーション講座(大学生としてのマナー)」を広島キャンパスにおいて開講するほか、社会人基礎力養成・就業力育成に資する「ディベート演習合同合宿事業」を実施する。</p> <p>■ 同フォローアップ事業の一環として、産学連携によるグローバル人材育成体制を強化するため、特任教授を採用し、総合教育センターに配置する。</p> <p>■ キャリアセンターにおいて、卒業予定者を対象とするキャリアセンター満足度調査を実施し、調査結果を検証し、関係各事業の改善につなげる。 〔数値目標:就職支援に対する卒業時の満足度…90%〕</p>	<p>・小項目No.33に記載のとおり実施した。</p> <p>・各キャンパスの就職支援において、個々の学生に対する個別支援を強化した。就職支援に対する卒業時の満足度は88.2%と高く、数値目標をほぼ達成しているレベルであった。</p> <p>・就職支援に対する卒業時の満足度が生命環境学部で比較的低いレベルで推移していることから、庄原Cキャリアセンターの利用率の向上と併せて、改善に向けた分析等を継続した。</p> <p>卒業予定者アンケートにおけるキャリアセンター利用率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>キャンパス</th> <th>広島</th> <th>庄原</th> <th>三原</th> <th>全学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肯定的回答の割合</td> <td>85.9</td> <td>61.9</td> <td>97.8</td> <td>85.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>・アンケート調査期間:29年1月19日～2月28日</p> <p>就職支援に対する卒業時の満足度(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>キャンパス</th> <th>広島^{*1}</th> <th>庄原</th> <th>三原</th> <th>全学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「(とても)満足」の回答率</td> <td>88.5</td> <td>72.4</td> <td>93.1</td> <td>88.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1人間文化学部 92.5%, 経営情報学部 85.7% 〔就職支援に対する卒業(修了)時の満足度「とても満足・満足」…学部 88.2%(人間文化学部 92.5%, 経営情報学部 85.7%, 生命環境学部 72.4%, 保健福祉学部 93.1%), 研究科 86.8%〕</p>	キャンパス	広島	庄原	三原	全学	肯定的回答の割合	85.9	61.9	97.8	85.5	キャンパス	広島 ^{*1}	庄原	三原	全学	「(とても)満足」の回答率	88.5	72.4	93.1	88.2
キャンパス	広島	庄原	三原	全学																			
肯定的回答の割合	85.9	61.9	97.8	85.5																			
キャンパス	広島 ^{*1}	庄原	三原	全学																			
「(とても)満足」の回答率	88.5	72.4	93.1	88.2																			
		<p>■ 小項目 No.33 の再掲</p> <p>〔数値目標:進路(就職・進学)決定率…90%〕 〔数値目標:就職希望者の就職率…100%〕(何れも各学部・研究科)</p>	<p>・小項目No.33に記載のとおり実施した。</p> <p>29年3月卒業者における各データは以下のとおり。 〔進路(就職・進学)決定率:95.6%(学部), 100%(助産学専攻科), 76.0%(修士課程・博士課程前期), 66.7%(博士課程後期)〕 〔就職希望者の就職率…99.2%(学部), 100%(助産学専攻科), 90.0%(修士課程・博士課程前期), 100%(博士課程後期)〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>																				
49	〔卒業生に対するキャリア支援〕 同窓会等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関するキャリアセンターの相談窓口機能を強化する。	<p>■ キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、就職未決定等の希望者に対する既卒者向け求人情報の配信や面談等により、卒業生に対する支援機能を強化する。</p> <p>■ 看護学科において、早期離職防止に努めるとともに、卒業生からの進路・異動に関する相談に随時適切に対応する。</p>	<p>・キャリアセンターにおいて、就職未決定者等の希望者に対する求人情報の提供やキャリア相談(来学相談7件、電話相談5件、メール・skype10件)を実施した。</p> <p>・看護学科において、卒業生からの進路相談に積極的に応じ、SNSを活用した人材募集の紹介や個別の対応を行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>																				

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
6 大学連携推進に関する取組			
(中期目標) 県内の大学が有する高等教育資源を最大限活用し、産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくことができるよう、新たに設置するサテライトキャンパスを県内の大学の共用の場として用いて、単位互換科目及び公開講座等の幅広い提供を進め、大学コンソーシアム組織と連携して大学連携の推進役を担い、積極的な取組を進める。			
50-1	〔大学連携の推進〕 大学の教育機能の一層の向上など、産業界や地域社会からの多様で高度な期待に応えていくため、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、大学連携の推進役を担い、地域における関係事業の推進に積極的に取り組む。	<p>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国や同加盟大学等とともに、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用し、大学連携事業を積極的に推進する。</p> <p>■ 「サテライトキャンパスひろしま」の運用について、平成27年度と同程度の利用実績を目指すとともに、重要な課題の一つとなっている学生の利用促進について、教育ネットワーク中国及びひろしまNPOと連携して具体的な対策を講じる。</p> <p>■ 県内他大学等との連携の一環として、単位互換制度の運用に取り組む。また、合同学会(広島保健福祉学会学術大会・学術集会等)の企画や実施により、学術交流を深める。</p> <p>■ 県内の他大学と共同運用している学術情報リポジトリを活用し、本学の教育・研究成果物の収集・保存並びに公開を推進する。</p>	<p>・大学連携講座の開設、県内大学の利用等、717件(749件)により、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点等として活用し、延べ30,115人(28,447人)の利用者があった。 (内訳)大学連携による利用167件(162件)、本学又は他大学利用185件(272件)、一般利用365件(315件) ※()内は27年度実績</p> <p>・「サテライトキャンパスひろしま」の活用を促進し、10大学(13大学)が、授業や公開講座等63件(70件)で利用した。 (内訳)単位互換科目6件(7件)、公開講座57件(63件) ・学生向けの独自チラシを作成し、ウェブ・サイトに掲載するなど利用促進を図ったことで、交流スペースの学生利用は285件(281件)と27年度の実績を上回った。 ※同上 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/satellite/gakusei.html</p> <p>・一般社団法人教育ネットワーク中国主催の単位互換制度に参加した。その利用実績は、他大学提供科目による本学学生の単位取得者数3人(17人)、本学提供科目による他大学学生の単位取得者数17人(19人)であった。 * 同上 ・本学と広島大学との合同学会「第13回広島保健福祉学会学術集会・第17回広島保健福祉学会学術集会」を、「保健・福祉学で進む国際戦略・イノベーション」をテーマとして開催し、保健福祉学領域での学術交流を継続した。この中で、保健福祉学専攻の大学院生2人がポスター発表を行った。</p> <p>・学術情報リポジトリについて、県内他大学との共同運用を継続した。 URL:http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/ リポジトリ登録総数:1,051件(933件)、閲覧・ダウンロード数:13,602件/月(12,384件) ※同上</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施した。</p>
50-2	また、連携事業の一環として、地域の研究力の更なる向上を目指して、国際的に極めて高い評価を得ている研究者の招聘や講演会の実施について検討する。	<p>■ MBAにおいて、専任教員や外部有識者等を講師とする特別講座・セミナー等を主催し、入学者の確保につなげる。</p>	<p>・経営管理研究科の入学志願者の確保に向けて、実業界の著名講師やMBAホルダーによる「MBA開設記念シンポジウム」「MBA特別講義」「ビジネスリーダー育成セミナー(全3回)」「ビジネスリーダー・セミナー(全3回)」「人生を欲張る女子のためのキャリアアップカフェ」等を開催するとともに、志願者向けの授業見学・説明会(全4回)を開催した。 ・以上のとおり、年度計画に掲げた特別講座等を企画・開催し、受講者の満足度も高いことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
51	〔サテライトキャンパスの設置と活用〕 サテライトキャンパス(県民文化センター)を設置・運営し、大学院授業の一部を開講するなど、本学独自の教育活動や地域貢献事業を実施するとともに、県内他大学・非営利組織等多様な主体との連携事業などを積極的に推進する。また、同キャンパスを県内他大学等との共同利用施設として位置づけ、他大学等の積極的な活用に供する。(例:単位互換、就職支援、学生交流、産学交流、教員免許状更新講習、中高大連携、高校生等への情報発信など)	<p>■ 小項目No.50-1の再掲</p> <p>■ 地域連携センターが主催する各種公開講座等を「サテライトキャンパスひろしま」において開講するほか、自治体や美術館・博物館の協力を得て、同施設の利用促進を図る。</p>	<p>・小項目No.50-1に記載のとおり実施した。</p> <p>・「サテライトキャンパスひろしま」において、地域連携センター主催・共催の各種公開講座(連携講座を含む。)10講座を開催した。(受講者数:延べ924人) ・同サテライトにおいて、中国経済連合会との共催で「ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナー」を開催し、経営学科1年次生3人、経営情報学科4年次生1人がビジネスプランの作成に取り組み、経営学における課題解決能力、論理的思考力等の実践力の涵養に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組をおおむね順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
52	〔新たな共同教育プログラムの開発・実施〕 サテライトキャンパスの高度な活用を図るため、県内他大学と連携して新たな教育プログラムを共同開発・実施する。(例:英語による教養教育科目、留学生日本語教育、大学院修士課程の社会人向け教育プログラムなど)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内大学と連携し、次の2つの講座を広島県補助事業として継続実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ○広島工業大学を代表校、本学ほかを連携校とする大学連携講座 ○広島文化学園大学を代表校、本学ほかを連携校とする大学連携講座 (何れも、グローバル人材育成に係る県補助事業(継続事業)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島工業大学、広島文化学園大学、安田女子大学をそれぞれ代表校とする大学連携講座「グローバル人材育成に係る連携講座」(いずれも県補助事業)に連携校として参加した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
II 地域に根ざした高度な研究(研究の質の向上に関する目標)を達成するために取るべき措置			
1 研究水準及び研究の成果等に関する取組			
(中期目標)			
人材育成及び地域社会の活性化に貢献するため、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進する。 特に、県内産業の振興に関しては、地域の資源等を活用した食品・バイオ・環境及び保健・医療・福祉等に関する研究を推進するほか、中堅・中小企業等の経営に関する研究にも積極的に取り組む。 また、複雑化・高度化する地域課題に的確に対応していくため、学部学科の枠組みを越えた学際的な研究を推進する。			
(1)重点的研究分野の明確化と研究推進			
53	<ul style="list-style-type: none"> 〔重点的研究分野の明確化〕 重点的に取り組むべき研究分野を明確化し、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進する。 【重点的研究分野】 ア 県内産業の活性化に寄与する研究(食品、バイオ、環境、企業経営、情報システム) イ 地域の再生・発展に寄与する研究(地域資源、コミュニティ) ウ 暮らしの安心に寄与する研究(健康、保健、福祉) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成27年度に引き続き、中期計画の重点的研究分野(県内産業の活性化、地域の再生・発展、及び暮らしの安心に寄与する研究)を平成28年度の重点研究事業の研究分野とする。 ■ 重点研究事業において、質の高い研究課題を選定して重点化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度の重点研究事業の研究分野・募集区分を研究推進委員会で決定し、募集を行った。 ・重点研究事業に係る研究課題を審査・決定(採択件数35件)し、重点化の方針を推進した。また、29年度地域課題解決研究の提案課題の内容について丁寧な聞き取りと適切なマッチングを行い、21件の応募に対し18件のマッチングが成立した。 ・年度計画に基づき、重点研究分野の明確化等が図られていることから、年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。
(2)学際的・先端的研究の推進			
54	〔学際的・先端的研究の推進〕 複雑・高度化する地域課題に対応した学際的研究や先端的研究を推進するため、学部・学科・専攻の枠を越えた学内共同研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点研究事業に係る各募集区分において、募集、審査及び採択を適正に行うとともに、事業成果に対する事後評価を外部有識者等による評価を含めて適切に行う。 ■ 重点研究事業の応募要件等について、平成27年度に行った見直しの効果を検証し、学際的・先端的研究の内容の更なる充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点研究事業に係る各募集区分において、募集及び審査を適正に行い、次の内訳で採択した。「県内産業の活性化」分野16件、「地域の再生・発展」分野6件、「暮らしの安心」分野13件。募集区分別採択件数:「学際的・先端的研究(A)」11件、「同研究(S)」5件、「同研究(広島県立総合技術研究所との共同研究)」1件、「同研究(学長プロジェクト)」3件、「地域課題解決研究」15件。 ・27年度実施の重点研究事業について、実績報告書並びに公表論文等による事後評価(評価者:学内13人、学外11人)を関係規定に従って実施した。その結果、評価結果はおおむね良好であった。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/10346.pdf ・重点研究事業に関する制度の学内周知を図るため、「重点研究事業応募説明会」を開催し、事業計画書及び経費明細書の書き方について説明した。 ・27年度の見直し(募集開始時期の前倒しによる公募期間の延長)により、28年度の応募件数は前年度実績(35件)の25%増(44件)となった。また、29年度の重点研究事業から単年度申請を導入し、年度ごとの事業計画書に今後の発展性に関する記載を義務付け、計画の
(3)研究の質の向上			

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
55	〔第三者評価等の活用〕 認証評価機関による第三者評価等を活用し、研究の質の向上に取り組む。	<p>■ 各学部等において、査読付き学術論文による研究成果の公表、外部研究資金の積極的な応募や獲得等を通じて、研究の質の向上に取り組む。</p> <p>■ 小項目No.54の再掲</p>	<p>・査読付き学術論文の発表状況を「教員活動情報公開システム」で公開した。 https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html?lng=ja</p> <p>・企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、91件、総額103,006,663円の外部研究資金を獲得した。 内訳: 受託研究: 33件 38,036,779円、共同研究: 24件 38,834,884円、 研究奨励寄附: 11件 4,890,000円、提案公募型研究: 23件 21,245,000円</p> <p>・小項目No.54に記載のとおり実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
2 研究実施体制等の整備に関する取組			
(中期目標)			
研究の推進に当たっては、研究者情報の整備や共同研究等のコーディネートの推進など、大学の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりや実施体制の整備に取り組む。また、産学官連携を積極的に進めるとともに、外部研究資金の積極的な導入を図る。			
(1)産学官連携の推進			
56	〔地域における共同研究の推進と地域への還元〕 大学の知的資源の地域への還元と実社会での応用的研究を推進するため、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりなど、実施体制の整備に取り組むとともに、広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との共同研究を通じて、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。	<p>■ 本学が主体となって地域へ情報を発信する多様な機会を設けて、大学の知的資源の地域への還元及び共同研究や応用的研究を推進する。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて自治体や協定締結機関、学外関連組織等との連携を強化し、「ひろしまクラウドキャンパス※」を活用して連携の質的強化を図る。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて「研究者紹介名簿」の概要版及びウェブ・サイトを改訂し、両者の併用により、その活用を図る。</p>	<p>・小項目No.53, 54に記載のとおり、重点研究事業を推進した。</p> <p>・本学教員と自治体との連携による「地域戦略協働プロジェクト事業」(9事業)を企画し、実施した。</p> <p>・自治体等の課題解決に資する研究として、「庄原市県立広島大学研究開発助成事業」のフォローアップ(継続1件)、「三原市県立広島大学研究開発助成事業」(新規4件)、「三次イノベーション会議・産学官連携推進事業」(2件)などを受託・実施した。</p> <p>・本学教職員が「イノベーション・ジャパン 2016～大学見本市」、中国地域さんさんコンソ新技術説明会とJST主催の「ライフサイエンス新技術説明会」に出展し、発表した。</p> <p>・公益財団法人ひろしま産業振興機構と共催し、第1回国際産学連携交流会を開催し、国際的な産学連携及び交流の契機とするとともに、企業、県民等に本学の最新の研究成果を紹介した。(2/16、参加者数51人)</p> <p>・小項目No.55に記載のとおり、学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組んだ。</p> <p>・地域連携センターにおいて、「ひろしまクラウドキャンパス」システムの運用により、自治体や協定締結機関、学外関連組織等との情報共有を推進するとともに、地域戦略協働プロジェクト事業の展開を促進した。具体的には、広島市南区における地域住民対象のアンケート調査、江田島市によるデータ分析において有効に活用された。</p> <p>・地域連携センターにおいて、「研究者紹介名簿」を改訂し、冊子版を関係諸機関等に送付するとともに、本学ウェブ・サイトの「研究者紹介名簿」を改訂した。</p> <p>・重点研究事業等の推進により、大学のシーズの地域への還元積極的に取り組んでいることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
(2)外部研究資金の獲得支援			
57	〔競争的資金の獲得支援〕 ◆ 科学研究費補助金等の競争的資金について、積極的な応募と獲得を促進するため、応募や獲得に対するインセンティブを強化するとともに、申請書の作成を支援する。また、外部研究資金に関する情報を収集し活用する。	<p>■ 各学部・学科等において、引き続き、科学研究費補助金の高い申請率と獲得件数の維持に努める。 〔数値目標: 科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…95%以上〕 〔数値目標: 科学研究費補助金の獲得件数…80件以上〕</p>	<p>・経営企画室が主催して「科研費応募説明会」を開催した。(参加者数156人)</p> <p>・各学部等の教員が科研費の申請・獲得に積極的に取り組み、28年度科学研究費補助金の獲得件数は92件、29年度同補助金申請率※は97.8%(220件/225人、名誉教授1人を含む)で、いずれも目標数値を上回る実績を上げた。 ※特別措置(退職までの期間が3年以内等)の教員を除いた場合の申請率</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
	〔数値目標:科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…95%以上(平成30年度)〕 〔数値目標:科学研究費補助金の獲得件数…80件以上(各年度)〕	<p>■ 地域連携センターにおいて、提案公募型の競争的外部資金の獲得に向けて、学内各部局等や学外組織とも連携し、研究組織や研究計画のコーディネートを行う。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ積極的に収集し、学内での共有化を図る。また、同センターが独自に構築した「研究助成金マッチング支援システム※」を運用し、各教員の助成金申請の支援を行う。</p>	<p>・地域連携センターにおいて、産学連携や知的財産に関するリスクマネジメントを主眼とした「知財セミナー」を経営企画室との共催で実施した。また、情報通信分野における研究開発課題に関する「SCOPE 公募説明会」を中国総合通信局との共催で実施した。</p> <p>・競争的外部資金の獲得を推進するため、新たに地域の研究拠点となる大型研究プロジェクトを支援する「県立広島大学プロジェクト研究センター規程」を制定し、3つのプロジェクト研究センター(「レモン健康科学プロジェクト研究センター」、「高度人工知能プロジェクト研究センター」、「資源循環プロジェクト研究センター」)を地域連携センター内に設置した。</p> <p>・地域連携センターにおいて競争的資金等の外部資金公募情報を収集し、分野別に整理した上で教職員専用ウェブ・サイト(Wiki)に掲載し、関係情報の積極的な提供に努めるとともに、地域連携センター運営委員会を通じて、学科単位で公募情報を紹介申請を促進した。また「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、マッチング情報を学科・教員ごとに提供し、外部資金の獲得増につなげた。(提案公募型研究採択件数 23 件(27 年度 14 件))</p> <p>・年度計画を順調に実施し、いずれの数値目標も達成していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>
58	〔共同・受託研究の積極的受入〕 企業等学外からの共同・受託研究の受入に積極的に取り組む。	<p>■ 地域連携センターと各学部・学科等が連携し、学内の研究シーズ・成果の積極的な公開及び企業等ニーズとのマッチング作業を円滑に行い、外部資金や受託・共同研究資金の獲得に努める。</p>	<p>・小項目No.56に記載のとおり実施した。</p> <p>・地域連携センターと各学部・学科等が連携し、研究者紹介名簿、各研究室のウェブ・サイト、及び地域連携センター報等により、関係情報を積極的に公開した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
(3) 研究費の効果的な配分			
59	〔研究費の効果的な配分〕 学内の研究費(基本研究費、重点研究費等)の配分について、公正性・公平性・公開性を確保しながら、研究業績に加え教育・地域貢献・大学運営への教員の積極的な取組を総合的に評価して配分する。	<p>■ 基本研究費の配分について、教員の活動実績(教育・研究・地域貢献・大学運営)を総合的に評価し、その結果を積極的に活用する取組を継続する。</p>	<p>・教員業績評価制度を運用し、評価対象の4分野(教育・研究・地域貢献・大学運営)における活動を総合的に評価し、基本研究費の配分に反映させた。(基本研究費総額の56%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
60 ★	〔教職員の意識醸成〕 説明会の開催などにより、研究費・補助金の適正使用を徹底する。	<p>■ 「研究費の不正使用」及び「研究活動における不正行為」の未然防止のための取組を継続し、研究費の適正使用等に係る教職員の意識の醸成を徹底する。</p> <p>■ 新規採用教職員及び大学院生に対して、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施する。</p>	<p>・研究費の適正使用を徹底するため、研究費不正使用防止説明会を開催した。(参加者数117人、DVD視聴130人、参加率92.5%)</p> <p>・研究費の不正使用防止及び研究活動における不正行為防止のための取組として、引き続き、コンプライアンス研修会及びe-ラーニングによる研究倫理教育を継続して実施した。(28年度末時点での教員受講率:94.8%)</p> <p>・新規採用教職員及び大学院生に対して、e-ラーニングによる研究倫理教育を開始した。(28年度末時点の受講率は新規採用教職員95.8%、大学院生92.0%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
Ⅲ 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造(地域貢献に関する目標)を達成するために取るべき措置			
1 地域における人材の育成に関する取組			
(中期目標)			
サテライトキャンパスを地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として整備し、企業等で活躍する社会人や専門職等の技術や能力の更なる向上を支援するとともに、非営利組織等多様な主体と連携して、地域社会の活性化を担う人材の育成を推進するほか、高齢社会に対応した学びや交流の場を提供する。 また、各キャンパスにおいて公開講座等を開催し、地域における生涯学習や社会人の学び直しを支援する。			
(1) 生涯を通じた学びの場の提供			

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
61	〔地域の人材育成機能の強化〕 サテライトキャンパスを地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として位置づけ、企業等で活躍する社会人や専門職業人を対象とした、専門的スキルやマネジメント能力の向上に資する講座・セミナーを開講し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。	<p>■ 地域連携センターと各学部等が連携し、本学の特徴を生かした、社会人や専門職業人を対象とする人材育成講座(各種資格試験対策講座、青少年育成カレッジ総合講座等)を開講する。</p>	<p>・広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」(5～11月、修了者25人)や、保健・福祉分野の専門職業人を対象とする連続公開講座(有料5講座、5～11月、受講者延べ161人)などを三原キャンパスとサテライトキャンパスひろしまで開催した。</p> <p>・「情報セキュリティマネジメント試験対策講座」(9月、延べ30人)、「ITパスポート試験対策講座」(3月、延べ39人)、青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」(10～11月、延べ91人)などを開催し、地域社会の要請に応える人材育成に取り組んだ。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
62	〔地域課題解決に資する人材育成プログラムの開発・提供〕 企業の経営や創業・新事業展開、地域資源開発などに係る教育プログラムを開発し、サテライトキャンパスにおいて開講する。同プログラムの成果を検証し、社会人教育に係る本学独自の制度を検討する。	<p>■ 地域連携センターが中心になって、自治体や協定先、NPO法人等学外諸機関と学内部局等との連携を図り、社会人向けの人材育成に係る講座やセミナーを実施する。</p> <p>■ 小項目No.50-2の再掲</p>	<p>・小項目No.61に掲載した「青少年育成カレッジ総合講座」、「情報セキュリティマネジメント試験対策講座」等を、「サテライトキャンパスひろしま」で社会人対象の講座として開講した。</p> <p>・広島県や学外機関の協力を得て、中村勝宏氏講演会、Jelly White氏講演会等を開催した。</p> <p>・小項目No.50-2に記載のとおり実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
63	〔マネジメント人材の養成〕 広島県や県内の大学、企業、市町と連携・協働し、企業等の経営やグローバル化に資する人材の育成、並びに地域の文化資源や産品、観光資源をマネジメントし、地域のまちづくりや地域おこしに貢献できる人材の育成に取り組む。	<p>■ 小項目No.36-2の再掲</p>	<p>・小項目No.36-2に記載のとおり実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
64	〔専門職養成や研修機会の提供〕 専門職養成等に関する地域のニーズに対応するため、本学の専門性を活かした講習会や研修会を開講する。(例:看護教員養成、教員免許状更新講習、ケアマネジャー養成)	<p>■ 教員免許状更新講習や看護教員養成講習会等、専門職養成講座などの学び直しを目的とした公開講座等を開講する。</p>	<p>・28年度教員免許状更新講習12講座(いずれも「教育内容の充実」に係る選択講習)を広島・庄原・三原キャンパスで開催し、130人が受講した。受講者の事後評価結果(満足度)は良好で、前年度の結果と同水準であった。(参考:過年度の受講者数 27年度242人、26年度251人)</p> <p>・No.61に記載のとおり、「広島県看護教員養成講習会」等を三原キャンパスで開催した。また「KJ法を使ったワークショップを学ぶ」(延べ30人)、「家族支援の実践実技講座」(延べ36人)、「子どもが保育で何を感じているかを想像し、明日の保育に活かす」(延べ33人)、「地域包括ケア構築のために必要となる知識と技術」(延べ61人)等の5講座を開講した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
65-1	〔公開講座の質的充実〕 サテライトキャンパスにおいて、成熟社会における県民の高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座を、幅広い世代に対して提供する。	<p>■ 地域連携センターと各部局等が連携し、高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座を企画し、「サテライトキャンパスひろしま」で提供するとともに、受講者アンケートの結果を分析し、質的改善につなげる。</p> <p>■ 小項目No.36-2の再掲</p>	<p>・地域の高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座10講座を、「サテライトキャンパスひろしま」において開催した。具体的には、本学と広島市立大学との連携による2講座、ひろしま美術館との連携講座などを開設した。</p> <p>・早稲田大学との共催シンポジウム「地域創生と農業 農村の新たな挑戦」を開催し、大学教員と実務家との意見交換の場を提供した。(参加者数97人)</p> <p>・小項目No.36-2に記載のとおり実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
65 -2 ◆	また、各キャンパスにおいて、地域における生涯学習や社会人の学び直しのための公開講座等を開催する。 〔数値目標:全ての公開講座受講者の満足度…80%(平成30年度)〕	<p>■ 地域連携センターが主催する資格取得支援講座、専門性の高い講座、学び直し講座等、地域社会における高度な学習ニーズに対応した公開講座を、各キャンパスにおいて開講する。</p> <p>〔数値目標:すべての公開講座受講者の満足度…80%〕</p>	<p>・地域連携センターと各学部・学科等が連携し、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて、小学生から社会人に至る多様な学習ニーズに応える公開講座 80 講座を各キャンパスで開設し、受講者総数は延べ 5,228 人であった。</p> <p>・全学統一様式によるアンケート調査を実施し、受講者の満足度等の把握に努めた。その結果、「(とても)満足」と答えた受講者の割合(満足度)の平均は 92.9%と極めて高く、数値目標(評価規準)の 80%を大きく上回っていた。</p> <p>・クラウドキャンパスの活用により有料講座の一部において、公開講座終了後にも復習できるように、動画のデジタル配信を行った。また、新規の講座として連続教養講座「経営情報学連続講座」(経営情報学科)を開講し、受講者の高い満足度が得られた。(延べ 109 人が参加)</p> <p>・地域のニーズを踏まえた多様な公開講座を各キャンパスで実施し、併せて前年度に引き続き数値目標を上回る高い満足度が得られていることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>
66	〔大学施設等の地域への開放〕 図書館やグラウンド、体育館などの施設・設備を可能な限り地域に開放する。	<p>■ 各キャンパスの図書館を引き続き学外者の利用に供するとともに、図書館機能を生かした企画展示等を実施し、地域への開放に努める。</p> <p>■ 教室やグラウンド等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。</p> <p>■ 小項目No.50-1 の再掲</p>	<p>・図書館と地域連携センター・宮島学センターが連携し、学生による企画展示「弥次さん北さんの宮島参詣―東海道中膝栗毛には続きがあった! ?―」を実施し、268 人が参加した。併せて、図書館独自の企画展示を6回実施し、図書館機能の充実と地域への発信に努めた。</p> <p>・引き続き、地域住民への図書の貸出を行うなど、地域への開放に努めた。(学外者の利用登録者数 1,972 人(27 年度:1,259 人)、図書貸出冊数 21,537 冊(27 年度 21,065 冊))</p> <p>・大学施設の貸出について、貸出注意事項文書の見直しを行うとともに、ウェブ・サイトに掲載し周知するなど、施設の円滑な貸出・提供に努め、有効活用を図った。</p> <p>学外機関・団体への貸出件数:有料 48 件延べ 68 日、無料4件延べ 12 日(27 年度:有料 67 件延べ 102 日、無料5件延べ 15 日) 施設貸付料収入:2,593,227 円 (27 年度:2,156,031 円「サテライトキャンパスひろしま」を除く)</p> <p>・本学を会場とした学会・研究会等の実施を促進するため、無料で使用できる基準の見直しを行い、見直し後の基準の運用を 29 年度から開始することとした。</p> <p>・No.50-1 に記載のとおり。 「サテライトキャンパスひろしま」貸付料収入:4,214,140 円(27 年度:5,001,431 円)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
2 地域との連携に関する取組			
(中期目標)			
(1)県内産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業に対する課題解決のための支援、食品・バイオ・環境及び保健・医療・福祉等の分野における専門的な知的資源の提供、政策課題に対する検討や提言などを行うことができる地域のシンクタンクとしての 機能の強化を図る。			
(2)産学官連携や地域連携を総合的に推進するため、地域連携センター等の機能の充実を図る。			
(3)地域の課題解決に資するため、サテライトキャンパスや地域連携センターを拠点として、企業、非営利組織等多様な主体や市町と連携・協働し、地域活性化や地域支援に取り組む。			
(1)地域貢献・連携(COC)機能の強化			
67	〔シンクタンク機能等の強化〕 地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや企業の課題解決、起業・創業に対する支援、食品・バイオ・環境・保健・医療・福祉などの分野における専門的な知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うシンクタンク機能を強化する。	<p>■ 地域連携センターと各学部等が連携し、自治体や地域団体との意見交換・情報共有活動により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で現状を調査し課題解決策を探る。</p> <p>■ 地域戦略協働プロジェクト事業の成果について、事業効果に係る検証、並びに広報活動を行う。</p>	<p>・協定締結自治体9市町区と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9件を企画し実施した。</p> <p>・「三次イノベーション会議」並びに「しようばら産学官連携推進機構」主催のセミナー等に参加し、連携成果の報告、シーズ紹介、連携開発商品の展示等を行った。</p> <p>・小項目No.56 に記載のとおり実施した。</p> <p>・「地域戦略協働プロジェクト事業」関係者による「意見交換会」を開催し、課題の抽出などを通じて事業改善に努めるとともに、今後も現状調査及び意見交換を実施する。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
68 -1 ★	〔地域連携・交流機能の強化〕 大学と地域が持つ資源やニーズを結び、互いに活かすための産学官連携や地域連携(教育・交流)を総合的に推進する拠点として、地域連携センター、宮島学センター、フィールド科学教育研究センター、及びサテライトキャンパスの機能強化を図る。	■ 地域連携センターにおいて、ウェブ上に構築した「ひろしまクラウドキャンパス」システムを、自治体や地域社会・産業界との意見交換や情報共有に活用し、連携の強化を図る。	・小項目No.56に記載のとおり実施した。
		■ 地域連携センター宮島学センターにおいて、宮島学研究・教育の成果を地域との連携活動に生かし、同連携活動を推進する。	・宮島学センターにおいて、株式会社広電宮島ガーデンから受託した『続膝栗毛 宮島参詣』の研究を行った。 ・宮島学センターにおいて、廿日市市宮島歴史民俗資料館との連携事業、大和ミュージアム(呉市海事歴史科学館)との公開講演会、廿日市市教育委員会との公開講座等の連携事業を推進した。 ・小項目No.66に記載のとおり実施した。
		■ フィールド科学教育研究センターの知名度の向上と事業の推進を図るため、ウェブ・サイトを活用して同センターとしての情報発信を強化する。	・フィールド科学教育研究センターで行われた実習、演習等について、ウェブ・サイトを通じ、随時情報発信を行った。
		■ 「サテライトキャンパスひろしま」において、地域の教育拠点、学生・社会人の交流拠点機能の強化に資する、大学連携、県内大学による各種公開講座を開催する。【関係項目 50-1, 51, 65-1】	・No.50-1, 51, 65-1に記載のとおり、地域の教育・交流拠点として活用するとともに大学連携講座や県内大学による各種公開講座を開催した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
68 -2 ★	また、美術館や博物館、金融機関、経済団体と連携し、双方の資源を有効に活用し、地域の活性化に貢献する。(関連項目 50～52, 56)	■ 美術館や図書館、協定金融機関等と連携し、公開講座等の各種事業を展開し、地域活性化に貢献する。	・ひろしま美術館、広島県立図書館との連携講座、広島市立南区図書館との連携講座、公益財団法人広島市文化財団、広島市公民館(宇品、和木、舟入)との連携講座等を多様なテーマ・内容で実施し、受講者の高い満足度を得た。
		■ 美術館等の「キャンパスメンバーズ制度」を活用して、ミュージアムツアーを実施するなど、会員校として同制度に基づく文化施設の利用を促進する。	・キャンパスメンバーズ制度による文化施設等の利用を促進するため、年度始めのガイダンスで全学生に案内チラシを配布し、併せて企画展示情報等の定期的な掲示等により利用促進に努めたほか、ミュージアムツアーや国際交流センターのスタディツアー、特別講義(広島交響楽団等)により、同制度に基づく文化施設の利用を促進した。 キャンパスメンバーズ制度利用者数…1,623人(27年度1,614人、26年度1,512人、25年度1,142人) ・美術館等との連携事業を多数実施するとともに、キャンパスメンバーズ制度の利用促進に努めていることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。
69	〔知的財産の技術移転の促進〕 企業等からの共同研究プロジェクトを積極的に受入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等と研究交流を進めながら、知的財産の技術移転を促進する。	■ 地域連携センターと各学部・学科が連携し、各種展示会やイベント、ウェブ・サイト等の活用により、地域貢献・連携活動の成果や実績について情報提供を行うとともに、情報の発信を強化する。	・地域連携センターと各学部等とが連携し、県内外で開催されたマッチングフェアや各種展示会等の関係企画6件に参加するなど、積極的な情報発信に努めた。 ・小項目No.56に記載のとおり、「研究者紹介名簿」を送付するとともに、本学ウェブ・サイト掲載情報を更新した。 ・小項目No.67に記載のとおりセミナー等に参加し、連携成果の報告、シーズ紹介、連携開発商品の展示等を行った。
		■ 地域連携センターにおいて、技術移転等に関する相談に随時対応する。	・地域連携センターにおいて、研究シーズに関する技術相談に随時対応した。また、知的財産の権利化に対応している。技術相談件数7件、特許出願件数13件、特許権利化件数0件 ・県内外の企業と共同研究を推進し、「イノシシ忌避装置(特許権利化)」の開発など、具体的な成果を挙げている。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
70	〔産学交流の推進〕 企業ニーズと大学シーズのマッチングを支援する交流会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する交流会等への教員の参加を促進する。	■ ひろしま産業振興機構や中国経済産業局等の学外の産学交流支援機関との連携をさらに強化し、産学交流事業の共同開催等を推進する。	・小項目No.56に記載のとおり、公益財団法人ひろしま産業振興機構と連携し、第1回国際産学連携交流会を開催した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
(2)地域貢献・連携活動の質的向上				
71	〔地域貢献・連携活動への学生の参加促進〕 地域貢献・連携活動への学生の積極的な参画を促進し、地域が抱える課題等を学生が主体的に把握し、実践的な問題解決能力等の修得につなげる取組を推進する。(関係項目25, 26)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターと各学部等が連携し、自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を促す。 ■ 小項目 No.26 の再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を全学的に促した。その結果、以下のとおり、取組や規模の拡大が認められた。 ・地域戦略協働プロジェクト事業への学生の参画を促すとともに、その活動状況をウェブ・サイトで紹介した。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh28.html ・主な活動として、教員を目指す国際文化科学学生 16 人による広島市教育委員会主催の 28 年度「大学生による学校支援活動」における宇品中学校での学習支援、健康科学科学生 15 人による「Cabee 新商品開発プロジェクト」への参加、経営情報学部学生(3人)の地域戦略協働プロジェクト事業への参加、経営学科学生6人によるサンフレッチェ広島主催試合への若者集客促進方策の検討・提言、生命環境学部学生 17 人の「ゆるるの森づくり」事業への参加、同学部学生による特産品(低アルコール発酵飲料やパン等)の開発、並びに西城川清掃ボランティアへの参加、保健福祉学部学生の「第 25 回三原さつき祭り」(参加者数:390 人)、「第 27 回トライアスロンさぎしま」運営支援(65 人)、三原市障害者の父親会と合同で開催した「ビーチバレー交流大会」への参加(70 人)などがある。 ・健康科学科学生団体(県立広島大学ヘルス・ネット)の継続的な食育活動が、第 11 回全国食育推進大会(福島)において農林水産大臣表彰「食育推進ボランティア表彰」を受賞した。 ・健康科学科及び保健福祉学部において、学生の学修成果や成長、地域の活性化、並びに事業の有効性等の観点から各事業の成果検証を行った。 	<p>参考:「本学は地域社会に対して積極的に貢献していると感じますか」の設問に対して、「積極的・やや積極的」85.2%、「あまり積極的ではない」13.2%、「そう思わない」1.4%(28 年度「学生意識調査」集計結果(4年次生)より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献・連携活動への学生の参加状況は良好であり、学修成果等に関する検証作業についても2学部に拡大していることから、同計画をおおむね順調に実施しているレベルである、と判断した。
72	〔地域貢献・連携活動の見える化〕 積極的な広報活動を展開して、大学の地域貢献・連携活動の「見える化」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.69 の再掲 ■ 学生の主体的な活動を含む地域貢献 連携事業の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト等を通じて積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・No.69 に記載のとおり。 ・学生の自主的活動を含む地域貢献 連携の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト、SNS、テレビ・新聞報道等を通じて発信した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	
IV 大学運営の効率化(法人経営に関する目標)を達成するために取るべき措置				
1 業務運営の改善及び効率化に関する取組				
(中期目標)				
(1)組織運営の改善に関する目標				
ア 理事長のリーダーシップの下、大学内部における情報の共有化や目的の共通理解を進めるため、透明性のある大学運営に努める。また、大学のマネジメントを支える経営企画機能を強化するとともに、事務の効率化を進めるなど、機動的・弾力的な事務局運営を行う。				
イ 今後の大学改革の方向性を踏まえたメリハリのある資金配分を行う。				
ウ 教育目標を達成するため、教育プログラムの運営体制を整備し、効果的・効率的に運用するなど、全学的な教学マネジメントの確立を図る。				
エ 法令遵守など法人としての社会的責任を果たすためのコンプライアンスの確保を推進する。				
(2)教職員の教育力等の向上に関する目標				
ア 大学教育に情熱を有する優秀な教員を育成するため、年俸制等の多様な人事制度を導入するとともに、業績を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。また、教員の確保に当たっては、任期制の活用等により、柔軟で機動的な採用を行う。				
イ 教育の質の向上を図るため、授業内容や方法を改善し、向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施するとともに、教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を積極的に行う。				
ウ 法人運営の安定化を図るため、職員の採用方法の見直しを行う。また、業務執行に係る能力の向上を図るため、職員研修制度を充実させ、職員の能力向上を図るとともに、目標管理評価制度を導入する。				
(3)業務執行の効率化に関する目標				
事務処理方法の改善や執行体制の見直し等に努め、業務執行の一層の効率化を図る。				
(4)戦略的広報に関する目標				
教育、研究、地域貢献、法人経営等の状況等について、広報の目的、ターゲット、メッセージを明確化するとともに、適切な広報手段を選択し、戦略的な広報を展開する。				

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
(1)組織運営の改善			
73 -1 ★	〔組織運営に係る留意事項と体制の強化〕 理事長・学長のリーダーシップの下、法人や大学の目的(学部・学科等の目的を含む。)を大学の構成員に周知し、その共通理解を努めるとともに、大学内部における情報の共有化を進め、透明性のある大学運営に努める。(関係項目 92, 95)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 理事長・学長が、教育研究審議会や目標・計画に係る説明会等の機会を通じてメッセージを発信するとともに、教職員との意見交換に努め、共通理解を深める。 ■ 理事長・学長のリーダーシップのもと、目標・計画委員会等を通じ、全教職員に対し、中期目標・中期計画、年度計画及び重点項目の周知・徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標・計画に係る説明会を前期・後期各1回開催し、前期 163 人、後期 153 人の教職員が参加した。アンケート調査の結果、「説明会の企画(主旨・構成等)」について、回答者の約8割(前期 80.9%、後期 85.5%)が「非常に良い・良い」と回答した。(参考:前年度参加者数:前期 156 人 後期 141 人) ・新任・昇任教員研修会、教育研究審議会等の機会を通じて、学長が本法人の目的や中期計画等に関するメッセージを教職員に向けて発信した。 ・学長と本学教職員との意見交換の場「学長オフィスアワー」を3キャンパスで計 55 回開催し、延べ 63 人の教職員が参加した。 ・以上の取組を通じて、年度計画や重点項目に係る共通理解の醸成が図られていることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。
73 -2 ★	また、社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、理事長・学長のトップマネジメントを支える経営企画機能及び教育企画機能を強化するとともに、全ての教職員が一体となって、大学の経営・運営に当たる体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成 28 年4月に MBA を開設し、円滑な運営に資する体制の整備に努める。 ■ 小項目No.15 の再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ・28 年4月に経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻を開設し、研究科委員会の開催や学生支援体制の構築を含めて、その運営体制を整備した。 ・No.15 に記載のとおり。 ・以上の取組を通じて、教職員が一体となって教育改革や教育機能の強化が図られていることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。
74	〔資源配分の重点化〕 今後の大学改革の方向性を踏まえた、人員配置や財源配分の重点化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の大学改革の方向性について情報収集に努めるとともに、大学改革の検討状況及びスケジュール等を勘案し、適切な人員配置や財源配分に努める。 ■ 厳しい財政状況を踏まえつつ、引き続き「国際交流推進事業」及び「経営学機能強化事業」等の全学的な主要プロジェクトの重点的な展開を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学協会等を通じて情報収集に努めるとともに、学部・学科等の再編に係る大学改革を見据えた教員採用方針を決定し、教員の適正な人員配置や財源配分に努めた。 ・重点事業の一つとして「グローバル化推進プロジェクト事業」(26～28 年度)を推進し、国際交流に係る数値目標の早期達成に向けた取組を推進し、協定締結数及び派遣留学生数に関して目標を上回る実績を上げた。 ・No.36-2 に記載のとおり、経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の開設に当たって、教育プログラムの運営の他、関係事業を積極的に推進した。 ・以上の取組を通じて、重点化による資源配分が効果的に行われていることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。
75	〔教育運営体制の整備と全学的な教学マネジメント〕 理事長・学長のリーダーシップの下、教育運営体制を整備するとともに、効果的・効率的に教育プログラムを実施し、全学的な教学マネジメントの確立を図る。(関係項目 11～13, 29, 35, 38)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 何れも小項目No.11 の再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ・小項目No.11 に記載のとおり。
76	〔コンプライアンスの確保〕 内部統制のための基本方針を策定し、法令の遵守など公立大学法人としてのコンプライアンスを確保するとともに、大学経営に伴うリスクマネジメントに努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部統制基本方針に基づいて内部統制が有効に機能しているか否かの検証を行い、コンプライアンスの確保と大学経営に係るリスクマネジメントに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・26 年度に策定した内部統制基本方針に基づく検証を行った。また、28 年度県監査結果及び対応方針を学内に周知し、リスクマネジメントに努めた。 ・監査計画策定時にリスクアセスメントを行い、リスクアプローチ的観点から内部監査(会計に関する監査、業務に関する監査及び情報セキュリティ監査)を行うことにより、リスクマネジメントに努めた。 ・以上の取組を通じて、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。
(2)教職員の教育力等の向上			

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価																																																									
			年度計画の進捗状況等																																																									
77	〔多様な教育・研究人材の確保〕 任期制や年俸制等の人事制度を活用しながら、教育力や研究力に優れた多様な経歴を有する教員の採用を積極的に推進する。	■ 本学の教育、研究、地域貢献の機能向上を図るため、任期制や年俸制等の人事制度を活用し、教育力や研究力等に優れた多様な経歴を有する教員を採用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学設置・学校法人審議会における審査を経て決定した経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の教員組織による運営を開始した。(専任教員数 10 人) ・総合学術研究科のイングリッシュ・トラック・プログラムの強化及び国際交流事業における後継人材の育成を担当する特任教授1人の採用を決定した。(採用年月日:29年4月1日) ・以上の取組状況から、年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。 																																																									
78	〔教員業績評価制度の適切な運用〕 教員の教育・研究・地域貢献・大学運営への貢献を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。	■ 平成 26 年度に整備した「教員業績評価システム」により評価制度の適切な運用を図るとともに、「評価結果を給与等へ反映させる新たな評価制度」の試行を、平成 29 年度の正式導入に向けて着実に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員業績評価制度の運用に係る 28 年度教員業績評価基準を策定し、当該基準に基づく評価を実施した。併せて、29 年度から開始する評価結果を給与等へ反映させる新たな評価制度の導入に向け、全教職員を対象とした説明会を開催するとともに、現行の 50 点満点から 200 点満点に変更した教員の評価基準や幹部教員の評価基準及びその運用方針等を評価組織(学長、副学長、事務局長で構成)において決定した。 ・以上の取組状況から、年度計画をおおむね順調に実施しているレベルと判断した。 																																																									
79	〔教員の教育研究力等の向上〕 教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を推進するため、FD を着実に実施するとともに、国内外研修制度の充実に取り組む。	■ 教員の教育・研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、FD を着実に実施するとともに、教員学外研修助成制度による学外研究機関への派遣を適切に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センター主催のFD 研修会等を下記のとおり実施し、専任教員 240 人中 177 人が1回以上参加した(参加率 73.8%)。(参考:27 年度参加率:83.0%)また、研修会等の実施概要をウェブ・サイトで公表した。 ・FD 活動促進(助成)事業を学内で募集し2件を採択した。(応募4件, 助成総額 549,360 円)なお、採択に当たって、事業報告の総合教育センター紀要への掲載と事業実施報告会での発表を依頼し、成果の共有化を図った。 ・学部・学科等による FD 活動(教育改善)を推進し、当該活動 12 件の実施内容を総合教育センターのウェブ・サイトで公表した。 <p>URL : http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/10598.pdf</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日程</th> <th>会場</th> <th>参加総数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全学FD 研修会</td> <td>第1回</td> <td>7/4</td> <td>広島C</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2回</td> <td>9/6</td> <td>広島・庄原C</td> <td rowspan="2">98</td> </tr> <tr> <td>9/8</td> <td>三原C</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FD 活動促進 事業報告会</td> <td>第1回</td> <td>5/27</td> <td>各C</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>6/20</td> <td>各C</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>教育改革フォーラム</td> <td></td> <td>3/3</td> <td>広島C (庄原・三原遠隔)</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>FDer連絡調整WG 全体会</td> <td>第1回</td> <td>8/1</td> <td>広島C</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">FDer養成講座</td> <td>第1回</td> <td>8/24~26</td> <td>広島C</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>12/9</td> <td>三原C</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>12/12</td> <td>広島C</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>12/21</td> <td>庄原C</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>1/27</td> <td>広島C</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・28 年度「県立広島大学教員学外研修助成事業」を実施し、広島大学に准教授1人を派遣した。また、研究推進委員会において次年度の助成対象者の選考を行うとともに、前年度の実施報告に基づき事業成果の検証を行った。 ・以上の取組状況から、年度計画に掲げた各取組を順調に実施しているレベルと判断した。 			回	日程	会場	参加総数(人)	全学FD 研修会	第1回	7/4	広島C	83	第2回	9/6	広島・庄原C	98	9/8	三原C	FD 活動促進 事業報告会	第1回	5/27	各C	31	第2回	6/20	各C	32	教育改革フォーラム		3/3	広島C (庄原・三原遠隔)	207	FDer連絡調整WG 全体会	第1回	8/1	広島C	36	FDer養成講座	第1回	8/24~26	広島C	11	第2回	12/9	三原C	28	第3回	12/12	広島C	16	第4回	12/21	庄原C	39	第5回	1/27	広島C	77
	回	日程	会場	参加総数(人)																																																								
全学FD 研修会	第1回	7/4	広島C	83																																																								
	第2回	9/6	広島・庄原C	98																																																								
9/8		三原C																																																										
FD 活動促進 事業報告会	第1回	5/27	各C	31																																																								
	第2回	6/20	各C	32																																																								
教育改革フォーラム		3/3	広島C (庄原・三原遠隔)	207																																																								
FDer連絡調整WG 全体会	第1回	8/1	広島C	36																																																								
FDer養成講座	第1回	8/24~26	広島C	11																																																								
	第2回	12/9	三原C	28																																																								
	第3回	12/12	広島C	16																																																								
	第4回	12/21	庄原C	39																																																								
	第5回	1/27	広島C	77																																																								
80 -1	〔職員のマネジメント力の向上〕 「事務職員人材育成プラン」に基づき、専門性の向上、教員との協働、学生支援の強化に向けたSD(スタッフ・ディベロップメント)の取組など、大学職員に求められる能力開発を推進する。	■ 「事務職員人材育成プラン」(平成 24 年3月策定)に基づき、階層別研修、スキルアップ研修等を学内で企画・実施し、職員の資質向上を図るとともに、学外で開催される研修会等に職員を派遣することで、大学で特に必要となる能力を開発し、「大学人」としての意欲と資質を備えた職員の育成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・「事務職員人材育成プラン」に基づき、職位や経験年数に応じた計画的な研修を学内で実施した。(受講者数 107 人) 学内階層別・テーマ別研修:新規採用職員ガイダンス, 新規採用職員研修, 大学業務研修会, 事務職員マネジメント研修, キャリアアップ研修 ・学外で開催された次の研修会に職員を派遣し、資質の向上と意識改革を図った。(受講者数 64 人) 公立大学職員セミナー, SPOD フォーラム, 広島県自治総合研修センター主催の研修, 公立大学協会公立大学法人会計セミナー, 財務会計責任者研修協議会, 公立大学職員研修協議会, ビジネス基礎研修 																																																									

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ 教学業務の改善・効率化を図るため、学外コンサルタントによるプロセスレビューを実施する。</p>	<p>・本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」に基づいた取組(“それ、ええじゃん!”な取組)を職員間で共有し、意見交換を行う場として、「ええじゃんトーク!」を職員有志の発案で初めて企画・実施した。(12/26 参加者約 40 人) http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/topics/28eejyan.html</p> <p>・教学事務の改善・効率化・高度化を目的として、業務改善コンサルティングを学外の専門家に委託し、プロセスレビューを実施した。また、業務改善提案や業務マニュアル等に関するアドバイスに基づき、29 年度から具体的な業務改善・効率化に取り組むこととした。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
80-2	また、優秀な人材確保に向け、長期的視野に立った職員採用に取り組むとともに、人材育成の視点から目標管理制度を導入する。	<p>■ 法人として平成 25 年度に整理した職員配置計画に基づき、平成 29 年度法人職員等採用方針を策定し、事務職員の募集・選考を適切に行う。</p> <p>■ 平成 27 年度に試行した事務職員に係る目標管理制度を正式に導入する。</p>	<p>・29 年度法人事務職員の採用について、外部委員を含む選考委員会において基本方針を策定し、「社会人経験者」(課長級、国際職、主任・主事級、URA)枠での募集を行い、所定の選考手続きを経て6人の採用候補者を決定した。</p> <p>・目標管理制度について、常勤事務職員を対象として当該制度を正式に導入し、運用を開始した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
(3)業務執行の効率化			
81	〔業務執行の効率化〕 組織体制を不断に見直すとともに業務内容を点検し、事務の簡素化・廃止のほか、事務処理権限を見直すなど業務執行体制の効率化に取り組む。	<p>■ 平成 28 年度重点事業やその他の業務量の増減を踏まえた組織体制の見直しを行うとともに、事務処理権限の見直しなど、業務執行体制の効率化に取り組む。</p> <p>■ 小項目No. 80-1 の再掲</p>	<p>・29 年度入学者選抜(学部:一般選抜、推薦入試、大学院:第1次、第2次募集)において、インターネット出願システムを新たに導入し、その運用を開始した。また、31 年度入学者選抜を目的に、オールネットに移行する方針を決定した。</p> <p>・キャンパスごとの業務量の増減等を踏まえ、配置職員数の適正化を図った。</p> <p>・IC 職員証を活用した退勤管理システムの導入や、時間外勤務管理の適正化に向けた改善策等をとりまとめ、業務量の圧縮等による時間外勤務の縮減に取り組んだ。</p> <p>・No.80-1 に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
(4)戦略的広報の推進			
82★	〔戦略的広報の展開〕 本学の知名度向上及び社会に対する説明責任を果たすため、広報の基本方針を定め、戦略的広報を展開する。	<p>■ ウェブモニタリング※を用いた情報の収集・分析結果を広報活動へ反映させる新たな取組を開始する。また、ウェブ・サイトを改修し、学生に対する就職支援機能やサイト利用者に対するユーザビリティの向上を図る。</p>	<p>・本学が発信する教育・研究活動に係る情報がどのように取り上げられているかについてウェブモニタリングを行った結果、他大学と比較して、取り上げられる件数そのものが少ないことが判明したため、マスコミ関係者に対し、本学の教育・研究活動に関する情報を個別に提供することにより、露出度を高めた。</p> <p>・全国大学サイト・ユーザビリティ調査で指摘された改善項目に基づき、本学のウェブ・サイトを改修し、サイト利用者に対するユーザビリティの向上を図った。具体的な改善点は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ローテーション・バナー再生及び停止システム追加による操作性向上 ○ウェブコンテンツ制作ツール(Flash)使用箇所における html 代替情報の追加 ○リンク切れ箇所 734 箇所(324 ページ)の修正 ○就職関連ページの階層深化問題を改善(グローバルメニューを修正) <p>・以上の諸点に関する改善を継続した結果、小項目No.19 に記載のとおり、全国大学サイト・ユーザビリティ調査(スマホ編・日経 BP コンサルティング)で全国第3位にランクインした。(対象:国公立大学のうち、学部学生数の多い上位大学 205 校)</p> <p>・広島キャンパスにおいて、「広島はレモンで健康じゃ!」シンポジウム及びレモン大学を開催し、広島県における産学官連携の成果を報告した。また、健康科学科の学生 12 人(2年次生9人、4年次生3人)がレモンを使った料理・お菓子のレシピ提案、シンポジウムでの発表、レモンを使った「レモンスコーン」の試作及び提供を行った。(9/3 来場者数 337 人) http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/topics/remonhokoku.html</p> <p>・地域連携センター(宮島学センター)教員がNHK や民放の全国放送のテレビ番組に出演し、本学の知名度の向上とともに研究成果の公表に努めた。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/media/media-miyajima1.html</p> <p>・その他、多様な種講演会等を開催し、学生や県民に幅広い学修の機会を提供するとともに、本学の知名度の向上を図った。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
			<p>○福岡政行客員教授による講演会 「18歳投票権の意味や私たち若者への期待について考えよう」(広島キャンパス), 「選挙に行こう!これからの日本の政治を考える。」(サテライトキャンパスひろしま)</p> <p>○フィリップ・コラー教授などとのネットワーク・イベント(リーガロイヤルホテル広島)</p> <p>○ノーベル平和賞受賞ジェリー・ホワイト氏による講演会(広島県庁)</p> <p>○中村勝宏氏講演会「一流のプロフェッショナルの十ヶ条」(広島キャンパス)</p> <p>○ASHOKA JAPAN(アショカジャパン)による「第1回アジア CHANGEMAKER XCHANGE」プログラム(サテライトキャンパスひろしま)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
83	<p>〔多様な広報媒体の活用〕 本学ウェブ・サイトの多言語対応を推進し、海外への積極的な情報発信を行うとともに、ソーシャル・ネットワーク・サービスなど、新たなメディア・ツールを活用した広報に取り組む。</p>	<p>■ 広報戦略の中核をなすウェブ・サイトやSNSについて、そのアクセシビリティの向上や各学部・学科等における適時適切な独自のコンテンツの充実を図る。</p>	<p>・小項目No.82に記載のとおり、アクセシビリティの向上を図った。</p> <p>・各学部の魅力ある取組を県内外の高校生に向けて効果的に発信するコンテンツの一つとして、「ウェブ版オープンキャンパス」を全学部で作成し、公開した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
2 財務内容の改善に関する取組			
(中期目標)			
(1)自己収入の改善に関する目標 法人運営の安定性・自律性を高めるため、外部資金を積極的に獲得するなど、自己収入の改善を図る。			
(2)経費の抑制に関する目標 ア 教育研究水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な人員配置を行い、人件費の抑制を図る。 イ 管理業務の合理化等により、経常経費の抑制を図る。			
(3)資産の管理・運用の改善に関する目標 ア 法人が保有する資産については、全学的な視点から効率的な管理を行うとともに、有償貸付けや共同利用を促進するなど、その活用を図る。 イ 法人が保有する資金については、実態を常に把握・分析し、適正に管理するとともに、安全かつ効率的な運用を図る。			
(1)自己収入の改善			
84	<p>〔外部資金の獲得〕 法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金等の競争的資金の積極的な獲得により、外部資金の恒常的な獲得を図る。 〔数値目標:外部資金の年間獲得総額…2億円以上(各年度)〕</p>	<p>■ 各学部等において、企業等との共同研究、受託研究を推進するほか、各種の競争的資金の獲得に向けて情報収集と申請を行い、外部資金の着実な獲得に努める。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、独創的な研究活動の拡大と外部資金の獲得に資する組織のあり方について検討する。</p> <p>■ 小項目No.57の再掲</p> <p>【数値目標:外部資金の年間獲得総額…2億円以上】</p>	<p>・科学研究費補助金等の競争的資金への応募や企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、年間獲得総額に係る数値目標を達成した。</p> <p>・小項目No.57に記載のとおり、競争的外部資金の獲得を推進するため、地域の研究拠点となる大型研究プロジェクトを支援するため、3つの「プロジェクト研究センター」を地域連携センター内に設置した。</p> <p>・小項目No.57のとおり、実施した。 28年度科学研究費補助金採択件数 92 件、獲得総額 129,870 千円(応募分に対する件数及び金額で、教員の転出入分を反映していない実績) その他の外部資金受け入れ状況:91 件、総額 103,006,663 円 内訳:受託研究:33 件 38,036,779 円、共同研究:24 件 38,834,884 円、 研究奨励寄附:11 件 4,890,000 円、提案公募型研究:23 件 21,245,000 円) 〔外部資金の年間獲得総額…232,876,663 円(数値目標の116.4%)〕 ・外部資金の獲得に係る取組を着実に実施し、年間獲得総額に係る数値目標を達成していることから、年度計画を上回るレベルと判断した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
85	〔多様な収入源の確保〕 有料公開講座等の増設、商品化につながる製品に係る技術指導等収入、大学施設使用料収入など、多様な収入源の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターと学内各部局等が連携し、有料公開講座の受講料、商品化につながる製品に係る知財等の実施に伴う収入の確保に努める ■ 小項目No.66の再掲 ■ 財務課や経営企画室など関係課・室が連携し、本学のステークホルダーからの寄附金等の収入を、学生支援等に生かす仕組みを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料の公開講座を3キャンパスで計14講座(73回)開講し、受講料収入の確保に努めた。(同収入793,444円:27年度667,600円) ・No.69に記載のとおり。「(アスリートスポーツ弁当)」に係るノウハウ実施料169,276円:27年度262,647円) ・小項目No.66に記載のとおり。 ・本学のステークホルダーからクラウドファンディングを利用し寄附金等を受け入れ、学生支援や研究に活かす仕組みの検討を行い、実現に向け奨励するクラウドファンディングプラットフォームの選定及び経営企画室・地域連携センター・教学課との連携体制素案を構築した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
(2)経費の抑制			
86	〔人件費の抑制〕 教育研究・学生支援水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な人員配置を行い、総人件費の抑制を図る。また、非常勤講師担当科目の削減や隔年開講等により経費の節減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 理事長・学長のリーダーシップのもと、教職員配置計画(平成25年度整理)に基づき、中長期的な視点及び大学改革等の動向を踏まえた教員採用を行い、適正な人員配置に引き続き努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理研究科専任教員の増員や教育組織の再編等に向けた教員採用枠の確保に留意し、更には法人経営の安定化を図るため、理事長・学長のリーダーシップのもと、教員採用に係る方針を決定し、選考・審査を適正に実施した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
87	〔経費の節減〕 管理的経費を中心に契約期間の複数年化、契約方法の競争的環境の確保で経費の抑制を図る。特に、光熱水費については電気調達に係る入札実施や省エネ対策により経費の節減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数キャンパスに係る電気調達の一括契約、並びに施設管理業務に係る長期継続契約により、経費の節減に努める。 ■ 引き続き、日常的に省エネ意識の向上に努めるとともに、夏季・冬季休業期間中の機器・設備の一部停止などにより、省エネ法に基づく目標数値の達成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数キャンパスに係る電気調達の一括契約、並びに施設管理業務に係る長期継続契約を行った。 ・全学的な意識啓発(長期休業期間中の節電対策、空調設定温度の遵守等)や省エネ設備改修(LED照明器具への交換・経年劣化した機器の更新等)を継続するとともに、エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を、毎月、部局長等連絡会議報告により共有し、省エネ法に基づく目標数値の達成に努めた。 ・建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、24年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上低減する目標に対し、28年度については3キャンパス合計の実績が4.3%増(広島6.2%増、庄原3.1%増、三原3.1%増)であった。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施し、取組の成果が認められた。
(3)資産の管理・運用の改善			
88	〔資産の適正な管理〕 全学的な視点から資産の効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成26年度に策定した「長期保全整備計画」に基づき、大学施設・設備等の計画的な整備に努める。 ■ 財務課において、固定資産及び管理物品の実査を引き続き実施し、資産の適正な管理に努める。 ■ 教育研究用の高額機器の全学共同利用制度について、円滑な運用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期保全整備計画に基づき、庄原・三原キャンパスにおいて校舎の外壁修繕工事を実施した。 ・資産の適正な管理・利用を図るため、引き続き、固定資産(50万円以上)及び管理物品(10万円以上)の実査を3キャンパスで行った。(実査件数:1,218件) ・監査委員監査において管理物品の不適切な処分に関する指摘があったことを受け、直ちに全教職員に対する注意喚起の通知を发出し、関係規定の遵守に関する意識啓発を図った。 ・29年度重点事業予算案策定において、教育研究用の高額機器については全学共同利用に供するよう努めることを査定意見に付した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
89	〔資金の適正な運用〕 資金の運用に当たって、法人の資金管理運用方針に基づき、毎年度管理計画を定めて安全かつ効率的な運用管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理計画を定め、財務課において、安全性が高く効率的な資金運用を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定水準以上の格付を有する金融機関の預金利率が高い定期預金を選定し、運用益の確保に努めた。また、29年度資金管理計画の策定において、対象金融機関を2行増やし、より有利な運用に努めた。(運用実績見込み:361千円) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
3 自己点検・評価に関する取組			
(中期目標) 中期目標、中期計画及び年度計画の取組の進捗状況、数値目標の達成状況、社会経済情勢の変化、学生及び産業界等のニーズを的確に把握し、大学機関別認証評価等の第三者評価も活用しながら、自己点検・評価を行い、教育研究活動や法人経営の見直し、改善に継続して取り組む。これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。			
90	〔到達目標の可視化と各種データ・資料の収集〕 年度ごとや中間期における計画の達成状況を把握できるよう、各期の目標の具体的な設定に努める。また、客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標・計画委員会が主催する目標・計画に係る説明会(前期・後期各1回)の開催等により、年度計画の周知徹底を図る。 ■ 業務評価室と各部局等が連携し、第二期中期計画で設定した数値目標や計画について、平成27年度までの3か年の実績や取組・進捗状況を把握し、社会に公開するとともに、第二期中期計画の中間見直しを行う。 ■ 法人や大学の運営状況を示す指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、その分析を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「目標・計画に係る説明会」を前期・後期各1回開催し、年度計画や重点項目の学内共有化に努めた。当日の説明用資料を教職員専用のウェブ・サイトに掲載するとともに、同説明会のDVDを作成し当日出席できなかった教職員の視聴に供した。(参加者数:前期163人、後期153人) ・第二期中期計画の履行状況に係る中間点検を実施し、優れた実績と今後の課題を抽出し、その中から主要な事項を「中間点検の概要」として整理し、広島県環境県民局に報告するとともに、本学ウェブ・サイトにおいて公表した。 ・関係部局等が連携し、大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート2016(平成27(2015)年度分)」にまとめ、本学ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等へのより分かりやすい情報公開や説明に努めた。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
91	〔自己点検・評価の実施と評価結果の活用〕 大学運営に係る各種データや資料に基づき、部局等による客観性の高い自己点検・評価に努めるとともに、業務評価室による自己評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果(設置者による法人評価結果、大学機関別認証評価結果等)を適切に大学運営の改善に反映させる。これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部局等や業務評価室による自己点検・評価、並びに広島県や同公立大学法人評価委員会への関係資料の提出などを、適切かつ効果的に行う。 ■ 大学機関別認証評価の受審に向けて自己点検・評価に係る体制を整備するとともに、教育・研究等に関する学内の資料を収集・整理・分析し、同認証評価に係る自己評価書(案)に適切に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度業務の実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を実施した。 ・自己点検・評価の結果、並びに広島県公立大学法人評価委員会による評価結果に対する対応を関係部局等に促すとともに、進捗状況に応じて29年度の事業計画に反映させた。 ・大学機関別認証評価の受審に向けた自己評価書作成等のための全学的な体制として、学部の各学科、大学院の各専攻、各センター及び事務局の関係者で構成する「自己評価書作成等委員会」を設置し、関係資料の収集・整理や自己評価書案の作成を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。
92	〔目標・課題の共有化〕 自主的・自律的な質保証の一助とするため、中期計画の達成状況について定期的に公開発表する場を設けるなど、学内における目標・課題の共有化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 何れも小項目No.90の再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ・小項目No.90に記載のとおり。 ・小項目No.90に記載のとおり、年度計画を順調に実施した。
93	〔危機管理・安全管理〕 事故や災害等に適切かつ迅速に対応するため、危機管理規程に基づく危機事象対応マニュアルを整備し、学生や教職員に対して安全教育や研修を実施するとともに、関係機関との連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大規模災害の発生に備えた非常用物資の備蓄を計画的に実施するとともに、マニュアルに基づく消防訓練を3キャンパスで実施する。 ■ 平成27年度に整備した危機管理マニュアルについて、教職員に周知するとともに、危機管理への対応を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課において、大規模災害の発生に備えた非常用物資の備蓄(2年目)を継続するとともに、所管消防署の協力のもと教職員・学生が参加して防災訓練を実施した。(参加者概数:広島150人、三原250人、庄原200人) ・危機管理マニュアルの見直しに向けて、危機管理委員会で意見聴取を行った。 ・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
94	〔人権侵害の防止〕 各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するため、教職員・学生に対して人権に関する研修や啓発活動を実施する。	<p>■ ハラスメント関係規程の見直しを行い、「ハラスメントを許さない、ハラスメントと闘う」という本学の基本姿勢をすべての在学学生や教職員等に徹底するとともに、人事委員会や学部主催の研修会等の啓発活動を実施する。</p> <p>■ 全学共通教育科目「人権論」の授業を通じて、引き続き、学生の人権に関する意識の啓発を図る。</p>	<p>・学外有識者(弁護士)の意見等も踏まえ、ハラスメントの防止等に係る規程やガイドラインの見直し、リーフレットの改訂を行うとともに、全教職員を対象とした研修会を実施し(12/6)、見直し内容の周知に努めた。</p> <p>各キャンパス参加状況: 広島 107 人(教員 51 人、職員 56 人)、 庄原 58 人(同 35 人、23 人)、 三原 76 人(同 53 人、23 人)</p> <p>・ハラスメントに係るガイドラインの全面改定に伴い、教学ポータル等への掲示を通じて、意識を高めた。</p> <p>・全学共通教育科目「人権論」や新入生ガイダンスにおいて、人権に関わる諸課題や体罰問題について考察し、学生の意識の啓発を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>
(2)情報公開の推進			
95	〔情報公開の推進〕 法人経営の透明性確保と社会への説明責任を果たす観点から、大学内部における情報共有とともに、県民に対する情報公開の一層の促進を図り、法的に義務化された事項以外についても、集約して分かりやすく積極的に公表する。	<p>■ 本学のウェブ・サイトを通じた積極的な情報公開と、「大学ポートレート」の活用により、多くのステークホルダーへの適切な情報提供に努める。</p> <p>■ 平成 27 年度の事業実績や財務状況等をまとめた「<u>「</u>年次報告書」を作成し、ウェブ・サイトで公表する。</p>	<p>・全学部による「ウェブ版オープンキャンパス」の作成・公開など、新たな情報公開に積極的に取り組むとともに、文部科学省が推進する全国の大学の情報ポータルサイト「大学ポートレート」に加入し、全国規模での大学情報の公開を推進した。また、本学教員の特色ある研究活動を紹介するコーナー「県大リサーチ Now !」をトップページに配置し、毎月更新することにより、研究の成果を積極的に発信した。</p> <p>・小項目No.90に記載のとおり、「<u>「</u>年次報告書 2016(平成 27(2015)年度分)」を作成し、本学ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等へのより分かりやすい情報公開や説明に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
(3)施設設備の整備・活用			
96-1	〔計画的な施設整備・活用と環境への負荷に対する配慮〕 計画期間中の施設設備の整備・活用方針を定め、年次整備計画を策定し、計画的な整備・活用に努める。	<p>■ 小項目No.88の再掲</p>	<p>・小項目No.88に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
96-2	また、施設・設備の更新に当たっては、環境への負荷を抑えた機種への選定に努め、エネルギー使用の合理化に十分に配慮して行う。	<p>■ 施設・設備の更新に当たっては、省エネ・省資源の観点から環境への負荷の低減に努めることとし、省エネ性能に優れた機種への導入を進める。</p>	<p>・省エネ性能に優れた空調機器や照明器具への更新を引き続き実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
97-1	〔ICTを活用した大学運営システムの整備〕 効率的・効果的な大学運営を推進するため、セキュリティの高い情報ネットワークシステム及び高精細遠隔講義システムなどを計画的に整備し、学生や教職員の有効活用を支援するとともに、情報倫理の醸成に努める。	<p>■ 学術情報センターにおいて、新学内ネットワークが円滑に活用できるよう十分な周知を行うとともに、安定的な運用を図る。</p> <p>■ 情報セキュリティ水準の向上に資する情報資産の格付け及び取扱制限について、本格的に運用する。また、情報資産の格付けガイドライン等を整理し、その周知を徹底する。</p> <p>■ 外部からのサイバー攻撃による被害を未然に防ぐため、定期的に不正アクセス等を監視するほか、引き続き予防に努める。</p>	<p>・各キャンパスの教職員を構成員とする学内ネットワーク保守運用会議を毎月開催し、課題等に速やかに対応するとともに、必要に応じて全学に向けて注意喚起等を行った。</p> <p>・「情報格付け及び取扱制限に関する試行要領」を廃止し、「情報格付け及び取扱制限に関する要領」を制定した。同要領の趣旨に沿って適切に情報等の管理を行うため、個別に詳細な業務マニュアル又は実施要領等を定めることとした。</p> <p>・全教職員を対象とする標的型メール攻撃対策訓練を2回実施し、攻撃に対する回避意識の醸成に努めた。併せて、2回連続開封者に対し、メールによる注意喚起を行った。(開封率:1回目 30.3%, 2回目 15.7%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
98-1	〔学生の学修環境の整備〕 学生の自主的な学修活動を支援するため、自習やグループワークで活用できる教室等の充実、教育教材や	<p>■ MBA 開設に伴って整備した講義室・演習室の適切な運用を推進する。</p>	<p>・経営管理研究科の開設に伴って整備した講義室や院生研究室、図書室、ノートパソコンやプロジェクター等の貸出備品を適切に管理・運用するとともに、講義室や院生研究室、貸出備品については学部生にも広く開放した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>

No.	中期計画	平成28年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
	実験実習用設備の計画的な整備、自習用ノートパソコンの貸出の拡大などに取り組む。		
98-2	また、滞在型学修スペース(ラーニングcommons)の整備・運用など、図書館の学修機能の充実に取り組む。	<p>■ 図書館内に整備したラーニングcommonsに引き続きアドバイザーを配置するとともに、当該施設の利用方法を周知するなど、更なる利用促進に努める。</p> <p>■ AP 事業推進部会と学術情報センターが連携し、ラーニングcommonsを活用した学生の能動的な学修を推進する。</p>	<p>・AP 事業推進部会において、学修支援アドバイザーの追加募集、並びに同アドバイザーの継続メンバーとの合同研修会を実施し、支援体制の強化と質的向上を図った。</p> <p>・ラーニングcommonsの利用方法について、掲示やウェブ・サイトで周知を図った。</p> <p>・ラーニングcommonsに大学院生や学部生のアドバイザー16人を配置し、学修支援を行った。(広島8人、庄原3人、三原5人)</p> <p>ラーニングcommons利用者延べ人数: 広島 1,995人、庄原 605人、三原 6,533人</p> <p>ラーニングcommons利用時間 4,148時間(27年度:1,087時間)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
(4) 支援者との連携			
99	〔ステークホルダーとの連携強化〕保護者や卒業生、同窓会等の本学を取り巻くステークホルダーから継続的な支援が得られるよう、本学の教育研究活動等に関する情報提供などに努めるとともに、連携の強化につながる方法について検討する。	<p>■ ウェブ・サイト等を通じて、本学の教育研究活動に関する情報提供の充実を図るとともに、大学本部総務課が中心になって、後援会会員対象の事業を保護者からの要望を踏まえて実施する。</p> <p>■ 小項目No.85の再掲</p> <p>■ 小項目No.95の再掲</p>	<p>・総務課が中心となって、後援会総会に併せて、就職に関する講演会及び学部・学科別教員との懇談会を実施し、後援会会員に対する情報提供の拡大・充実を図った。(参加者数 134人 前年度 144人)</p> <p>・講演会及び懇談会に対する満足度は、それぞれ 96.6%、94.8%と高値を示し、何れの企画でも良好であった。</p> <p>・小項目No.85に記載のとおり。</p> <p>・小項目No.95に記載のとおり。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>
100	〔卒業留学生組織〕卒業(帰国)後も本学との交流を継続して行うことにより、優秀な留学生の受入れや、本学や広島県域への国際的な理解の深化や支援につながる期待があることから、卒業留学生のネットワークづくりについて検討する。	<p>■ 国際交流センターとキャリアセンター及び各学部等が連携して、卒業留学生に関する情報の収集を継続し、情報の蓄積と拡充を図る。</p>	<p>・交換留学生に帰国時に「交換留学終了報告」の提出を依頼し、その中でメールアドレスなどの連絡先記載欄を設け、ネットワークづくりの基礎となる情報収集を継続した。</p> <p>・世新大学(台湾)において、海外で初めてとなる本学の同窓会ネットワークが組織され、理事長並びに国際交流センター長等が台北市で開催された同窓会に参加した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画をおおむね順調に実施した。</p>

★…重点項目、◆…数値目標を有する項目

特記事項

- ① 大学教育再生加速プログラム（AP）事業において、新たに広島県教育委員会や県内高等学校と連携して、意見交換会や合同発表会を開催し、高大接続の強化を図り、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進した。
- ② 3つのポリシーの策定・見直しに併せて、全学、各学科において履修系統図（カリキュラムマップ）を作成し、29年度からすべての学科等において公表を開始した。
- ③ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻を開設し、ワークショップやプロジェクト演習等の多様な授業の運営を開始するとともに、学生と教職員による意見交換会で聴取した学生の意見を反映させることにより、授業満足度は89.8%と良好であった。
- ④ 就職希望者就職率は99.2%（前年度99.4%）で、11学科中8学科において100%を達成した。（表1参照）
- ⑤ 文部科学省科学研究費助成事業の採択実績（92件）は、中四国・九州の公立大学26校中10年連続で1位（表2参照）であった。
- ⑥ 重点事業「グローバル化推進プロジェクト」の幅広い取組（派遣・受入留学生の拡大等）を推進し、新たに5大学と学術交流協定を締結し、交流事業の拡大を図った。（表3参照）
- ⑦ 多様な公開講座（80講座）に5,228人が参加し、受講者の満足度は目標値の80%を超える92.9%で、良好であった。
- ⑧ 学生の主体的な参加による産学官連携商品・レシピの開発（和風トマじゃが、低アルコール発酵飲料）や、継続的なボランティア活動等の地域貢献活動への参加を通じて、実践的な学修が促進された。
- ⑨ 科学研究費補助金等の競争的資金への応募や、学外の企業・団体等からの共同・受託研究資金等の受入に積極的に取り組み、年間獲得総額に係る目標値2億円を達成した。（数値目標の116.4%）

表1 進学者数及び就職希望者就職率（平成28年度卒業生）

学部	学 科	卒業生数 (人)	進学者数 (人)	就職 希望者数 (人)	就職者数 (人)	就職希望 者就職率 (%)
人間 文化	国際文化	85	1	79	78	98.7
	健康科学	36	4	29	29	100.0
経営 情報	経 営	63	0	61	59	96.7
	経営情報	40	3	34	34	100.0
生命 環境	生命科学	116	16	99	99	100.0
	環境科学	50	11	39	38	97.4
保健 福祉	看 護	62	4	57	57	100.0
	理学療法	31	0	31	31	100.0
	作業療法	27	2	20	20	100.0
	コミュニケーション 障害	27	0	26	26	100.0
	人間福祉	36	2	34	34	100.0
全学（4学部）		573	43	509	505	99.2

※平成29年5月1日現在

表2 科学研究費助成事業の応募・採択状況（平成20～29年度）

年 度 (平成)	応募総数	応募率 (%) ※1	採択件数 ※2	採択率 (%)	採択額 (千円)
20	226	91.9	69	30.5	120,058
21	226	89.7	72	31.9	127,000
22	228	90.8	74	32.5	109,530
23	219	86.6	70	32.0	95,550
24	232	92.1	88	37.9	123,760
25	232	91.3	91	39.2	117,130
26	234	97.7	105	44.4	122,980
27	236	95.2	94	39.0	119,340
28	228	99.1	90	39.5	141,180
29	226	97.8	92	40.7	129,870

※1 定年退職までの期間が3年以内等の特例措置該当教員を除いて算出した割合

※2 新規採択件数+継続件数。なお、平成29年度分の実績は、4月時点での採択内定件数及び基金継続件数（研究成果公開促進費を除く。）を示す。

⑩ 平成27事業年度の「業務の実績に関する評価結果」において、評価2とされた項目についての対応状況は次のとおり。

【社会人の受入れ促進】(No.20, 62)

- ・近隣の大学や公立大学における履修証明制度の導入状況を調査するとともに、各学部・学科での導入の可能性について調査した。その結果を踏まえ、導入に向けた検討を継続することとした。
- ・既卒者、卒業予定者を含む過去5年間の社会人特別選抜入学生23人を対象に、学修状況調査を実施した結果、総じて学修意欲が高く学修状況も良好で、特段の課題は認められなかった。引き続き、個々の学生の事情に応じたきめ細やかな支援を行う。

【一貫した学士課程教育の推進】(No.29)

- ・卒業予定者アンケート(満足度等調査)の回収率を向上させるため、教授会等での趣旨説明の強化、卒業論文(研究)担当教員からの学生に対する協力依頼の徹底、卒業予定者全員が参加する卒論発表会や国家試験の受験票配付時の調査の実施など、各学部・学科の実状を考慮した取組・改善に努めた。
(28年度卒業時総合的満足度90.2%)

【社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証】(No.30)

- ・資格取得に向けた対策講座や説明会の開催、後援会による資格助成制度の周知徹底のほか、国際文化学科においては、検定受検を3年次の全学生に課し学修成果の検証に活用した。

【実践力のある助産師の養成】(No.38)

- ・出産数・正常分娩数の減少、日中時間帯のみでの実習受入れという制約のもと、助産学専攻科の募集人員を15人から10人に減員し平成29年度入学者選抜試験を実施した。(定員充足率100%)

表3 協定締結大学(13か国・1地域27大学) ※平成29年3月31日現在

大学名	国・地域	締結年度(平成)
四川大学	中国	7, 18
キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	10, 18
ソウル市立大学校	韓国	11, 18
西安交通大学	中国	14, 18
四川農業大学	中国	16, 18
ミドルセックス大学	英国	17
ハワイ大学ヒロ校	米国	17
アンダラス大学	インドネシア	19
シェフィールド大学	英国	20, 24
ノルトライン=ヴェストファーレン州カトリック大学	ドイツ	22
西南交通大学	中国	24
東フィンランド大学	フィンランド	24
インドネシア教育大学	インドネシア	24
上海対外経貿大学	中国	24
ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	米国	24
アルスター大学	英国	20, 25
カセサート大学	タイ	25
コンケン大学	タイ	25
世新大学	台湾	25
成都大学	中国	26
ジュンブル大学	インドネシア	26
ランガラ大学	カナダ	27
ノンラム大学	ベトナム	28
ジェッソール科学技術大学	バングラデシュ	28
マレーシアイスラム科学大学	マレーシア	28
長安大学	中国	28
キャンベラ大学	豪州	28

V 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
収入		
運営費交付金収入	19,728	3,426
学生納付金収入	9,894	1,662
診療センター収入	114	21
その他の自己収入	612	80
目的積立金取崩	489	254
外部資金収入	648	91
補助金収入	96	192
借入金収入	0	0
計	31,581	5,728

区 分	中期計画	金 額
支出		
人件費	20,624	3,512
一般管理費	4,081	649
教育研究経費	2,493	756
教育研究支援経費	2,775	424
学生支援経費	786	88
診療経費	78	12
外部資金事業費(受託等分)	648	91
外部資金事業費(補助金分)	96	22
施設整備費	0	170
借入金償還金	0	0
計	31,581	5,728

2 収支計画（平成28年度）

(単位：百万円)

区 分	中期計画	金 額
費用の部	31,233	5,665
経常費用	31,233	5,665
業務費	26,321	4,847
教育研究等経費	4,953	1,063
外部資金等経費	744	59
人件費	20,624	3,725
一般管理費	3,847	647
財務費用	5	2
雑損	0	0
減価償却費	1,060	167
臨時損失	0	0

区 分	中期計画	金 額
収入の部	31,007	5,688
経常収益	31,007	5,688
運営費交付金収益	18,816	3,493
学生納付金収益	9,894	1,688
外部資金等収益	648	89
補助金等収益	96	156
資産見返運営費交付金戻入	723	97
資産見返物品受贈額戻入	104	37
財務収益	12	1
雑益	714	123
臨時利益	0	0
純利益	-226	22
目的積立金取崩額	226	167
総利益	0	189

※金額欄には、当期の実績額を記載

3 資金計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
資金支出	57,081	9,939
業務活動による支出	30,269	5,467
投資活動による支出	26,675	4,417
財務活動による支出	137	55
次期中期目標期間への繰越金	0	1,052
資金収入	57,081	9,990
業務活動による収入	31,569	5,474
学生納付金収入	9,894	1,631
外部資金収入	648	94
運営費交付金収入	19,728	3,611
雑収入	1,299	136
投資活動による収入	25,512	4,515
財務活動による収入	0	0

※金額欄には、当期の実績額を記載。

VI 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 短期借入金の限度 5億円	(1) 短期借入金の限度 5億円	なし
(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	

VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし

IX 県の規則で定める業務運営に関する事項

1 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし	前中期目標期間繰越積立金取崩額 177,489千円

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

○ 別表 (学部の学科, 研究科の専攻等)

(平成28年5月1日現在)

学部, 研究科名学科	学科, 専攻名	収容定員		収容数		定員充足率
		(a)	(名)	(b)	(名)	(b)/(a)×100 (%)
学部計			2,300		2,479	108%
人間文化学部			480		528	110%
	国際文化学科		340		380	112%
	健康科学科		140		148	106%
経営情報学部			400		450	113%
	経営学科		240		272	113%
	経営情報学科		160		178	111%
生命環境学部			660		712	108%
	生命科学科		440		472	107%
	環境科学科		220		240	109%
保健福祉学部			760		789	104%
	看護学科		240		246	103%
	理学療法学科		120		130	108%
	作業療法学科		120		123	103%
	コミュニケーション障害学科		120		123	103%
	人間福祉学科		160		167	104%
助産学専攻科			15		7	47%
	助産学専攻科		15		7	47%
総合学術研究科			155		165	106%
	人間文化学専攻		20		24	120%
	情報マネジメント専攻		20		21	105%
	生命システム科学専攻		75		59	79%
	保健福祉学専攻		40		61	153%
経営管理研究科			50		30	—
	ビジネス・リーダーシップ専攻		50		30	—

○ 計画の実施状況等

(収容定員に関する計画の実施状況)

収容数は、平成28年5月1日現在の在学者数を記載している。(平成28年度学校基本調査記載数値)

- ・大学全体の学部・研究科の定員充足率は、下記のとおりであった。これらはいずれも、「大学、短期大学高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」(文部科学省告示)で定める学部ごとの入学定員超過率1.3倍未満(大学院の入学定員は対象外)の基準を満たしている。

学部計：収容定員2,300人に対し、収容数は2,479人で、定員充足率は108%であった。

助産学専攻科計：収容定員15人に対し、収容数は7人で、定員充足率は47%であった。

総合学術研究科計：収容定員155人に対し、収容数は165人で、定員充足率は106%であった。

※ 経営管理研究科は開設初年度のため、計算せず。